

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2015年6月23日

【事業年度】 第56期(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

【会社名】 株式会社日立物流

【英訳名】 Hitachi Transport System, Ltd.

【代表者の役職氏名】 執行役社長 中谷 康夫

【本店の所在の場所】 東京都江東区東陽七丁目2番18号

【電話番号】 03(5634)0333 <代表>

【事務連絡者氏名】 グローバル経営戦略本部 広報部長 高岡 勲

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区東陽七丁目2番18号

【電話番号】 03(5634)0357

【事務連絡者氏名】 グローバル経営戦略本部 広報部長 高岡 勲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	国際財務報告基準		
	移行日	第55期	第56期
決算年月	2013年4月1日	2014年3月	2015年3月
売上収益 (百万円)	-	625,466	678,573
営業利益 (百万円)	-	15,590	21,465
税引前当期利益 (百万円)	-	14,718	22,006
親会社株主に帰属する当期利益 (百万円)	-	5,338	13,250
親会社株主に帰属する当期包括利益 (百万円)	-	8,207	16,367
親会社株主持分 (百万円)	169,150	174,295	184,830
総資産額 (百万円)	388,266	434,796	459,386
1株当たり親会社株主持分 (円)	1,516.32	1,562.47	1,656.91
基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益 (円)	-	47.85	118.78
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益 (円)	-	-	-
親会社株主持分比率 (%)	43.6	40.1	40.2
親会社株主持分当期利益率 (%)	-	3.11	7.38
株価収益率 (倍)	-	35.03	15.30
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	25,783	32,266
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	23,384	19,886
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	3,262	12,065
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	33,057	33,614	34,544
従業員数 (人)	22,793	24,425	24,728
[外、平均臨時雇用者数]	[15,107]	[14,659]	[14,779]

(注) 1 第56期より、国際財務報告基準(以下「IFRS」)により連結財務諸表を作成している。また、移行日及び第55期のIFRSに基づいた連結経営指標等もあわせて記載している。

2 売上収益には、消費税等は含まれていない。

3 希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

回次	日本基準				
	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
売上高 (百万円)	368,798	553,934	547,517	624,504	677,108
経常利益 (百万円)	15,918	22,916	19,568	19,961	21,618
当期純利益 (百万円)	6,806	12,563	11,156	5,433	10,932
包括利益 (百万円)	5,188	11,792	16,343	9,543	15,474
純資産額 (百万円)	151,066	164,640	174,904	181,401	188,935
総資産額 (百万円)	246,558	365,013	374,206	427,733	450,048
1株当たり純資産額 (円)	1,325.72	1,404.03	1,517.93	1,512.16	1,584.16
1株当たり当期純利益金額 (円)	61.01	112.62	100.01	48.70	98.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.0	42.9	45.2	39.4	39.3
自己資本利益率 (%)	4.64	8.25	6.85	3.21	6.33
株価収益率 (倍)	19.11	13.36	15.00	34.41	18.54
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,352	26,020	24,689	25,689	31,578
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,884	58,948	16,759	24,595	19,860
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,522	37,215	7,522	2,038	11,648
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	26,910	31,081	33,052	33,614	34,542
従業員数 (人)	14,700	21,104	22,793	24,425	24,728
[外、平均臨時雇用者数]	[11,115]	[14,325]	[15,107]	[14,659]	[14,779]

- (注) 1 第56期の日本基準の諸数値については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	日本基準				
	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
売上高 (百万円)	223,401	234,827	215,531	215,829	218,795
経常利益 (百万円)	7,987	9,839	7,679	6,079	3,440
当期純利益 (百万円)	3,816	6,267	6,113	101	2,275
資本金 (百万円)	16,802	16,802	16,802	16,802	16,802
発行済株式総数 (千株)	111,776	111,776	111,776	111,776	111,776
純資産額 (百万円)	117,240	121,123	123,308	118,518	118,015
総資産額 (百万円)	186,837	247,084	249,472	273,595	285,368
1株当たり純資産額 (円)	1,050.99	1,085.81	1,105.40	1,062.46	1,057.96
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	22.00 (12.00)	24.00 (12.00)	25.00 (13.00)	26.00 (13.00)	28.00 (14.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	34.21	56.19	54.81	0.91	20.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.7	49.0	49.4	43.3	41.4
自己資本利益率 (%)	3.27	5.26	5.00	0.08	1.92
株価収益率 (倍)	34.08	26.78	27.37	1,841.76	89.07
配当性向 (%)	64.3	42.7	45.6	2,857.1	137.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,062 [199]	2,024 [191]	1,959 [161]	1,975 [161]	1,956 [144]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していない。  
3 第52期の1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)には、記念配当2.00円を含んでいる。

## 2 【沿革】

当社は、1950年、(株)日立製作所の輸送業務を請負う物流子会社として創業した。同社工場構内作業の一括受託、国内外における超重量物の輸送を引き受けるなどして業容を拡大した。また、物流情報システムの構築に早期から取り組み、企業の物流業務を包括的に受託するサービスを充実させ、日立グループ以外の顧客からの実績を拡大した。現在、総合的かつ高品質な物流サービスの提供を強化し、積極的な営業を展開している。

1950年2月	茨城県日立市を本社とし(商号:日東運輸(株))、特定貸切貨物自動車運送事業を開始
1952年12月	商号を日立運輸(株)に変更
1954年11月	(株)日立製作所より業務移管を受け、海上貨物船積業務を開始
1964年3月	本社を東京都渋谷区に移転
1967年11月	西部日立運輸(株)、東京モノレール(株)と三社合併し、商号を日立運輸東京モノレール(株)に変更(この際、東京モノレール(株)を存続会社としたため、同社が設立された1959年8月が当社の登記上の設立時期となる)
1969年9月	電子計算機センター稼働開始
1976年5月	海外(シンガポール)に最初の合弁会社設立
1978年12月	「販売物流情報システム」運営開始
1981年5月	東京モノレール(株)を分離し、商号を日立運輸(株)に変更
1984年7月	航空運送事業に進出
1984年11月	(子会社サンライズエアカーゴ(株)設立、1994年4月当社と合併) 発電所機器の据付作業用超大型クローラークレーン(揚重能力840トン)導入
1985年4月	物流VAN事業「HBNET」を開始
1985年5月	国際複合一貫輸送事業(NVOCC)を開始
1985年7月	創業35年を機に、商号を(株)日立物流に変更
1986年1月	システム物流事業を開始し、「HB-TRINET(トライネット)」(情報・保管・輸配送の物流トータルサービス)として、本格的に一般顧客向け営業展開
1986年4月	航空運送代理店業を開始
1987年4月	アメリカに子会社設立
1988年4月	中国に合弁会社設立
1989年1月	東京証券取引所市場第二部に上場
1989年6月	ヨーロッパに子会社設立
1989年12月	国際利用航空運送事業開始
1990年9月	東京証券取引所市場第一部指定
1994年3月	本社を東京都渋谷区から東京都江東区に移転
1995年11月	千葉物流センターを開設し、流通業向け物流業務を展開
1997年4月	輸出航空貨物業務でISO9002を取得
1999年11月	福山通運(株)と業務提携
2000年3月	日立物流グループ物流技能開発センター開設
2000年4月	陸運子会社の社名に「日立物流」を付し、グループ経営体制を強化
2002年2月	東京モノレール(株)の全株式売却
2002年9月	国内最大の350tトレーラ及びトラクタを導入
2002年12月	郵船航空サービス(株)と業務提携
2003年1月	中国航空会社・上海航空股份有限公司と合併事業開始
2003年2月	民間企業として国内最大級の物流センター(延床面積約98,000㎡)を京都府に開設
2003年5月	日本郵政公社と業務提携
2003年6月	委員会等設置会社へ移行
2005年12月	システム物流事業でISMS認証を取得
2007年4月	プライバシーマークの認証を取得
2007年4月	(株)資生堂の物流子会社を譲受け日立物流コラボネクスト(株)として運営開始
2007年11月	インドに子会社を設立
2007年12月	センコン物流(株)と業務提携
2008年2月	欧州チェコの物流会社ESA s.r.o.(ESA社)を連結化
2008年12月	台湾に子会社を設立
2009年4月	中国河南省に合弁会社を設立
2009年7月	(株)内田洋行の物流子会社を譲受け日立物流オリエントロジ(株)として運営開始

2009年10月	北米の物流会社J.P.Holding Company, Inc.(JPH社)を連結化
2010年4月	インドの物流会社Flyjac Logistics Pvt. Ltd.(Flyjac社)を連結化
2010年12月	中国の持分法適用会社、大航国際貨運有限公司を連結化
2011年1月	DIC㈱の物流子会社を譲受け日立物流ファインネクスト㈱として運営開始
2011年2月	ホームマック㈱の物流子会社を譲受けダイレックス㈱として運営開始
2011年2月	韓国に子会社を設立
2011年4月	㈱バンテックを連結化
2011年4月	タイの物流会社Eternity Grand Logistics Public co.,Ltd.(ETG社)を連結化
2011年4月	オーストラリアに子会社を設立
2011年7月	㈱近鉄エクスプレスとの合弁会社プロジェクトカーゴジャパン㈱を設立
2011年11月	ベトナムに合弁会社を設立
2012年1月	DIC㈱の中国・香港物流子会社を連結化
2012年4月	㈱バンテックを完全子会社化
2012年7月	グループ内のフォワーディング事業を集約し、㈱日立物流バンテックフォワーディングを設立
2012年8月	ロシアに子会社を設立
2012年12月	ミャンマーに子会社を設立
2013年3月	日立電線㈱の物流子会社を譲受け日立物流フロンティア㈱として運営開始
2013年5月	北米の物流会社James J.Boyle & Co.(JJB社)を連結化
2013年7月	香港の物流会社CDS FREIGHT HOLDING LTD.(CDS社)を連結化
2013年10月	トルコの物流会社Mars Logistik Grup Anonim Sirketi(MARS社)を連結化
2014年12月	中国に暖新国際貿易(上海)有限公司を設立

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社112社及び持分法適用関連会社10社で構成され、顧客に対して、陸・海・空を網羅した総合的な物流サービスの提供等を行っている。主な事業の内容は次のとおりである。

事業区分	事業内容
国内物流	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システム物流事業〔国内〕                      (物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送など物流業務の包括的受託)</li> <li>・一般貨物・重量品・美術品などの輸送・搬入・据付作業</li> <li>・工場・事務所などの大型移転作業</li> <li>・倉庫業、トランクルームサービス</li> <li>・産業廃棄物の収集・運搬業</li> </ul>
国際物流	<ul style="list-style-type: none"> <li>・システム物流事業〔国際〕                      (通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送など物流業務の包括的受託)</li> <li>・海外現地物流業務</li> <li>・航空運送代理店業</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・物流コンサルティング業</li> <li>・情報システムの開発・設計業務</li> <li>・情報処理の受託業務</li> <li>・コンピューターの販売業務</li> <li>・旅行代理店業務</li> <li>・自動車の整備・販売・賃貸業務</li> <li>・不動産賃貸業</li> <li>・自動車教習事業</li> </ul>

(2015年3月31日現在)



○ 内 連結子会社(112社)、□ 内 持分法適用会社(10社)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等		営業上の取引	その他
					兼任 (人)	転籍・ 出向(人)		
(親会社) ㈱日立製作所	東京都 千代田区	458,791	電子電気機 械器具等の 製造・販売	59.0 (5.7)	1	転籍 5	運送及び作業 受託、梱包材 料等の購入	土地・倉 庫等の賃 借等
(連結子会社) 日立物流ダイレックス㈱	札幌市西区	100	国内物流	94.86	3 (うち従業員2)	転籍 1 出向 1	運送及び 作業委託	事務所等 賃貸
東日本日立物流サービス㈱	茨城県日立市	100	国内物流	100	3 (うち従業員1)	転籍 4	運送及び作業 委託、車両の 購入及び修理 委託	事務所等 賃貸
関東日立物流サービス㈱	埼玉県 さいたま市 大宮区	100	国内物流	100	2 (うち従業員1)	" 2	運送及び 作業委託	事務所等 賃貸
首都圏日立物流サービス㈱	東京都江東区	100	国内物流	100	2 (うち従業員1)	" 3	運送及び 作業委託	事務所等 賃貸
南関東日立物流サービス㈱	横浜市中区	100	国内物流	100	2 (うち従業員1)	" 4	運送及び 作業委託	事務所等 賃貸借
中部日立物流サービス㈱	名古屋市中区	100	国内物流	100	2 (うち従業員1)	" 2	運送及び 作業委託	事務所等 賃貸
西日本日立物流サービス㈱	大阪市此花区	200	国内物流	100	2 (うち従業員1)	" 4	運送及び 作業委託	事務所等 賃貸
九州日立物流サービス㈱	福岡県久山町	100	国内物流	100	2 (うち従業員1)	" 3	倉庫管理委託	事務所等 賃貸借
日立物流コラボネクスト㈱	東京都江東区	255	国内物流	90	2	転籍 1 出向 2	運送及び 作業受託	事務所等 賃貸
日立物流ファインネクスト㈱	東京都江東区	300	国内物流	90	2	転籍 1 出向 1		事務所等 賃貸
日新運輸㈱	大阪市此花区	200	国際物流	100	3	転籍 2	海運及び 作業委託	事務所等 賃貸借
㈱日立物流バンテックフォ ワーディング	東京都中央区	1,000	国際物流	100 (65)	1	" 2	海運、空運及 び作業委託	
㈱日立トラベルビューロー	東京都江東区	100	その他	100	2 (うち従業員1)	" 1	海外渡航 手配等委託	事務所等 賃貸
日立物流ソフトウェア㈱	東京都江東区	210	その他	75	2	" 2	情報処理委託	事務所等 賃貸
㈱日立オートサービス	東京都江東区	100	その他	100	2 (うち従業員1)	" 2	車両の購入及 び修理委託	整備工場 等賃貸及 び事務所 賃貸
Hitachi Transport System(America),Ltd.	米国 トーランス	千米ドル 6,000	国際物流	100	1	出向 1	通関及び 作業委託	
James J.Boyle & Co.	米国 サンフランシ スコ	千米ドル 3,359	国際物流	87.4	2	" 1		
Hitachi Transport System (Europe)B.V.	オランダ ワーデンブル グ	千ユーロ 9,441	国際物流	100	2	" 2	通関及び 作業委託	
Mars Lojistik Grup Anonim Sirketi	トルコ イスタンブル	千トルコ リラ 1,500	国際物流	65	1	" 2		
日立物流萬特可(香港)有限 公司	中国 香港	千香港ドル 122,900	国際物流	100	1	" 1	通関及び 作業委託	

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等		営業上の取引	その他
					兼任 (人)	転籍・ 出向(人)		
Hitachi Transport System (Asia)Pte. Ltd. (注4)	シンガポール	千シンガ ポールドル 94,100	国際物流	100	1	出向 1	通関及び 作業委託	
日立物流(上海)有限公司	中国 上海	千人民元 4,139	国際物流	100	1	" 1	通関及び 作業委託	
Hitachi Transport System (Malaysia)Sdn. Bhd.	マレーシア セランゴール	千マレーシ アドル 11,400	国際物流	58.35 (58.35)	なし	" 2	通関及び 作業委託	
ESA s.r.o.	チェコ クラドノ	千チェコ コロナ 292,911	国際物流	51	1	" 2		
Hitachi Transport System Vantec (Thailand), Ltd.	タイ サムトブラ カーン	千タイバー ツ 31,000	国際物流	45.9 (45.9) [9.29]	なし	" 2	通関及び 作業委託	
台湾日立物流股份有限公司	台湾 台北	千台湾 ドル 17,100	国際物流	83.2	1	" 2	海運、空運及 び作業委託	
J.P.Holding Company, Inc. (注4)	米国 アンダーソン	千米ドル 56,252	国際物流	51	1	" 1		
Flyjac Logistics Pvt. Ltd.	インド ムンバイ	千インド ルピー 600,000	国際物流	100 (1.0)	1	" 3	通関及び 作業委託	
日立物流(中国)有限公司	中国 上海	千人民元 53,763	国際物流	100 (66)	3	" 2	通関及び 作業委託	
㈱バンテック (注4)(注5)	神奈川県 川崎市 川崎区	3,875	国内物流 及び 国際物流	100	1	転籍 1	通関、作業委 託及び作業受 託	
Eternity Grand Logistics Public co.,Ltd.	タイ サムトブラ カーン	千タイバー ツ 140,000	国際物流	100 (100)	1	出向 1		
その他 81社								
(持分法適用関連会社)								
Manila International Freight Forwarders, Inc.	フィリピン マニラ	千フィリピン ペソ 88,003	国際物流	40 (40)	なし	出向 3	通関及び 作業委託	
その他 9社								

- (注) 1 事業内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載している。  
2 有価証券報告書を提出している関係会社は、㈱日立製作所である。  
3 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合を内数で示し、[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合を外数で示している。  
4 特定子会社に該当する。  
5 ㈱バンテックについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

< 主要な損益情報等(日本基準、個別) >

売上高	75,963百万円
経常利益	898百万円
当期純利益	955百万円
純資産額	23,203百万円
総資産額	50,618百万円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2015年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内物流	9,395 [ 14,257 ]
国際物流	13,734 [ 297 ]
その他	924 [ 197 ]
全社(共通)	675 [ 28 ]
合計	24,728 [ 14,779 ]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人数を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

2015年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,956 [ 144 ]	40.2	16.6	7,377

(注) 1 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人数を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

2015年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
国内物流	1,369 [ 116 ]
国際物流	16 [ - ]
その他	15 [ - ]
全社(共通)	556 [ 28 ]
合計	1,956 [ 144 ]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人数を外数で記載している。

### (3) 労働組合の状況

当社には「日立物流労働組合」が組織(組合員数1,458人)されており、全日本運輸産業労働組合連合会に加入している。また、連結子会社5社において、各社独立した労働組合が組織されている。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における連結業績は、売上収益は6,785億73百万円(前連結会計年度比8%増)、営業利益は214億65百万円(前連結会計年度比38%増)、税引前当期利益は220億6百万円(前連結会計年度比50%増)、親会社株主に帰属する当期利益は132億50百万円(前連結会計年度比148%増)となり、いずれも前連結会計年度実績を上回った。

当連結会計年度におけるセグメント別の状況は、次のとおりとなった。

#### 国内物流

国内物流では、「プラットフォーム事業(1)を中心とした国内事業の拡大」を図るべく、幅広い顧客ニーズに適応した効率的なロジスティクスオペレーションを構築するとともに、全体最適できめ細かなサービスの提供を図った。

当連結会計年度においては、前連結会計年度末の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減はあったが、建設機械・小売・高機能材分野など、多数の大型新規案件を稼働させたことにより、売上収益は前連結会計年度を上振れて推移した。

一方、収益面では、当第2四半期連結累計期間迄に稼働させた大型新規案件の初期投入コストの増加や備車費用・作業費等の上昇の影響は、年度末迄には概ね改善したものの、その影響を補てんするまでには至らず、前連結会計年度を下振れて推移した。

また、昨年4月には茨城県内(建機保守部品)、6月には富山県内(医薬品等)、7月には埼玉県内、8月には静岡県内、本年1月には京都府内にそれぞれ小売関連顧客向けの物流施設を開設するなど、事業拠点の整備にも努めた。

なお、昨年7月には、東日本日立物流サービス株式会社(本社：茨城県)と日立物流フロンティア株式会社(本社：茨城県)の合併、10月には、首都圏日立物流サービス株式会社(本社：東京都)と日立物流オリエントロジ株式会社(本社：東京都)の合併を実施するなど、地域事業基盤の強化やさらなる経営効率の向上に努めた。

これらの結果、売上収益は、3,979億54百万円(前連結会計年度比2%増)、セグメント利益は、259億65百万円(前連結会計年度比0.2%減)となった。

1. 同一業界の複数の顧客を対象に効率的な運営が可能となる共同保管・共同配送を提供する事業。

#### 国際物流

国際物流では、「ネットワーク連携強化によるグローバル事業の拡大」を図るべく、グローバル化を進める顧客の調達から販売までのワンストップサービスの提供を図り、最適で高品質な物流システムの確立に努めた。

当連結会計年度においては、海外事業では、小売・家電・自動車関連分野などの新規案件を稼働させたことに加え、前期中に立上げた案件の本格稼働や、一昨年5月、7月、10月にそれぞれ連結化された米国のJames J. Boyle & Co.、香港のCDS Freight Holdings Ltd.、トルコのMars Lojistik Grup Anonim Sirketiの効果、さらには、アジア・中国における3PL案件の収益性向上などにより、事業規模とともに収益面でも大幅に拡大した。フォワーディング事業においても海外地域における海上・航空貨物の取扱い増加や、米国西岸の港湾混雑の影響による航空貨物輸出入物量の増加もあり、当事業全体として前年度を上振れて推移した。

また、本年1月には、インドネシアに日用品関連顧客向けの物流施設を開設し、本年2月には上海自由貿易試験区に貿易決済代行サービス等を行う現地法人を設立するなど、事業拠点の整備や高付加価値サービスの提供に努めた。

なお、昨年4月にはシンガポールの連結子会社であるHitachi Transport System (Asia) Pte. Ltd.とVANTEC WORLD TRANSPORT (S) PTE. LTD.の合併を実施し、本年1月にはタイ、マレーシアの連結子会社をそれぞれ統合(2)するなど、当社グループ内における運営体制の強化やさらなる効率化にも努めた。

これらの結果、売上収益は、2,582億31百万円(前連結会計年度比20%増)となった。セグメント利益は、63億5百万円(前連結会計年度はセグメント損失74百万円)となった。

2. タイではHitachi Transport System(Thailand), Ltd.とVANTEC WORLD TRANSPORT(THAILAND) CO., LTD.を統合し、マレーシアではHitachi Transport System (Malaysia) Sdn. Bhd.とVANTEC WORLD TRANSPORT (M) SDN. BHD.を統合し、それぞれ1月よりHitachi Transport System Vantec(Thailand), Ltd.、Hitachi Transport System (Malaysia) Sdn. Bhd.として運営している。

#### その他

その他(物流周辺事業等)では、旅行代理店事業での海外渡航者の増加や、自動車関連事業での車両販売・リース案件の受託、ならびにシステム関連事業での新規システム開発の受託により、底堅く推移した。

これらの結果、売上収益は、223億88百万円(前連結会計年度比6%増)となった。セグメント利益は、28億35百万円(前連結会計年度比6%増)となった。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末から9億30百万円増加し、345億44百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであった。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて64億83百万円増加し、322億66百万円の収入となった。

これは、主として当期利益147億89百万円、減価償却費及び無形資産償却費187億15百万円、その他の資産及びその他の負債の増減66億43百万円などによる資金の増加と、法人所得税の支払105億84百万円、売上債権の増加85億83百万円などにより資金が減少したことによるものである。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて34億98百万円増加し、198億86百万円の支出となった。

これは、主として有形固定資産及び無形資産の取得200億69百万円などにより資金が減少したことによるものである。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べて88億3百万円減少し、120億65百万円の支出となった。

これは、主として長期借入債務による調達107億12百万円などによる資金の増加と、長期借入債務の返済112億79百万円、非支配持分からの子会社持分取得46億61百万円、リース債務の返済35億61百万円などにより資金が減少したことによるものである。

(3) 並行開示

連結財務諸表規則(第7章及び第8章を除く。以下「日本基準」)により作成した要約連結財務諸表は次のとおりである。

なお、日本基準により作成した要約連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていない。

要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産	169,037	182,695
固定資産		
有形固定資産	159,207	171,507
無形固定資産	71,690	67,370
投資その他の資産	27,799	28,476
固定資産合計	258,696	267,353
資産合計	427,733	450,048
<b>負債の部</b>		
流動負債	127,175	142,470
固定負債	119,157	118,643
負債合計	246,332	261,113
<b>純資産の部</b>		
株主資本	169,365	174,463
その他の包括利益累計額	682	2,251
少数株主持分	12,718	12,221
純資産合計	181,401	188,935
負債純資産合計	427,733	450,048

要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上高	624,504	677,108
売上原価	563,046	613,505
売上総利益	61,458	63,603
販売費及び一般管理費	40,466	42,405
営業利益	20,992	21,198
営業外収益	1,030	1,969
営業外費用	2,061	1,549
経常利益	19,961	21,618
特別利益	914	345
特別損失	5,386	2,366
税金等調整前当期純利益	15,489	19,597
法人税等合計	9,657	7,169
少数株主損益調整前当期純利益	5,832	12,428
少数株主利益	399	1,496
当期純利益	5,433	10,932

要約連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,832	12,428
その他の包括利益合計	3,711	3,046
包括利益	9,543	15,474
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,408	13,865
少数株主に係る包括利益	1,135	1,609

要約連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
株主資本		
当期首残高	169,168	169,365
会計方針の変更による累積的影響額	2,446	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	166,722	169,365
当期変動額	2,643	5,098
当期末残高	169,365	174,463
その他の包括利益累計額		
当期首残高	159	682
会計方針の変更による累積的影響額	3,816	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,657	682
当期変動額	2,975	2,933
当期末残高	682	2,251
少数株主持分		
当期首残高	5,577	12,718
会計方針の変更による累積的影響額	470	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,107	12,718
当期変動額	7,611	497
当期末残高	12,718	12,221
純資産合計		
当期首残高	174,904	181,401
会計方針の変更による累積的影響額	6,732	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	168,172	181,401
当期変動額	13,229	7,534
当期末残高	181,401	188,935

## 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,689	31,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	24,595	19,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,038	11,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,506	858
現金及び現金同等物に係る増減額(は減少)	562	928
現金及び現金同等物の期首残高	33,052	33,614
現金及び現金同等物の期末残高	33,614	34,542

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度  
(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

## (会計方針の変更)

## (有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び一部の国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、不動産賃貸事業用資産及び建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用していたが、当連結会計年度より不動産賃貸事業用資産及び建物(建物附属設備を除く)以外のその他の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更している。

当社グループは、中期経営計画である2015年ビジョンの達成に向けた取組として、グローバルな生産体制へのシフト等に伴い国内生産・物量の平準化が進む主要顧客の取り込みを進め、また、小売、生活関連分野の顧客の占める比率を拡大していくこととしており、当社グループが取り扱う物量の変動は低位となると見込んでいる。さらに、当社グループは同一業界の複数の顧客を対象に共同保管・共同配送を実施することで効率的な運営が可能となるプラットフォーム事業の拡大を推進しており、設備の空室・陳腐化リスクの低減による、設備稼働の安定化を見込んでいる。これらのための国内における新規設備が、主に当連結会計年度に本格稼働するため、当社及び一部の国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更することが使用実態をより適切に反映するとの判断に至った。なお、減価償却方法の変更に伴い、一部の有形固定資産について、除却時点の価値の検討に基づき残存価額を備忘価額とする見直しを行っている。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費は265百万円増加し、営業利益は258百万円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ265百万円減少している。

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)が2013年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上した。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減している。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首において、退職給付に係る負債が28,617百万円、退職給付に係る資産が2,423百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が3,816百万円減少し、利益剰余金が2,446百万円減少している。なお当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。



当連結会計年度  
(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
及び「連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針」(会計制度委員会報告第8号 平成26年11月28日)等が2014年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できるようになったことに伴い、当連結会計年度よりこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更している。

連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得関連費用若しくは連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更している。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結財務諸表等におけるキャッシュ・フロー計算書の作成に関する実務指針第26 - 4項に定める経過的な取扱いに従っており、比較情報の組換えは行っていない。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が2,822百万円減少している。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。

IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項

(のれんの償却に関する事項)

日本基準では、効果の及ぶ期間にわたってのれんを償却していたが、IFRSではのれんの償却を行わないため、「販売費及び一般管理費」が前連結会計年度1,835百万円、当連結会計年度において1,759百万円減少している。

(退職給付に係る費用)

日本基準では、発生した数理計算上の差異及び過去勤務費用を一定の期間で償却していた。IFRSでは、発生した数理計算上の差異はその他の包括利益として認識し、過去勤務費用は純損益として認識することが求められている。そのため、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」合計が前連結会計年度711百万円、当連結会計年度において653百万円減少している。

## 2 【生産、受注及び売上収益の状況】

### (1) 生産実績

物流サービスの提供が主要な事業のため、記載を省略している。

### (2) 受注実績

物流サービスの提供が主要な事業のため、記載を省略している。

### (3) 売上収益

当連結会計年度における売上収益をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
国内物流	397,954	2.3
国際物流	258,231	19.9
その他	22,388	5.8
合計	678,573	8.5

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。  
2 売上収益合計の10%以上に該当する相手先はない。  
3 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

#### [基本方針]

当社グループは、市場・顧客ニーズの「高度化」「広範化」「多様化」に対し、スマートロジスティクス(1)で培った「ロジスティクスソリューション」に加え、「IT・LT(2)ソリューション」を駆使することにより、『顧客と新たな価値を協創しともに世界に挑む、Global Supply Chain Solutions Provider』『地域で勝ち抜き、世界で戦い、勝てる物流企業』をめざしている。

1. 高度な物流技術・現場ノウハウと多様なサービスメニューによる安全・安心・グリーン・グローバル・ワンストップな物流サービスである。日立物流グループで蓄積したシステム物流(3PL)、重量・機工、フォワーディングを三位一体としてご提供する総合物流サービスである。
2. Logistics Technology

#### [重点施策]

##### (1) スマートロジスティクスによる他社との差異化を図る。

総合物流サービス(3PL、重量・機工、フォワーディング)、物流技術(ロジスティクス・エンジニアリング、IT)、グローバルネットワークなど、日立物流グループの総合力を結集し、環境対応も含め、グローバルワンストップサービスを実現する。

日立グループの技術に裏付けられた先進物流の実現により次世代ビジネスモデルの創出を図る。

- (a) 認識技術や人工知能・ロボット・新デバイス等により、機械化・省人省力化を図り、高効率かつフレキシブルな物流倉庫を実現する。
- (b) ビッグデータ分析や可視化・最適化技術等により、高度な人・モノ・輸送管理を実現する。

今後成長が期待される社会イノベーション関連事業(鉄道車両関連事業、電力関連事業など)の受注拡大を推進する。

日立グループの一員として、Hitachi Smart Transformation Projectを通じた日立グループ物流改革へ積極的に参画する。

##### (2) プラットフォーム事業を中心とした国内事業の拡大を図る。

既存のプラットフォーム対象業種に加え、今後高成長が期待される業種での新規顧客開拓、不況の影響を受け難い業種でのシェア拡大を図る。

既存顧客の未受注分野への深耕を図るため、顧客のサプライチェーン全体(調達物流～生産物流～販売物流～静脈物流)をターゲットとして、受注拡大に取り組む。

顧客の物流改革ニーズに迅速・的確に応える積極的な提案営業に取り組み、営業部門の増強と技術力の強化を図ることで物流改革を実現する。

日立グループとの連携を強化し、日立グループの一員である強みを発揮した受注活動を推進する。

##### (3) ネットワーク連携強化によるグローバル事業の拡大を図る。

グローバル化をすすめる顧客の調達から販売までのワンストップサービスをめざし、国内外一貫受託の「グローバルシステム物流事業」を強化することにより、最適で高品質な物流システムの提供を推進する。

北米・欧州・中国・アジアの4極地域内の幹線輸送ルートの拡充、マルチラテラル(日本+4極相互間)なネットワークを強化し、グローバルシステム物流の受注拡大を推進する。

海外における現場作業力強化をめざし、引き続き現地物流会社のM&Aを実施するなど、さらなる事業基盤の強化・拡大をすすめるとともに、新興国・地域においても積極的に基盤整備に取り組む。

フォワーディング事業強化に向け、グローバル一体運営による事業拡大・業務合理化を進めるとともに、仕入機能の強化・新地域への進出やネットワークの整備によるカバレッジ拡大に努め、競争力を高めていく。

北米・欧州・中国・アジアの4極ごとの地域特性に合った統括体制の整備によるガバナンスの強化、現地法人経営のローカル化推進などによる意思決定の迅速化に努める。

真のグローバル事業の展開に向けて、日本及び4極地域のすべての階層において、グローバル人材の育成をめざす。

- (4) 積極的な構造改革を推進し、グループシナジー最大化を図る。(M&Aにより新規連結化された会社とのPMI含む)  
収益基盤のグループ会社へのシフトや地域密着型営業の事業展開など、グループ内各社の機能・リソースの最適化(トランスフォーメーション)を推進し、グループ経営基盤の強化に努める。  
経営資源(人財、拠点、資金、情報等)を可視化し、相互融通や機能集約を実施することにより、経営の効率化を推進する。
- (5) 企業の社会的責任(CSR)を重視し、企業価値向上に努める。  
「安全は全てに優先する」「歩き回って安全をつくる-Safety Management by Walking Around-」をスローガンに  
掲げ、安全教育の強化・徹底を図り、高品質かつ安全に配慮した物流サービスのさらなる推進に努める。  
他社との差異化ツールとして、「物流品質」「情報セキュリティ」「AEO・輸出管理」「グリーンロジスティクス」をCSRの柱とし、顧客から信頼され、選ばれる企業をめざす。  
新興国・地域における物流人財の育成や当該地域の雇用の確保に積極的に努めるなど、事業活動を通じた社会貢献活動をグローバルにすすめる。  
当社グループのシンボルスポートである日立物流陸上部の活動を通じて、グループの一体感醸成や従業員の士気高揚を図るとともにブランド価値向上に努める。

## 4 【事業等のリスク】

### (1) 公的規制強化のリスク

当社グループは、総合物流企業として、貨物自動車運送事業、倉庫業、通関業など物流事業に関する各種事業法の規制を受けている。また、基本と正道を旨とし、一丸となってコンプライアンス経営を推進しているが、環境対策及び安全対策の規制強化などを遵守するために一層の費用負担を求められる可能性がある。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

### (2) 取引関係の大幅な変動のリスク

当社グループは、システム物流(3PL:企業物流の包括的受託)を主たる事業としており、顧客から物流業務を受託する際に、物流センター、設備機器及び情報システムなどについて先行的に設備投資を実施することがある。投資に際しては、綿密な事業収支計画を策定するとともに、プロセス・フェーズゲート管理を実施し、慎重に投資判断を行っているが、国内及び海外の経済状況の悪化などにより、顧客の業績悪化や支払停止などが生じれば、投資資金の回収に支障が生じ、将来の成長と収益性を低下させる可能性がある。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

### (3) 国際展開のリスク

当社グループは、国内外一貫したグローバルシステム物流を提供する企業として、海外の主要地域に事業拠点を有している。これら海外の事業拠点の運営には以下に掲げるようなリスクがあり、顕在化すれば、グローバルシステム物流事業の遂行に問題が生じる可能性がある。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

- 政治又は法規制の変化
- 急激な経済変動
- 物流インフラ整備の遅延
- 為替レート的大幅な変動
- テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

### (4) コスト上昇のリスク

トラック輸送事業においては、原油価格の動向により燃料費が高騰した場合や車両・ドライバー不足等により庸車費用が上昇した場合、輸配送コストが急激に上昇する可能性があるが、上昇したコストを直ちに顧客から収受することは困難であるため、トラック輸送事業の採算性が悪化するリスクがある。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

### (5) 重大な事故発生のリスク

当社グループは、トラックなどを活用し、顧客の種々の製品の輸送を実施していることから、運行管理の徹底、安全教育の強化、デジタルタコグラフや衝突防止補助システムの搭載など、交通安全に配慮した事業活動に取り組んでいる。しかしながら、重大な交通事故が発生した場合、顧客の信頼及び社会的信用が低下するとともに、車両の使用停止、営業停止などの行政処分を受ける可能性がある。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

### (6) 甚大な災害発生のリスク

当社グループは、物流センターを運営し、顧客の製品やそれらの管理にかかわる情報を取り扱っていることから、災害発生時におけるマニュアルの整備、バックアップ体制の構築に取り組んでいる。しかしながら、地震・風水害などの天災地変により、停電・輸送経路の遮断などの事態が発生した場合、物流業務の停滞を招く可能性がある。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

### (7) 情報漏洩のリスク

当社グループは、物流業務受託に際し、顧客などの情報を取り扱っている。コンプライアンスや個人情報管理の徹底など、社内教育を通じて情報管理に努めているが、情報の外部漏洩やデータ喪失などの事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、顧客からの損害賠償請求を受ける可能性がある。従って、これらの事象は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動の状況は、次のとおりである。

当社グループは、(株)日立製作所の研究機関と共同で新たな物流技術の研究開発活動を推進している。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は382百万円で、特定のセグメントに関連付けられていないため  
全社費用に含めている。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、IFRSに基づき作成されている。この連結財務諸表の作成に当たって、必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施している。詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 3 . 主要な会計方針の概要」に記載のとおりである。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産の部合計は、前連結会計年度末から245億90百万円増加し、4,593億86百万円となった。流動資産は、前連結会計年度末から142億66百万円増加し、1,784億35百万円となった。これは、主として売上債権が113億54百万円、その他の流動資産が18億20百万円増加したことなどによるものである。非流動資産は、前連結会計年度末から103億24百万円増加し、2,809億51百万円となった。これは、主として無形資産が19億97百万円減少したものの、有形固定資産が110億52百万円、その他の金融資産が11億68百万円増加したことなどによるものである。

当連結会計年度末の負債の部合計は、前連結会計年度末から145億98百万円増加し、2,626億31百万円となった。流動負債は、前連結会計年度末から151億73百万円増加し、1,438億91百万円となった。これは、主としてその他の金融負債が34億63百万円、未払法人所得税が14億46百万円減少したものの、償還期長期債務が107億46百万円、買入債務が50億71百万円、その他の流動負債が39億77百万円増加したことなどによるものである。非流動負債は、前連結会計年度末から5億75百万円減少し、1,187億40百万円となった。これは、主としてその他の金融負債が9億86百万円増加した一方、繰延税金負債が10億83百万円減少したことなどによるものである。

当連結会計年度末の資本の部合計は、前連結会計年度末から99億92百万円増加し、1,967億55百万円となった。この結果、親会社株主持分比率は40.2%(前連結会計年度末40.1%)となり、また1株当たり親会社株主持分は1,656.91円(前連結会計年度末1,562.47円)となった。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上収益、営業利益

当連結会計年度の経営成績は、株式譲受けによって新規連結化された会社の増収効果等によることから、売上収益は、前連結会計年度に比べ8%増の6,785億73百万円となった。営業利益は、前連結会計年度に計上したのれんの減損損失がなくなったことなどで、その他の費用が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ38%増の214億65百万円となった。

なお、セグメント別の営業状況については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載している。

#### 税引前当期利益

当連結会計年度の税引前当期利益は、金融収益(費用)が前連結会計年度の11億47百万円の費用(純額)から、2億12百万円の収益(純額)となったうえ、営業利益の増加により、前連結会計年度に比べ50%増の220億6百万円となった。

#### 親会社株主に帰属する当期利益

当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期利益は、税引前当期利益が増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ148%増の132億50百万円となった。

### (4) キャッシュ・フローについての分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、投資内容を厳選し物流拠点の拡充を図るための投資を実施したほか、通常の車両運搬具等の更新を実施した。当連結会計年度の設備投資(有形・無形資産受入ベース数値。金額には消費税等を含まない。)の内訳は、次のとおりである。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当連結会計年度	前年同期比(%)
国内物流	14,376	13.9
国際物流	8,706	8.7
その他	3,115	31.7
全社共通	331	62.1
合計	26,528	5.1

セグメントの設備投資について示すと、次のとおりである。

国内物流では、物流センター(静岡県掛川市)の建築等、物流拠点の拡充を図った。また車両等の現有資産の更新を実施するとともに、合理化、省力化を目的とする投資を実施した。その結果設備投資額は14,376百万円となった。

国際物流では、主に車両等の現有資産の更新を実施した。その結果設備投資額は8,706百万円となった。

その他では、大型運搬具(茨城県日立市)を導入するとともに、賃貸事業用車両等の現有資産の更新を実施した。その結果設備投資額は3,115百万円となった。



## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、その設備の状況をセグメントごとの数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっている。

当連結会計年度における状況は、次のとおりである。

### (1) セグメント内訳

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数(人) 外[臨時従業員]
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
国内物流	54,313	7,542	50,974 (1,546,351)	6,139	118,968	9,395 [14,257]
国際物流	15,983	15,366	2,224 (924,911)	3,467	37,040	13,734 [297]
その他	5,210	7,565	545 (51,549)	378	13,698	924 [197]
全社共通	1,293	507	829 (56,695)	788	3,417	675 [28]
合計	76,799	30,980	54,572 (2,579,506)	10,772	173,123	24,728 [14,779]

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定である。金額には消費税等を含まない。

2 従業員数の [ ] は、臨時従業員数を外書している。

### (2) 提出会社の状況

事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人) 外[臨時 従業員]
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東日本営業本部 (東京都江東区他)	国内物流 国際物流 その他	物 流 セ ン タ ー 及 び 車 両 等	18,276	3,829	14,900 (386,820)	1,800	38,805	593 [50]
首都圏営業本部 (東京都江東区他)	国内物流 国際物流 その他	物 流 セ ン タ ー 及 び 車 両 等	2,889	1,343	5,206 (74,360)	692	10,130	268 [15]
中部営業本部 (愛知県名古屋市中区他)	国内物流 国際物流 その他	物 流 セ ン タ ー 及 び 車 両 等	17,328	1,690	3,702 (152,101)	1,344	24,064	182 [16]
西日本営業本部 (大阪府大阪市此花区他)	国内物流 国際物流 その他	物 流 セ ン タ ー 及 び 車 両 等	6,235	1,604	12,270 (305,828)	1,167	21,276	344 [35]
本社他 (東京都江東区他)	その他 全社共通	研修所等	1,373	8	830 (56,695)	735	2,946	569 [28]

(3) 国内子会社の状況

子会社名	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人) 外[臨時 従業員]
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)バンテック (神奈川県川崎市 川崎区他)	国内物流 国際物流	物流 センター他	6,298	201	9,228 (288,178)	201	15,928	447 [39]
(株)日立オート サービス (東京都江東区他)	その他	整備工場他	4,844	4,986	95 (14,397)	6	9,931	207 [114]
日立物流 ダイレックス(株) (北海道札幌市他)	国内物流	物流 センター他	1,877	114	1,570 (168,499)	49	3,610	359 [709]

(注) 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがある。

子会社名	セグメント の名称	設備の内容	土地の面積 (㎡)	賃借料又は リース料 (百万円)
(株)バンテック (神奈川県川崎市 川崎区他)	国内物流 国際物流	物流 センター他	247,218	年間賃借料 3,401

(4) 在外子会社の状況

子会社名	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人) 外[臨時 従業員]
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
J.P.Holding Company, Inc. (米国アンダーソ ン)(注1)	国際物流	物流 センター他	1,754	5,582	529 (680,062)	900	8,765	1,097 [-]
Mars Lojistik Grup Anonim Sirketi (トルコイスタン ブール) (注2)	国際物流	物流 センター他	17	5,193	- (-)	133	5,343	1,122 [-]
バンテック ヨーロッパ(株) (英国サンダーラ ンド)	国際物流	物流 センター他	3,098	30	875 (87,000)	1	4,004	830 [-]

(注1) J.P.Holding Company, Inc.の連結子会社4社の設備及び従業員数を含む。

(注2) Mars Lojistik Grup Anonim Sirketiの連結子会社4社の設備及び従業員数を含む。

(5) 車両運搬具の状況

会社名	普通車 (台)	小型車 (台)	トラクタ (台)	トレーラ (台)	フォーク リフト (台)	マイクロ バス (台)	乗用車 (台)	特殊車 (台)	その他 (台)	合計 (台)
提出会社	(3) 38	(2) 61	(1) 15	(2) 30	(27) 53	3	(24) 61	1	(116) 161	(175) 423
国内子会社	(715) 515	(239) 166	(184) 34	(1,105) 134	(3,368) 1,085	(50) 4	(397) 170	(118) 17	(41) 41	(6,217) 2,166
在外子会社	(187) 477	(48) 80	(127) 1,255	(952) 2,660	(428) 694	(3) 6	(171) 369	39	(2) 16	(1,918) 5,596
合計	(905) 1,030	(289) 307	(312) 1,304	(2,059) 2,824	(3,823) 1,832	(53) 13	(592) 600	(118) 57	(159) 218	(8,310) 8,185

(注) 1 ( )内数字はリース車で外数表示である。

2 乗用車には、教習用乗用車24台を含む。

3 その他には台車、貨車、軽自動車、オートバイ、機関車を含む。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出 会社	西日本 営業本部 (香川県 坂出市)	国内物流	物流 センター 建設	10,100	-	自己資金 及び ファイナンス・ リース	2014年 10月	2015年 9月
	首都圏 営業本部 (群馬県 館林市)	国内物流	物流 センター 建設	3,800	-	自己資金 及び ファイナンス・ リース	2014年 5月	2015年 6月
	各事業所	主に国内物流	車両 運搬具	110	-	自己資金 及び ファイナンス・ リース	2015年 4月	2016年 3月
Hitachi Transport System (Europe) B.V.	(英国 サンダー ランド)	国際物流	物流 センター 建設	4,100	-	自己資金	2015年 6月	2015年 12月
東日本 日立物流 サービス(株)	(茨城県 ひたち なか市)	国内物流	物流 センター 建設	3,600	-	自己資金	2015年 5月	2016年 4月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	292,000,000
計	292,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2015年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2015年6月23日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	111,776,714	111,776,714	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	111,776,714	111,776,714	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
1998年4月1日～ 1999年3月31日	12	111,776	5	16,802	5	13,424

(注) 転換社債の転換による増加。

(6) 【所有者別状況】

2015年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	50	22	180	231	4	5,267	5,754	-
所有株式数(単元)	-	194,052	5,361	677,842	162,760	144	77,391	1,117,550	21,714
所有株式数の割合(%)	-	17.36	0.48	60.66	14.56	0.01	6.93	100.00	-

(注) 自己株式226,016株は、「個人その他」に2,260単元、「単元未満株式の状況」に16株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

2015年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)日立製作所	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	59,452,419	53.19
(株)日立アーバンインベストメント	東京都千代田区内神田一丁目1番14号	6,368,859	5.70
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,160,900	3.72
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,291,800	2.94
全国共済農業協同組合連合会(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都千代田区平河町二丁目7番9号(東京都港区浜松町二丁目11番3号)	2,793,900	2.50
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,927,500	1.72
ジェーピー モルガン チェース バンク 385093(常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM(東京都中央区月島四丁目16番13号)	1,687,400	1.51
日立物流社員持株会	東京都江東区東陽七丁目2番18号	1,552,674	1.39
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY(常任代理人 シティバンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA(東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,126,500	1.01
福山通運(株)	広島県福山市東深津町四丁目20番1号	1,038,210	0.93
計	-	83,400,162	74.61

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	2,587,900株
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	998,300株

2. フィデリティ投信(株)から2014年6月6日付で関東財務局長に提出された変更報告書により、2014年5月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主の状況には含めていない。  
なお、変更報告書の内容は次のとおりである。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
フィデリティ投信(株)	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	4,749,171	4.25

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2015年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 226,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 111,529,000	1,115,290	-
単元未満株式	普通株式 21,714	-	-
発行済株式総数	111,776,714	-	-
総株主の議決権	-	1,115,290	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式16株が含まれている。

【自己株式等】

2015年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日立物流	東京都江東区東陽七丁目 2番18号	226,000	-	226,000	0.20
計	-	226,000	-	226,000	0.20

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	360	571
当期間における取得自己株式	50	99

(注) 当期間における取得自己株式には、2015年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	90	163	-	-
保有自己株式数	226,016	-	226,066	-

(注) 当期間における「保有自己株式数」の欄には、2015年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求により売渡した株式に係るものは含めていない。

### 3 【配当政策】

当社は、中長期的視野に基づく事業展開を考慮し、内部留保の充実により企業体質の強化を図りつつ、安定的な配当の継続に加え、業績に連動した利益還元に努めることを利益処分に関する基本方針としている。この基本方針を踏まえ、当社の業績や事業環境、事業拠点拡充のための資金需要等を勘案し、当期の配当については、1株につき14円(前期比1円増)とした。この結果、2014年11月に実施した第2四半期末配当1株につき14円(前期比1円増)と合わせ、年間の配当は1株につき28円(前期比2円増)となった。

また、当社の剰余金の配当は、第2四半期末配当及び期末配当の年2回を基本方針としており、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、次のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2014年10月27日 取締役決議	1,562	14
2015年5月22日 取締役決議	1,562	14

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	2011年3月	2012年3月	2013年3月	2014年3月	2015年3月
最高(円)	1,391	1,524	1,533	1,828	1,914
最低(円)	898	1,101	1,103	1,294	1,336

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2014年10月	11月	12月	2015年1月	2月	3月
最高(円)	1,464	1,576	1,560	1,560	1,790	1,914
最低(円)	1,336	1,450	1,407	1,381	1,579	1,770

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。



## 5 【役員 の 状 況】

当社は指名委員会等設置会社であり、取締役及び執行役の状況は、それぞれ次のとおりである。

男性24名 女性1名 (役員のうち女性の比率4%)

### (1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 社外取締役		中 島 純 三	1949年2月8日生	1972年5月 株式会社日立製作所入社 1992年8月 同社公共情報事業部 官公システム 第五部長 2005年4月 同社情報・通信グループC00 2006年4月 同社執行役常務 情報・通信グルー プ副グループ長 兼 CIO 2009年4月 同社執行役専務 情報・通信グルー プ長 兼 CEO 2011年4月 同社代表執行役 執行役副社長 2011年6月 当社社外取締役 株式会社日立国際電気取締役会長 2013年4月 株式会社日立製作所執行役副社長 日立グループ中国・アジア地区総 裁 2015年4月 株式会社日立総合計画研究所取締 役会長(現在) 2015年6月 当社取締役会長(現在) 当社社外取締役(現在)	(注2)	1
社外取締役	指名委員 報酬委員	浦 野 光 人	1948年3月20日生	1971年4月 日本冷蔵株式会社(現 株式会社ニ チレイ)入社 1995年4月 同社低温物流企画部長 1999年6月 同社取締役経営企画部長 2001年6月 同社代表取締役社長 2005年1月 株式会社ニチレイフーズ代表取締 役社長 2007年4月 同社取締役会長 2007年6月 株式会社ニチレイ代表取締役会長 2009年6月 三井不動産株式会社社外取締役(現 在) 2011年6月 横河電機株式会社社外取締役(現 在) 2013年6月 株式会社ニチレイ相談役(現在) 株式会社りそなホールディングス 社外取締役(現在) HOYA株式会社社外取締役(現在) 当社社外取締役(現在)	(注2)	3
社外取締役		西 山 光 秋	1956年9月25日生	1979年4月 株式会社日立製作所入社 1998年8月 日立PCコーポレーション(USA)社 シニアヴァイスプレジデント&CFO 2003年1月 日立グローバルストレージテクノ ロジーズ社シニアダイレクター 2008年4月 株式会社日立製作所財務一部長 2011年4月 日立電線株式会社(現 日立金属株 式会社)執行役、CFO 兼 ビジネス サポート本部長 2012年6月 同社取締役、執行役、CFO 兼 財務 本部長 2013年4月 同社取締役、執行役常務、CFO 兼 財務本部長 兼 CPO 兼 VEC・調達 本部長 2013年7月 日立金属株式会社事業役員常務、 電線材料カンパニープレジデント 兼 輸出管理室副室長 2014年4月 同社執行役常務、管理管掌、最高 財務責任者 兼 財務センター長 兼 人事総務センター長 兼 情報シス テムセンター長 2015年4月 株式会社日立製作所執行役常務、 年金担当、財務統括本部長 兼 Smart Transformation Project 強 化本部間接業務改革プロジェクト リーダー(現在) 2015年6月 当社社外取締役(現在)	(注2)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
社外取締役	指名委員 報酬委員 監査委員	原 田 恒 敏	1947年2月12日生	1972年3月 1992年5月 2009年7月 2010年6月 2012年6月 2013年4月	監査法人太田哲三事務所(現 新日本有限責任監査法人)入所 同監査法人代表社員 公認会計士原田恒敏事務所代表(現在) 日本公認会計士協会神奈川県副会長 株式会社バンテック社外監査役 当社社外取締役(現在) 日本公認会計士協会神奈川県監事(現在)	(注2)	-
社外取締役	監査委員	馬 越 恵美子 (戸籍上の氏名： 山本恵美子)	1952年4月16日生	1989年12月 1991年4月 1996年4月 2001年4月 2002年4月 2003年3月 2007年10月 2007年12月 2014年6月 2014年10月	株式会社インターリンク代表取締役 上智大学外国語学部英語学科兼任講師 東京純心女子大学現代文化学部英米文化学科助教授 東京純心女子大学現代文化学部英米文化学科教授 桜美林大学経営政策学部(現ビジネスマネジメント学群)教授、(経済経営学系)教授及び同大学院経営学研究科教授(現在) 異文化経営学会会長(現在) 筑波大学客員教授(現在) 東京都労働委員会公益委員 当社社外取締役(現在) 日本学術会議 連携会員(現在)	(注2)	-
社外取締役	監査委員	丸 田 宏	1953年8月19日生	1978年4月 1999年4月 1999年8月 2004年4月 2004年6月 2004年10月 2009年10月 2011年4月 2012年4月 2012年6月 2013年4月 2014年4月 2015年4月 2015年6月	株式会社日立製作所入社 同社財務部副部長 日立投資顧問株式会社代表取締役社長 株式会社日立製作所財務二部担当部長 Hitachi America, Ltd. Senior Vice President and Chief Financial Officer Hitachi America, Ltd. Executive Vice President and Chief Financial Officer 株式会社日立プラントテクノロジ-財務部長 同社取締役 常務執行役員 経営戦略、グループ戦略、財務担当 同社取締役 専務執行役員 経営戦略、グループ戦略、財務、Hitachi Smart Transformation Project 担当 同社代表取締役 専務執行役員 株式会社日立製作所インフラシステム社財務統括本部長 同社インフラシステムグループCFO 同社囑託 当社社外取締役(現在)	(注2)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	指名委員 報酬委員	中 谷 康 夫	1955年11月12日生	1978年4月 当社入社 1999年2月 日立トランスポートシステム (アメリカ)出向 2003年10月 当社国際営業本部営業第二部長 2004年10月 当社国際営業本部営業第一部長 2005年4月 当社国際営業本部副本部長 2006年4月 当社執行役 当社国際営業本部長 2007年4月 当社海外事業統括本部長 当社グローバル営業開発本部 副本 部長 2008年4月 当社北米代表 日立トランスポートシステム (アメリカ)社長 2010年4月 当社執行役常務 2012年4月 当社執行役専務 当社グローバル経営戦略室長 当社AEO・輸出管理本部長 2012年7月 当社UC推進本部副本部長 2013年4月 当社代表執行役(現在) 当社執行役副社長 2013年6月 当社取締役(現在) 当社執行役社長(現在)	(注2)	6
計						10

(注1) 取締役 中島純三、浦野光人、西山光秋、原田恒敏、馬越恵美子及び丸田宏の6氏は、社外取締役である。

(注2) 取締役の任期は、2015年3月期に係る定時株主総会終結の時から2016年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

(2) 執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役 執行役社長		中 谷 康 夫	1955年11月12日生	(1) 取締役の状況参照	(注)	(1) 取締役 の状況参照
執行役専務	グローバル 営業統括 本部長	最 上 義 彦	1953年 8月 1日生	1976年 4月 株式会社日立製作所入社 2003年 4月 同社情報・通信グループ 公共システム事業部長 2007年 4月 同社情報・通信グループ 産業・流通システム事業部長 2009年 4月 同社情報・通信グループ システムソリューション部門COO 2009年10月 同社情報・通信システム社 情報・通信グループ システムソリューション部門COO 2010年 4月 同社執行役常務 情報・通信システム社 システムソリューション部門CEO 2013年 4月 同社執行役常務 情報・通信システムグループ 情報・通信システム社副社長 兼 システムソリューション部門CEO 2014年 4月 当社執行役専務(現在) 当社グローバル営業統括本部長(現在)	(注)	3
執行役専務	AEO・輸出 管理本部長	神 宮 司 孝	1955年10月13日生	1979年 4月 当社入社 2001年 2月 当社首都圏第一営業本部総務部長 2004年 5月 当社首都圏第一営業本部神奈川営業部長 2006年 4月 当社首都圏第一営業本部副本部長 2008年 4月 当社執行役 当社アジア代表 日立トランスポートシステム(アジア)社長 2011年 4月 当社執行役常務 2012年 4月 当社西日本営業本部長 2013年 4月 当社執行役専務(現在) 当社グローバル経営戦略室長 当社AEO・輸出管理本部長(現在) 当社UC推進本部副本部長 2014年 4月 当社グローバル経営戦略本部長	(注)	3
執行役専務	西日本統括 本部長 西日本統括 本部西日本 営業本部長	飯 田 邦 夫	1955年 4月30日生	1978年 4月 株式会社日立製作所入社 2003年12月 同社電力・電機グループ日立事業所技術部長 2007年 4月 当社首都圏第一営業本部本部長付 2008年 4月 当社首都圏第一営業本部副本部長 2010年 4月 当社執行役 当社首都圏第一営業本部長 2013年 4月 当社執行役常務 当社西日本営業本部長 2014年10月 当社西日本統括本部長(現在) 当社西日本統括本部西日本営業本部長(現在) 2015年 4月 当社執行役専務(現在)	(注)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役常務	東日本統括 本部長 東日本統括 本部首都圏 営業本部長	前川 英 利	1958年10月24日生	1981年4月 2002年6月 2005年1月 2010年4月 2012年4月 2013年4月 2015年4月	当社入社 当社首都圏第二営業本部総務部長 当社経理部長 当社執行役 当社人事総務本部長 当社CSR推進本部長 当社執行役常務(現在) 当社東日本統括本部長(現在) 当社東日本統括本部首都圏営業本 本部長(現在)	(注)	4
執行役常務	グローバル 営業統括本部 副本部長 PM推進本部長	畠 山 和 久	1958年3月18日生	1981年4月 2002年8月 2009年4月 2010年4月 2013年4月 2014年4月 2015年4月	当社入社 当社システム開発営業本部輸入 システム部長 当社グローバル第二営業開発本部 副本部長 当社執行役 当社グローバル第二営業開発本部 部長 当社執行役常務(現在) 当社グローバル第一営業開発本部 部長 当社グローバル営業統括本部 グローバル第一営業開発本部長 当社グローバル営業統括本部副本 本部長(現在) 当社PM推進本部長(現在)	(注)	10
執行役常務	中国代表	鬼 頭 芝 典	1956年6月14日生	1981年6月 2004年4月 2006年1月 2008年4月 2009年4月 2013年4月 2014年4月	当社入社 当社システム事業開発本部AEシス テム部長 当社エンジニアリング開発本部 LE・投資戦略部長 当社グローバル営業開発本部副本 本部長 兼 技術企画部長 当社グローバル第一営業開発本部 員(大航国際貨運有限公司総経理) 当社執行役 当社中国代表(現在) 当社中国統括上海事務所長 当社執行役常務(現在)	(注)	3
執行役常務	海外事業統括 本部長	般 若 真 也	1958年8月1日生	1981年4月 2004年4月 2008年4月 2010年4月 2011年5月 2011年6月 2014年4月 2015年4月	日産自動車株式会社入社 豪州日産自動車株式会社社長 日産自動車株式会社執行役員 一般 海外地域企画部及びマーケティング &セールス(アジア・オセアニア) 担当 株式会社バンテック常務執行役員 フォーディング事業本部長 同社専務執行役員 営業本部長 同社取締役専務執行役員 グローバ ル事業本部長 当社執行役常務(現在) 当社グローバル経営戦略本部副本 本部長 当社海外4極事業統括 当社海外事業統括本部長(現在)	(注)	2
執行役常務	経理部長	林 伸 和	1958年11月27日生	1981年4月 2002年8月 2007年4月 2012年4月 2015年4月	当社入社 当社西日本営業本部担当部長 当社西日本営業本部九州地区営業 本部長 当社執行役 当社経理部長(現在) 当社執行役常務(現在)	(注)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役常務	グローバル 経営戦略 本部長	浦 山 一 紀	1958年1月26日生	1980年4月 2000年2月  2004年4月  2006年4月 2008年6月  2012年1月 2012年4月 2013年4月  2014年4月 2015年4月	株式会社日立製作所入社 同社半導体グループ生産統括本部 生産計画本部企画部長 株式会社ルネサステクノロジ 生産本部生産統括部長 同社生産本部高崎工場長 株式会社ルネサス東日本セミコンダクタ常務取締役 当社首都圏第一営業本部長付 当社首都圏第一営業本部副本部長 当社執行役 当社首都圏第一営業本部長 当社東日本営業本部長 当社執行役常務(現在) 当社グローバル経営戦略本部長(現在)	(注)	3
執行役	欧州代表	渡 邊 亨	1958年6月11日生	1983年4月 2004年4月  2008年4月  2010年4月 2011年4月 2013年4月	当社入社 当社西日本営業本部 関西イオン営業部長 当社グローバル営業開発本部 情報・電子機器システム部長 当社東日本営業本部副本部長 当社重量機工統括本部長 当社執行役(現在) 当社欧州代表(現在) 日立トランスポートシステム(ヨーロッパ)社長(現在)	(注)	3
執行役	グローバル 営業統括本部 グローバル 第二営業開発 本部長	福 本 和 哉	1960年1月4日生	1982年4月 2004年4月  2009年4月  2012年4月  2013年4月  2014年4月	当社入社 当社システム事業開発本部 産業システム部長 当社グローバル第二営業開発本部 SCMシステム部長 当社グローバル第二営業開発本部 副本部長 兼 流通ロジスティクス 2部長 当社執行役(現在) 当社グローバル第二営業開発本部長 当社グローバル営業統括本部 グローバル第二営業開発本部長(現在)	(注)	3
執行役	グローバル 営業統括本部 ロジスティク ソリューション開発 本部長	藤 谷 寛 幹	1960年4月14日生	1985年4月 2004年10月  2006年1月  2008年4月 2011年5月 2013年4月  2014年4月	当社入社 当社エンジニアリング開発本部 LE・投資戦略部長 当社エンジニアリング開発本部員 (富士通日立プラズマディスプレイ株式会社出向) 当社グローバル営業開発本部LE部長 当社技術本部副本部長 兼 LE部長 当社執行役(現在) 当社技術本部長 当社グローバル営業統括本部ロジスティクスソリューション開発本部長(現在)	(注)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
執行役	アジア代表	鹿志村 一俊	1960年6月24日生	1985年4月 2003年10月 2005年10月 2007年4月 2010年4月 2011年4月 2013年3月 2014年4月	当社入社 当社首都圏第一営業本部柏営業部副部長 当社首都圏第一営業本部東関東営業部長 当社首都圏第一営業本部京浜営業部長 当社首都圏第一営業本部営業企画部長 当社東日本営業本部副本部長 日立物流フロンティア株式会社代表取締役社長 当社執行役(現在) 当社アジア代表(現在) 日立トランスポートシステム(アジア)社長(現在)	(注)	3
執行役	安全管理 本部長	時枝 利実	1957年8月24日生	1981年4月 2003年2月 2007年4月 2010年4月 2012年4月 2015年4月	当社入社 当社ロジスティクスソリューション統括本部営業企画部長 当社勤労部長 当社首都圏第一営業本部副本部長 兼 総務部長 当社監査室長 当社執行役(現在) 当社安全管理本部長(現在)	(注)	0
執行役	人事総務 本部長 C S R 推進 本部長	萩原 靖	1959年1月2日生	1982年4月 2004年7月 2007年4月 2009年4月 2010年12月 2013年4月 2013年5月 2015年4月	株式会社日立製作所入社 同社グループ戦略本部G-経営戦略部門 経営企画室企画一部担当部長 同社グループ戦略本部グループ会社室員(日立アジア社出向) 同社都市開発システムグループ総務本部長 同社人財統括本部労政人事部長 同社人財統括本部本部長付 株式会社日立柏レイソル代表取締役社長 当社執行役(現在) 当社人事総務本部長(現在) 当社C S R 推進本部長(現在)	(注)	-
執行役	グローバル 営業統括本部 グローバル 第一営業開発 本部長	駒村 文雄	1959年8月21日生	1983年4月 2008年4月 2010年4月 2011年1月 2012年4月 2014年4月 2015年4月	株式会社日立製作所入社 当社海外事業統括本部本部長付 当社グローバル第一営業開発本部情報・電子機器システム部長 当社グローバル第一営業開発本部プロジェクト推進部長 当社グローバル第一営業開発本部副本部長 兼 プロジェクト推進部長 当社グローバル営業統括本部グローバル第一営業開発本部副本部長 兼 ソリューション推進センター長 当社執行役(現在) 当社グローバル営業統括本部グローバル第一営業開発本部長(現在) 当社グローバル第一営業開発本部社会インフラ推進センター長(現在)	(注)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
執行役	東日本統括 本部東日本 営業本部長	佐藤 清輝	1960年12月24日生	1984年4月 2003年2月 2006年4月  2009年10月 2012年4月 2015年4月	当社入社 当社中部営業本部営業開発部長 当社首都圏第一営業本部神奈川営業 部長 当社首都圏第一営業本部員（日立物 流(アジア)出向) 当社首都圏第一営業本部員（日立物 流(タイ)社長) 当社執行役(現在) 当社東日本統括本部東日本営業本部 長(現在)	(注)	-	
執行役	西日本統括 本部中部営業 本部長	長尾 清志	1963年3月20日生	1986年4月 2005年4月  2007年4月 2009年4月 2013年4月  2014年4月 2015年4月	当社入社 当社システム事業開発本部流通シス テム部長 当社グローバル営業開発本部産業シ ステム部長 当社グローバル第一営業開発本部プ ラットフォーム推進部長 当社グローバル第二営業開発本部副 本部長 兼 プラットフォーム推進部 長 当社西日本営業本部副本部長 当社執行役(現在) 当社西日本統括本部中部営業本部長 (現在)	(注)	-	
計								48

(注) 執行役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度の末日までとする。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 基本的な考え方について

当社グループでは、経営の透明性と効率性を高め、また、コンプライアンス経営の遂行と正しい企業倫理に基づいた事業展開で、企業価値向上と持続的発展を図ることを、コーポレート・ガバナンスの基本と考えている。当社では、この基本方針に基づき、健全でかつ透明性が高く、事業環境の変化に俊敏に対応できるコーポレート・ガバナンス体制の確立をめざし、経営監督機能と業務執行機能を分離する指名委員会等設置会社形態を採用している。

#### 会社の機関の内容について

当社では、指名委員会等設置会社形態を採用することにより、執行役が取締役会から大幅な権限移譲を受け、事業再編や戦略投資などの迅速な意思決定を図っている。

業務執行をより適切にすすめるために全執行役を構成員とする執行役会を組織し、当社及びグループ全体に影響を及ぼす業務執行に関する重要事項について検討を行い、また、決裁基準を定めて執行役の責任・権限を明確化している。

経営監督機能である取締役会では、外部の客観的な意見を積極的に取り入れるべく社外取締役を招聘し、また、指名・監査・報酬の3つの委員会を設置し、権限の分散を図り、経営の透明性向上と監督機能の強化に努めている。なお、各委員会及び取締役会の職務を補助する専任組織として取締役室を設け、執行役の指揮命令に服さない従業員を置いている。取締役室に所属する従業員の執行役からの独立性確保のため、監査委員会は取締役室の人事異動について事前に報告を受け、必要な場合は、人事管掌執行役に対して変更を申し入れることができる。(取締役7名のうち6名の社外取締役を選任し、会社法の規定に基づき指名委員会、監査委員会及び報酬委員会を設置している。指名委員会は3名の委員(うち2名は社外取締役)、報酬委員会は3名の委員(うち2名は社外取締役)、監査委員会は3名の委員(全員が社外取締役)で組織している。)

#### 内部統制システムの整備の状況について

当社は、法律の定めに基づき、取締役及び執行役の職務執行を監査する権限を持つ監査委員会を設置し、併せて、取締役会において、内部統制にかかる体制全般を整備している。

また、当社グループは、財務情報に関する内部統制整備を行い、金融商品取引法に定める財務報告に係る内部統制報告制度の遵守により、財務報告の信頼性の確保に努めている。

コンプライアンスに関する取り組みでは、基本方針・規則の制定、内部通報制度・コンプライアンス監査制度などを整備している。また、コンプライアンス教育を行うなど、積極的に啓蒙活動に取り組み、グループ内の意識向上、法令や社内規則の遵守・企業倫理等の徹底を図っている。

大規模災害に関する取り組みでは、大規模地震及び新型インフルエンザのリスクを想定したBCP(事業継続計画)を策定し、事前対策を推進している。

情報セキュリティに関する取り組みでは、物流業務の受託に際し入手した顧客情報や個人情報など、管理すべき情報資産の取り扱いについて社内規則を定め、内部監査や社内研修等を通じてその徹底を図ると同時に、ISO27001(注1)及びプライバシーマーク(注2)の第三者認証を取得し、情報セキュリティ基盤の強化に努めている。

(注1) ISO27001：情報システムの安全管理体制が一定の基準に達していることを評価、認定する国際基準規格。

(注2) プライバシーマーク：一般財団法人日本情報経済社会推進協会が、個人情報を適切に取り扱う事業者を、JIS規格に基づき一定の基準で認定する制度。

#### 反社会的勢力排除に向けた整備の状況について

当社グループは「反社会的取引の防止に関する規則」を制定し、あわせて反社会的取引防止委員会を設置、新規取引先が反社会的勢力ではないことの審査の徹底等により、反社会的取引の禁止並びにその防止のための管理体制を整備している。

また、新たにグループとなった会社に対しても速やかに反社会的取引防止に関し、当社グループと同様の取り組みが徹底される様、推進している。

#### 内部監査及び監査委員会監査の状況について

当社は、業務運営の状況を把握し改善を図るため、執行役の指揮下であり、内部監査と内部統制を担当する監査室(室長以下、専任担当者16名)、経理部、人事総務本部、グリーンロジスティクス推進部、安全管理本部、情報セキュリティ本部、AEO・輸出管理本部が監査を実施し、監査委員会の指揮下にある取締役室と連携し、監査委員会の職務を補助している。

監査委員会は、3名の委員(全員が社外取締役)で組織し、取締役及び執行役の職務遂行の適法性・妥当性について、内部監査部門や会計監査人からの監査結果の聴取や実査を交えながら確認し、事業推進に伴うリスクを継続的に監視している。

#### 会計監査の状況について

##### (a) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

公認会計士氏名	監査法人名
尾崎 隆之	新日本有限責任監査法人
田中 卓也	新日本有限責任監査法人

##### (b) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士11名、その他24名

#### 会社と社外取締役(社外役員)との関係について

当社には社外取締役が6名おり、社外取締役と当社との人的関係及び資本的關係は、「5 役員の状況」の「(1)取締役の状況」に記載のとおりである。西山光秋氏の所属会社、中島純三氏及び丸田宏氏の出身会社である株式会社日立製作所と当社との間には、9,987百万円の取引(当連結会計年度の運送及び作業受託)がある。なお、社外取締役6名と当社との間には、会社法施行規則第74条2項3号に定める特別の利害関係はない。

当社は、コーポレートガバナンスの強化をめざし、経営の透明性向上と客観性の確保を目的に、外部の客観的な意見を取り入れるべく、経営に関する豊富な経験、学識等を有する者を社外取締役として招聘している。また、社外取締役の独立性について客観的に判断するため、株式会社東京証券取引所の定める「有価証券上場規程」や議決権行使助言機関等の独立性基準を参考に、独自の「社外取締役の独立性基準」を制定し、当該基準のいずれにも該当しないことを確認した社外取締役を、一般株主との利益相反が生ずるおそれのない独立役員として指定している。(原田恒敏氏、浦野光人氏、馬越恵美子氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ている)。なお、本基準を満たさない場合であっても、会社法に定める社外取締役の要件を充足しており、かつ当社の社外取締役として発揮が望まれる知識及び経験を持つ人材であれば、社外取締役として招聘することがある。

#### (社外取締役の独立性基準)

- 当社の前事業年度末の発行済株式総数の10%以上(間接保有分を含む)を保有する企業、団体の取締役、監査役、会計参与、執行役、執行役員又は支配人及びそれに準じる者(以下総称して「会社関係者」という)又は最近5年間において会社関係者だった者
- (a)の企業、団体の子会社の会社関係者
- 当社が前事業年度末の発行済株式総数の10%以上(間接保有分を含む)を保有する企業、団体の会社関係者
- 当社の前事業年度連結売上高の2%以上を占める会社の会社関係者、又は最近5年間において会社関係者だった者
- 取引先の前事業年度連結売上高の2%以上を当社並びに連結子会社が占める会社の会社関係者、又は最近5年間において会社関係者だった者
- 当社の連結総資産の2%以上の金額の借入先金融機関の会社関係者、又は最近5年間において会社関係者だった者
- 当社から役員報酬以外に、過去5年間において、年間1,000万円以上(複数の事業年度に係る場合は対象事業年度平均)の金銭その他財産上の利益を得ているコンサルタント、会計専門家或いは法律専門家である者
- 当社から前事業年度に年間1,000万円以上の寄付金、協力金等を受領した者或いは受領した団体に所属する者
- 当社又は連結子会社から取締役、監査役を受け入れている会社又はその親会社若しくは連結子会社の会社関係者

- (j) 上記(a)から(i)のいずれかに掲げる者(役員等の重要な役職者でない者を除く)の配偶者又は二親等内の親族
- (k) 当社又は連結子会社の業務執行取締役、執行役、執行役員、又は支配人その使用人、(以下「業務執行者」という)、又は過去10年以内に業務執行者であった者、及び当社又は連結子会社の会社関係者の配偶者又は二親等内の親族

その他定款で定めている項目について

- (a) 当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めている。
- (b) 当社は、機動的な資本政策及び配当政策を図るために、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めている。
- (c) 当社は、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めている。
- (d) 取締役の選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が総会に出席することを要するものとし、当該決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

役員報酬の内容について

- (a) 取締役及び執行役の報酬内容決定に関する方針

方針の決定の方法

当社は、指名委員会等設置会社に関する会社法の規定により、報酬委員会が取締役及び執行役の個人別の報酬の額の決定に関する方針を定めている。

基本方針

他社の支給水準を勘案の上、当社役員に求められる能力及び責任に見合った報酬の水準を設定する。

取締役報酬

取締役の報酬は、月俸及び期末手当で構成されている。月俸は、常勤・非常勤の別、役職を反映し、期末手当は、月俸を基準に年収の概ね1割の水準で予め定められた額を支払うものとするが、会社の業績により減額することがある。

なお、執行役を兼務する取締役には、取締役としての報酬を支給しない。

執行役報酬

執行役の報酬は、月俸及び業績連動報酬で構成されている。月俸は役位に応じた基準額に査定を反映して決定する。業績連動報酬は、年収の概ね3割となる水準で基準額を定め、業績及び担当業務における成果に応じ、一定の範囲内で決定する。

(b) 取締役及び執行役の報酬額

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	88	79	-	8	-	2
執行役	597	473	-	124	-	18
社外取締役	40	34	-	1	-	6

- (注)1. 取締役の報酬の支給人員には、執行役を兼務する取締役2名を含まない。
2. 報酬委員会決議に基づく報酬の欄は、2014年4月1日から当事業年度末までに在任した取締役及び執行役の当事業年度に係る報酬委員会決議に基づく報酬を記載している。
3. 2014年6月24日開催の当会社第55回定時株主総会の終結の時をもって退任した社外取締役1名の当事業年度中の在任期間に係る報酬等を含んでいる。
4. 連結報酬等の総額が1億円以上である者はいない。

取締役の責任免除について

当社は、定款第22条の規定に基づき、取締役(業務執行取締役等である者を除く)との間で、会社法第423条第1項に定める株式会社に生じた損害を賠償する責任を限定する契約を締結している。その内容の概要は、非業務執行取締役の責任を、会社法第425条第1項各号に掲げる額の合計額を限度とするものである。

株式保有の状況

(a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 49銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 2,445百万円

(b) 保有目的が純投資目的以外の目的である株式投資の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
福山通運(株)	1,001,000	620	提携関係強化のため
イオンフィナンシャルサービス(株)	237,000	551	取引関係強化のため
センコン物流(株)	500,000	315	提携関係強化のため
沢井製薬(株)	20,000	126	取引関係強化のため
(株)岡村製作所	120,000	108	取引関係強化のため
(株)リーガルコーポレーション	200,000	60	取引関係強化のため
キヤノンマーケティングジャパン(株)	34,500	48	取引関係強化のため
ミニストップ(株)	4,000	6	取引関係強化のため
ニッポン高度紙工業(株)	3,000	3	取引関係強化のため
久光製薬(株)	685	3	取引関係強化のため
(株)長府製作所	1,000	2	取引関係強化のため
(株)ヤクルト	449	2	取引関係強化のため
(株)上組	1,000	1	取引関係強化のため
セイノーホールディングス(株)	1,000	0	取引関係強化のため
日本通運(株)	1,000	0	取引関係強化のため
丸全昭和運輸(株)	1,331	0	取引関係強化のため
センコー(株)	1,000	0	取引関係強化のため
山九(株)	1,000	0	取引関係強化のため
トナミホールディングス(株)	1,676	0	取引関係強化のため
(株)ダルトン	2,000	0	取引関係強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
イオンフィナンシャルサービス(株)	237,000	719	取引関係強化のため
福山通運(株)	1,001,000	640	提携関係強化のため
センコン物流(株)	500,000	350	提携関係強化のため
沢井製薬(株)	20,000	142	取引関係強化のため
(株)岡村製作所	120,000	115	取引関係強化のため
キヤノンマーケティングジャパン(株)	34,500	83	取引関係強化のため
(株)リーガルコーポレーション	200,000	67	取引関係強化のため
久光製薬(株)	1,575	7	取引関係強化のため
ミニストップ(株)	4,000	6	取引関係強化のため
(株)ヤクルト	655	5	取引関係強化のため
ニッポン高度紙工業(株)	3,000	3	取引関係強化のため
(株)長府製作所	1,000	2	取引関係強化のため
セイノーホールディングス(株)	1,000	1	取引関係強化のため
(株)上組	1,000	1	取引関係強化のため
センコー(株)	1,000	0	取引関係強化のため
トナミホールディングス(株)	1,676	0	取引関係強化のため
日本通運(株)	1,000	0	取引関係強化のため
丸全昭和運輸(株)	1,331	0	取引関係強化のため
山九(株)	1,000	0	取引関係強化のため
(株)ニッキ	1,000	0	取引関係強化のため

(c) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はない。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	79	-	78	6
連結子会社	49	-	48	-
計	128	-	126	6

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社20社は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークErnst & Youngグループの監査公認会計士等から監査証明業務及び非監査業務を受けており、その支払うべき報酬は120百万円である。

当連結会計年度

当社及び連結子会社21社は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークErnst & Youngグループの監査公認会計士等から監査証明業務及び非監査業務を受けており、その支払うべき報酬は245百万円である。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はない。

当連結会計年度

当社は会計監査人に対して、アドバイザリー業務を委託し対価を支払っている。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査時間等に基づいて決定している。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」)第93条の規定により、国際財務報告基準(以下、「IFRS」)に準拠して作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」)に基づいて作成している。なお、当事業年度(2014年4月1日から2015年3月31日)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第2条第1項ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。比較情報については、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2014年4月1日から2015年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けている。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っている。その内容は、次のとおりである。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準設定主体等の行うセミナーに参加している。

(2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握及び影響の分析を行っている。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針マニュアルを作成し、それらに基づいて会計処理を行っている。



1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
(資産の部)				
流動資産				
現金及び現金同等物	6	33,057	33,614	34,544
売上債権	7	101,897	116,399	127,753
棚卸資産	9	707	1,084	959
その他の金融資産	6,24	7,289	6,075	6,362
その他の流動資産		4,628	6,997	8,817
流動資産合計		147,578	164,169	178,435
非流動資産				
持分法で会計処理されている投資	10	1,140	1,394	1,576
有形固定資産	11,25	145,807	162,071	173,123
のれん	5,12	26,068	30,568	31,437
無形資産	12	36,138	42,579	40,582
繰延税金資産	13	8,857	9,220	8,899
その他の金融資産	24	14,398	15,683	16,851
その他の非流動資産	16	8,280	9,112	8,483
非流動資産合計		240,688	270,627	280,951
資産の部合計		388,266	434,796	459,386

(単位：百万円)

区分	注記 番号	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
<b>(負債の部)</b>				
<b>流動負債</b>				
買入債務	14	42,833	49,952	55,023
短期借入金	24	9,393	11,392	11,680
償還期長期債務	8,24,25	31,039	14,181	24,927
未払法人所得税		4,451	6,106	4,660
その他の金融負債	24	12,225	22,446	18,983
その他の流動負債	15	23,096	24,641	28,618
流動負債合計		123,037	128,718	143,891
<b>非流動負債</b>				
長期債務	8,24,25	39,286	64,468	64,267
退職給付に係る負債	16	28,621	29,905	29,517
繰延税金負債	13	12,965	14,454	13,371
その他の金融負債	24,25	8,243	8,588	9,574
その他の非流動負債	15	1,895	1,900	2,011
非流動負債合計		91,010	119,315	118,740
<b>負債の部合計</b>		<b>214,047</b>	<b>248,033</b>	<b>262,631</b>
<b>(資本の部)</b>				
<b>親会社株主持分</b>				
資本金	17	16,803	16,803	16,803
資本剰余金	17	13,004	12,732	9,855
利益剰余金	17	138,149	140,707	150,927
その他の包括利益累計額	18	1,372	4,232	7,424
自己株式	17	178	179	179
親会社株主持分合計		169,150	174,295	184,830
非支配持分		5,069	12,468	11,925
<b>資本の部合計</b>		<b>174,219</b>	<b>186,763</b>	<b>196,755</b>
<b>負債・資本の部合計</b>		<b>388,266</b>	<b>434,796</b>	<b>459,386</b>

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
売上収益	4	625,466	678,573
売上原価		563,728	614,941
売上総利益		61,738	63,632
販売費及び一般管理費		38,176	40,274
その他の収益	20	793	732
その他の費用	20	8,765	2,625
営業利益		15,590	21,465
金融収益	21	513	1,476
金融費用	21	1,660	1,264
持分法による投資利益	10	275	329
税引前当期利益		14,718	22,006
法人所得税費用	13	9,007	7,217
当期利益		5,711	14,789
当期利益の帰属			
親会社株主持分		5,338	13,250
非支配持分		373	1,539

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
1株当たり親会社株主に帰属する当期利益			
基本	22	47.85円	118.78円
希薄化後	22	-円	-円

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
当期利益		5,711	14,789
その他の包括利益			
純損益に組み替えられない項目			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	18	69	421
確定給付制度の再測定	18	73	851
純損益に組み替えられない項目合計		142	430
純損益に組み替えられる可能性がある項目			
在外営業活動体の換算差額	18	3,224	3,438
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	18	34	63
持分法のその他の包括利益	18	138	72
純損益に組み替えられる可能性がある 項目合計		3,396	3,573
その他の包括利益合計		3,538	3,143
当期包括利益		9,249	17,932
当期包括利益の帰属			
親会社株主持分		8,207	16,367
非支配持分		1,042	1,565

【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

前連結会計年度(自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日)									
	注記 番号						親会社 株主持分 合計	非支配持分	資本の部 合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式			
期首残高		16,803	13,004	138,149	1,372	178	169,150	5,069	174,219
変動額									
当期利益				5,338			5,338	373	5,711
その他の包括利益	18				2,869		2,869	669	3,538
非支配持分との 取引等	17		272				272	279	551
配当金	19			2,789			2,789	50	2,839
利益剰余金への振替	18,24			9	9		-		-
企業結合による変動	5						-	6,686	6,686
自己株式の取得 及び売却	17		0			1	1		1
変動額合計		-	272	2,558	2,860	1	5,145	7,399	12,544
期末残高		16,803	12,732	140,707	4,232	179	174,295	12,468	186,763

(単位：百万円)

当連結会計年度(自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日)									
	注記 番号						親会社 株主持分 合計	非支配持分	資本の部 合計
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 累計額	自己株式			
期首残高		16,803	12,732	140,707	4,232	179	174,295	12,468	186,763
変動額									
当期利益				13,250			13,250	1,539	14,789
その他の包括利益	18				3,117		3,117	26	3,143
非支配持分との 取引等	17		2,877		57		2,820	2,048	4,868
配当金	19			3,012			3,012	60	3,072
利益剰余金への振替	18,24			18	18		-		-
自己株式の取得 及び売却	17		0			0	0		0
変動額合計		-	2,877	10,220	3,192	0	10,535	543	9,992
期末残高		16,803	9,855	150,927	7,424	179	184,830	11,925	196,755

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

区分	注記 番号	前連結会計年度		当連結会計年度	
		(自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月 31日)	(自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)	(自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)	(自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
当期利益		5,711		14,789	
当期利益から営業活動による キャッシュ・フローへの調整					
減価償却費及び無形資産償却費		16,982		18,715	
減損損失		3,501		261	
持分法による投資利益		275		329	
法人所得税費用		9,007		7,217	
退職給付に係る負債の増減		1,064		374	
受取利息及び受取配当金		509		557	
支払利息		1,022		1,264	
固定資産売却損益		1,911		0	
売上債権の増減		5,376		8,583	
棚卸資産の増減		303		87	
買入債務の増減		1,040		3,395	
その他の資産及びその他の負債の増減		84		6,643	
その他		975		841	
小計		34,666		43,369	
利息及び配当金の受取		668		768	
利息の支払		1,043		1,287	
法人所得税の支払		8,508		10,584	
営業活動によるキャッシュ・フロー		25,783		32,266	
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産及び無形資産の取得	23	15,397		20,069	
有形固定資産及び無形資産の売却		2,904		813	
預け金の払戻		2,500		-	
子会社株式の取得	23	12,727		-	
その他		664		630	
投資活動によるキャッシュ・フロー		23,384		19,886	
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の増減		1,474		204	
長期借入債務による調達		33,287		10,712	
長期借入債務の返済		28,422		11,279	
リース債務の返済		3,240		3,561	
非支配持分からの子会社持分取得		573		4,661	
配当金の支払	19	2,789		3,012	
非支配持分株主への配当金の支払		50		60	
その他		1		0	
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,262		12,065	
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,420		615	
現金及び現金同等物の増減		557		930	
現金及び現金同等物の期首残高	6	33,057		33,614	
現金及び現金同等物の期末残高	6	33,614		34,544	

## 連結財務諸表注記

### 1. 報告企業

株式会社日立物流(以下、「当社」)は日本に所在する株式会社であり、東京証券取引所にて株式を上場している。登記している本社及び主要な事業所の住所は、当社のホームページ(<http://www.hitachi-hb.co.jp/>)で開示している。当社の連結財務諸表は、2015年3月31日を期末日とし、当社及び子会社、並びにその関連会社及び共同支配企業に対する持分(以下、「当社グループ」)により構成されている。当社グループは、国内物流、国際物流、その他のセグメントにわたって、総合的かつ高品質な物流サービスの提供を主たる事業としている。

### 2. 作成の基礎

#### (1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会(以下、「IASB」)によって公表されたIFRSに準拠して作成している。当社は、連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定を適用している。この連結財務諸表は、当社グループがIFRSに従って作成する最初の連結財務諸表であり、IFRSへの移行日(以下、「移行日」)は2013年4月1日である。また、当社グループは、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下、「IFRS第1号」)を適用している。IFRSへの移行が、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記30.初度適用に記載している。

早期適用していないIFRS及びIFRS第1号の規定により認められた免除規定を除き、当社グループの会計方針は2015年3月31日現在で有効なIFRSに準拠している。

連結財務諸表は、2015年6月23日に、当社執行役社長中谷康夫及び当社最高財務責任者である執行役常務林伸和によって承認されている。

#### (2) 測定的基础

当社グループの連結財務諸表は、公正価値で測定するデリバティブ金融商品、公正価値で測定しその変動を純損益で認識する(以下、「FVTPL」)金融商品、公正価値で測定しその変動をその他の包括利益で認識する(以下、「FVTOCI」)金融商品、確定給付制度に係る資産又は負債を除き、取得原価を基礎として作成されている。

#### (3) 表示通貨

連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しており、百万円未満を四捨五入している。

#### (4) 見積り及び判断の使用

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成にあたっては、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行うことが義務付けられている。しかし、その性質上、実際の結果はこれらのお見積りとは異なる場合がある。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直される。会計上のお見積りの見直しによる影響は、そのお見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識される。

連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える判断、お見積り及び仮定は次のとおりである。

- ・連結子会社及び持分法適用会社の範囲(注記3.(1)連結の基礎)
- ・のれん、無形資産の減損テストにおける割引キャッシュ・フロー予測の計算に用いた重要な仮定(注記3.(10)非金融資産の減損)
- ・リースの会計処理(注記3.(9)リース)

翌連結会計年度において重要な修正をもたらすリスクのある、仮定及び見積りの不確実性に関する情報は、以下の注記に含まれている。

- ・金融資産の減損(注記24. (2) 財務上のリスク)
- ・非金融資産の減損(注記11. 有形固定資産 及び 注記12. のれん及び無形資産)
- ・確定給付型退職後給付制度における確定給付制度債務及び制度資産の公正価値の測定(注記3. (11)退職後給付 及び 注記16. 従業員給付)
- ・繰延税金資産の回収可能性(注記13. 繰延税金及び法人所得税)
- ・金融商品の公正価値(注記24. (3) 金融商品の公正価値)

(5) 早期適用する新たな基準書、解釈指針および改訂

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」(2009年11月公表、2010年10月改訂)を早期適用している。

(6) 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに公表されている基準書及び解釈指針の新設又は改訂のうち、2015年3月31日現在において当社グループが早期適用していない主なものは次のとおりである。なお、これらの適用による当社グループへの影響は検討中であり、現時点では見積もることはできない。

基準書	基準名	強制適用時期 (以降開始年度)	当社 適用年度	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	2018年1月1日	未定	ヘッジ会計の改訂(2013年11月改訂) 金融商品の分類及び測定の改訂並びに 金融資産の予測損失減損モデルの導入 (2014年7月改訂)
IFRS第15号	顧客との契約から生 じる収益	2017年1月1日	未定	収益の認識に関する会計処理の改訂

### 3. 主要な会計方針の概要

#### (1) 連結の基礎

##### 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいう。支配とは、投資先への関与により生じる投資先からのリターンが投資先の業績の結果により変動する可能性があり、かつ、投資先からのリターンに重要な影響を及ぼす投資先の活動に関与できる権利により当該リターンに影響を及ぼす能力を有していることをいう。

すべての子会社は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで連結の対象に含めている。連結財務諸表の作成にあたり、連結会社間の内部取引高、内部取引によって発生した未実現利益及び債権債務残高を相殺消去している。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表の調整を行っている。

支配の喪失を伴わない子会社に対する当社グループの持分の変動については、資本取引として会計処理している。

当社グループが子会社の支配を喪失した場合には、子会社の資産及び負債、子会社に関連する非支配持分及びその他の包括利益累計額の認識を中止している。



#### 関連会社及び共同支配企業

関連会社とは、当社グループがその企業の財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配していない企業をいう。

共同支配企業とは、複数の当事者が契約上の取決めにより当社を含む複数の当事者が共同して支配をしており、その活動に関連する財務上及び営業上の決定に際して、支配を共有する当事者の一致した合意を必要とする企業をいう。

当社グループは関連会社及び共同支配企業(以下、「持分法適用会社」)への投資について、持分法を適用して会計処理している。

連結財務諸表には、重要な影響力又は共同支配の獲得日から喪失日までの持分法適用会社の純損益及びその他の包括利益の変動に対する当社グループの持分が含まれている。持分法適用会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて持分法適用会社の財務諸表の調整を行っている。

#### (2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理している。取得対価は、被取得企業の取得日の公正価値で測定された移転対価及び被取得企業に対する非支配持分の金額の合計額として測定される。当社は、企業結合ごとに、公正価値又は被取得企業の識別可能純資産の公正価値に対する持分割合相当額のいずれかにより、被取得企業に対する非支配持分を測定するかを選択している。また、発生した取得関連費用は、発生時に費用処理している。

当社グループはIFRS第1号の免除規定を適用し、移行日である2013年4月1日より前に完了している企業結合については、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用していない。

#### (3) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されている。

#### (4) 外貨換算

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示している。また、グループ内の各企業はそれぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引はその機能通貨により測定している。

##### 外貨建取引

外貨建取引は、取引日における直物為替相場又はそれに近似するレートにより機能通貨に換算している。期末日における外貨建の貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に再換算している。再換算又は決済により生じる換算差額はその期間の純損益として認識している。ただし、FVTOCI金融資産及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識している。

##### 在外営業活動体の換算

在外営業活動体の財務諸表の換算については、資産及び負債は期末日の為替レートで、収益及び費用については対応する期間における平均為替レートで換算している。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、その他の包括利益で認識している。当社グループの在外営業活動体が処分される場合、当該在外営業活動体に関連した為替換算差額累計額は処分時に純損益に振り替えている。

なお、当社グループは、IFRS第1号の免除規定を採用し、移行日に存在していた在外活動体の換算差額の累計額は、移行日にすべて利益剰余金に振り替えている。

## (5) 金融商品

### 非デリバティブ金融資産

当社グループは、売上債権及びその他の債権をこれらの発生日に当初認識している。その他のすべての金融資産は、当社グループが当該金融商品の契約当事者となった取引日に当初認識している。

非デリバティブ金融資産の分類及び測定モデルの概要は、次のとおりである。

#### 償却原価で測定する金融資産

金融資産は、以下の要件をいずれも満たす場合に、償却原価で測定している。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されていること
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じること

償却原価で測定する金融資産は、公正価値(直接帰属する取引費用も含む)で当初認識している。当初認識後、償却原価で測定する金融資産は実効金利法による償却原価により測定し、必要な場合には減損損失を控除している。

#### 償却原価で測定する金融資産の減損

当社グループは、償却原価で測定する金融資産が減損しているか否かの継続的評価を、少なくとも四半期ごとに実施している。減損の有無の判断は、減損を示す客観的な証拠が金融資産の当初認識後に発生しており、その金融資産の見積将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回る場合、当該金融資産は減損していると判断している。減損を示す客観的な証拠には、過去の貸倒実績、支払遅延の存在、支払期日の延長、外部信用調査機関による否定的評価、債務超過等悪化した財政状況や経営成績の評価などが含まれる。

保有する負債性金融商品については、当該金融資産の見積キャッシュ・フローを当初の実効金利で割り引いた現在価値もしくは観測可能な市場価格を公正価値とし、それらが帳簿価額を下回る場合に、その差額を減損損失として認識している。

営業債権及びその他の債権にかかる減損損失については、過去の損失実績や取引先の現在の信用状況を含む分析に基づいた相当な判断が求められる。当社グループは、事業を行う国あるいは地域の特有な商慣習を含む、事業環境に関連した潜在的なリスクを評価した上で、過去の経験等を考慮に入れ算定される貸倒実績率又は回収可能額の見積りに基づき減損損失を計上している。

減損損失は、連結財政状態計算書上、負債性金融資産については帳簿価額から直接減額することにより、営業債権及びその他の債権については引当金勘定を通じて減額している。また営業債権及びその他の債権については、全ての回収手段がなくなり、回収可能性がほぼ尽きたと考えられた時点ではじめて貸倒償却している。減損損失を計上した後に発生した事象により減損損失の額が減少する場合には、以前に認識した減損損失を純損益として戻入れている。

#### FVTPL金融資産

当社グループは、当初認識時においてFVTOCI金融資産として指定しない資本性金融資産、及び償却原価で測定する金融資産に分類されない負債性金融資産を、FVTPL金融資産に分類している。当初認識後、公正価値で測定し、その事後的な変動を純損益として認識している。

#### FVTOCI金融資産

当社グループは、投資先との取引関係の維持、強化による収益基盤の拡大を目的として保有している資本性金融資産について、当初認識時にFVTOCI金融資産に取消不能な指定を行っている。FVTOCI金融資産として指定される資本性金融資産は当初認識後、公正価値で測定し、その事後的な変動をその他の包括利益として認識している。なお、FVTOCI金融資産からの配当については、明らかな投資の払い戻しの場合を除き、純損益として認識している。

#### 金融資産の認識の中止

当社グループは金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した場合、又は、金融資産から生じるキャッシュ・フローを受け取る契約上の権利が移転し、当該金融資産の所有に係るリスク及び経済価値を実質的にすべて移転した場合、当該金融資産の認識を中止している。金融資産の所有に伴う実質的に全てのリスク及び経済価値を留保も移転もしない取引においては、当社グループは当該金融資産への支配を保持していない場合にその資産の認識を中止するものとしている。なお、FVTOCI金融資産の認識を中止した場合は、その他の包括利益累計額を利益剰余金に直接振り替えており、純損益に認識していない。

#### 非デリバティブ金融負債

当社グループは、発行した負債性金融商品をその発行日に当初認識している。その他の金融負債はすべて当社グループが当該金融商品の契約の当事者になる取引日に認識している。

当社グループは、金融負債が消滅した場合、つまり契約上の義務が履行されるか、債務が免責、取消又は失効となった場合に、認識を中止している。

当社グループは、非デリバティブ金融負債として、借入金、買入債務等を有しており、公正価値(直接帰属する取引費用を控除後)で当初認識している。また当初認識後、実効金利法を用いた償却原価により測定している。

#### デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替リスク及び金利リスクをそれぞれヘッジするために、先物為替予約契約及び金利スワップ契約といったデリバティブを利用している。これらすべてのデリバティブについて、その保有目的、保有意思にかかわらず公正価値で計上している。

当社グループが利用しているヘッジの会計処理は、次のとおりである。

「キャッシュ・フロー・ヘッジ」は予定取引又は既に認識された資産又は負債に関連して発生する将来キャッシュ・フローの変動に対するヘッジであり、ヘッジの効果が高度に有効である限り、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定したデリバティブの公正価値の変動はその他の包括利益として認識している。この会計処理は、ヘッジ対象に指定された未認識の確定契約、又は将来キャッシュ・フローの変動を純損益に認識するまで継続し、その時点でデリバティブの公正価値の変動も純損益に含めている。

当社グループは、国際会計基準(以下、「IAS」)第39号「金融商品：認識及び測定」に定められているデリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しており、それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価値又は将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかどうかについて、ヘッジの開始時及び開始後も引き続き、一定期間ごとに評価を行っている。ヘッジの効果が有効でなくなった場合は、ヘッジ会計を中止し、その有効でない部分は直ちに純損益に計上している。

#### 金融資産と金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ、純額ベースで決済するかもしくは資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ相殺され、連結財政状態計算書において純額で報告している。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は原価と正味実現可能価額のいずれか低い方の金額で測定し、棚卸資産の再測定による帳簿価額の変動額は売上原価として認識している。

取得原価には、購入原価、加工費及び棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに発生したその他のすべての原価が含まれており、商品、製品、原材料及び貯蔵品は主に移動平均法、仕掛品は主に個別法により原価を算定している。

正味実現可能価額は、通常の事業の過程における予想販売価額から、販売までに要する見積原価及び販売に要する見積費用を控除して算定している。

(7) 有形固定資産

有形固定資産の測定には原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上している。取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去及び原状回復費用を含めている。有形固定資産項目に重要な構成要素が存在する場合は、それぞれ別個の有形固定資産項目として計上している。

減価償却は、土地等の償却を行わない資産を除き、見積耐用年数にわたって定額法で行っている。

主要な有形固定資産の見積耐用年数は、次のとおりである。

建物及び構築物	2年から50年
機械装置及び運搬具	2年から15年
工具、器具及び備品	3年から30年

なお、有形固定資産の残存価額、見積耐用年数及び減価償却方法については、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用している。

(8) のれん及び無形資産

のれん

のれんは、取得日時点の公正価値で測定される被取得企業のすべての非支配持分の金額を含む移転される対価から、取得した識別可能な資産及び引き受けた負債の取得日における正味の金額を超過した額として認識している。のれんは取得原価から減損損失累計額を控除した価額で計上している。のれんは償却を行わず、毎年又は減損の兆候が存在する場合にはその都度、減損テストを実施し必要な場合にはのれんの減損損失を計上している。なお、のれんの減損損失の戻入れは行っていない。

無形資産

無形資産の測定には原価モデルを採用し、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で計上している。個別に取得した無形資産は、当初認識に際し取得原価で測定しており、企業結合において取得した無形資産の取得原価は、取得日現在における公正価値で測定している。なお、自己創出の無形資産については、資産化の要件を満たすものを除き、その支出額はすべて発生時に費用処理している。

耐用年数を確定できる無形資産の償却は、見積耐用年数にわたって定額法で行っている。

主要な資産項目の見積耐用年数は、次のとおりである。

ソフトウェア	4年から5年
顧客関連資産	7年から20年

なお、無形資産の残存価額、見積耐用年数及び償却方法については、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用している。

(9) リース

契約がリースであるか否か、又はその契約にリースが含まれているか否かについては、法的形式ではなく、実質的に特定の資産の使用権が移転するかに基づき、リース開始日における契約の実質により判断している。

リースは、所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを借手に移転する場合にはファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合にはオペレーティング・リースに分類している。

#### 借手リース

ファイナンス・リースは、リース開始時のリース物件の公正価値又は最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額をもって資産計上している。リース資産の減価償却は、リース期間の終了時までには所有権の移転が合理的に確実な場合を除き、リース期間と見積耐用年数のいずれか短い方の期間にわたり定額法で計上している。支払リース料は金融費用とリース債務残高の返済部分に配分しており、金融費用は債務残高に対して一定率となるように算定している。

オペレーティング・リースは、支払リース料をリース期間にわたって定額法により費用として認識している。

#### 貸手リース

ファイナンス・リースは、リース開始時の正味リース投資未回収額をリース債権として認識している。受取リース料は金融収益とリース債権残高の回収部分に配分しており、金融収益は正味リース投資未回収額に対して一定率となるように算定している。

オペレーティング・リースは、受取リース料をリース期間にわたって定額法により収益として認識している。

### (10)非金融資産の減損

当社グループは、棚卸資産、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を除く非金融資産について、報告期間ごとに減損の兆候の有無の判定を行っている。減損の兆候が存在する場合には、当該資産の回収可能価額を見積もっている。のれん及び耐用年数を確定できない又は未だ使用可能ではない無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年回収可能価額を見積もっている。

減損テストを実施する際には、個々の資産は、そのキャッシュ・フローが相互に独立して識別可能な最小単位でグループ分けしている。

回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうち、いずれか高い方の金額としている。使用価値は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値およびその資産の固有リスクを反映した割引率を用いて現在価値に割り引いて算定している。資産又は資金生成単位に割り当てられた資産の帳簿価額が回収可能価額を超える場合には、その超過額を減損損失として認識している。

のれんに関連する減損損失の戻入れは行っていない。その他の資産については、過年度に認識した減損損失について、減損損失がもはや存在しないか又は減少している可能性を示す兆候の有無を判断している。減損の戻入れの兆候があり、当該資産又は資金生成単位を対象に回収可能価額の見積もりを行い、算定した回収可能価額が資産又は資金生成単位の帳簿価額を超える場合、過年度に減損損失が認識されていなかった場合の減価償却控除後又は償却累計控除後の帳簿価額を上限として、減損損失の戻入れを行っている。

### (11)退職後給付

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付を行うため、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しており、確定給付制度債務の現在価値及び退職給付費用は予測単位積増方式により算定している。

確定給付資産又は負債の純額の再測定差額については、発生した期にその全額がその他の包括利益で認識され、その後純損益には組み替えられない。また、過去勤務費用は直ちに純損益として認識している。

確定給付資産又は負債の純額は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除して算定され、連結財政状態計算書で資産又は負債として認識している。

また、一部の連結子会社は、確定拠出制度を採用している。確定拠出年金制度は、雇用主が一定額の掛金を他の独立した企業に拠出し、その拠出額以上の支払については法的又は推定的債務を負わない退職後給付制度である。確定拠出年金制度への拠出は、従業員が勤務を提供した期間に費用処理している。

(12)引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが現在の法的又は推定的債務を有し、当該債務を決済するために経済的便益を持つ資源が流出する可能性が高く、債務の金額を信頼性をもって見積もることができる場合に認識している。

貨幣の時間価値が重要な場合には、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値と当該債務に特有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いて測定している。時の経過に伴う割引額の割戻しは、金融費用として認識している。

(13)資本

資本金及び資本剰余金

当社が発行した株式は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、その発行に直接関連して発生した費用は資本剰余金から控除している。

自己株式

自己株式を取得した場合には、取得原価を資本の控除項目として認識している。自己株式を処分した場合には、帳簿価額と処分時の対価との差額を資本剰余金として認識している。

(14)収益

当社グループの主な事業活動は、物流サービスの提供である。収益は、一般的にサービスを提供し、収益の金額を信頼性をもって測定することが可能で、その取引に関する経済的便益が企業に流入する可能性が高い場合に認識される。

収益は、受領した又は受領可能な対価から、値引き及び消費税等の税金を控除した公正価値により測定している。

(15)法人所得税

法人所得税費用は当期税金費用と繰延税金資産及び負債の変動である繰延税金費用から構成されている。これらは、直接資本の部又はその他の包括利益で認識される項目、及び企業結合から生じる項目を除き、純損益で認識している。

当期税金費用は、決算日において施行又は実質的に施行されている税率及び税法を使用して、税務当局に対する納付又は税務当局からの還付が予想される金額で測定している。

繰延税金資産及び負債は、決算日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務基準額との一時差異等に対して認識している。なお、のれんの当初認識から生じる将来加算一時差異、企業結合以外の取引における会計上又は税務上のいずれの損益にも影響を及ぼさない取引によって発生する資産又は負債の当初認識により生じる一時差異、子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、一時差異の解消時期をコントロールすることができ、予見可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合に対しては繰延税金資産又は負債を計上していない。

繰延税金資産及び負債は、それらの一時的差異等が解消されると見込まれる連結会計年度の課税所得に対して適用される税率を使用して測定している。税率変更による繰延税金資産及び負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む連結会計年度の純損益及びその他の包括利益として認識している。

繰延税金資産は、未使用の税務上の繰越欠損金、税額控除及び将来減算一時差異のうち、将来課税所得に対して利用できる可能性が高いものに限り認識している。繰延税金資産は毎期末日に見直し、税務便益が実現する可能性が高くなった部分について減額している。

繰延税金資産及び負債は、当該繰延税金資産及び負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合又は異なる納税主体に課されているものの、これらの納税主体が当期税金資産及び負債を純額ベースで決済することを意図している場合、もしくはこれら税金資産及び負債が同時に実現する予定である場合に相殺している。

(16) 1株当たり利益

基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益は、親会社株主に帰属する当期利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定している。希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益は、潜在株式が存在しないため算定していない。

(17) 政府補助金

政府補助金は、その補助金交付に付帯する諸条件を満たし、かつ補助金を受領するという合理的な保証が得られた時に公正価値で認識している。資産の取得に対する補助金は、繰延収益として認識し、関連資産の耐用年数にわたり規則的に純損益で認識している。

#### 4. セグメント情報

##### (1) 報告セグメント情報

当社グループの事業セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である執行役員が、経営資源の配分の決定及び業績の評価のため、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、国内物流事業、国際物流事業、その他の事業に区分され、連結子会社は、各々独立した事業単位として、当社の執行役員により定期的に検討が行われ、各々包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社グループは、当社の上記の区分及び連結子会社を基礎としたサービス別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴及びサービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「国内物流」及び「国際物流」の2つを報告セグメントとしている。

「国内物流」は国内における物流システム構築、情報管理、在庫管理、受発注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業、輸配送など物流業務の包括的受託等を行っている。「国際物流」は通関手続、陸上・海上・航空の輸送手段を利用した国際一貫輸送など物流業務の包括的受託等を行っている。

報告されている事業セグメントの会計方針は、注記3. 主要な会計方針の概要で記載している当社グループの会計方針と概ね同一である。報告セグメントの利益は、営業利益である。セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいている。なお、当社グループでは執行役員において事業セグメントの資産及び負債の情報は利用されていない。

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	国内物流	国際物流	計				
売上収益							
外部顧客への売上収益	388,871	215,430	604,301	21,165	625,466	-	625,466
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	-	-	-	10,616	10,616	10,616	-
計	388,871	215,430	604,301	31,781	636,082	10,616	625,466
セグメント利益又は損失	26,006	74	25,932	2,671	28,603	13,013	15,590
金融収益							513
金融費用							1,660
持分法による投資利益							275
税引前当期利益							14,718
その他の項目							
減価償却費及び 無形資産償却費	9,024	5,694	14,718	1,860	16,578	404	16,982
減損損失	62	3,439	3,501	-	3,501	-	3,501

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでいる。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去 3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 13,010百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用である。



当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額
	国内物流	国際物流	計				
売上収益							
外部顧客への売上収益	397,954	258,231	656,185	22,388	678,573	-	678,573
セグメント間の内部 売上収益又は振替高	-	-	-	10,597	10,597	10,597	-
計	397,954	258,231	656,185	32,985	689,170	10,597	678,573
セグメント利益	25,965	6,305	32,270	2,835	35,105	13,640	21,465
金融収益							1,476
金融費用							1,264
持分法による投資利益							329
税引前当期利益							22,006
その他の項目							
減価償却費及び 無形資産償却費	9,366	6,856	16,222	2,057	18,279	436	18,715
減損損失	82	179	261	-	261	-	261

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報システム開発、自動車販売・整備、旅行代理店業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用13,641百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用である。

(2) 地域別情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における、仕向地別の外部顧客への売上収益は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
日本	468,311	474,391
欧州	45,669	64,236
中国	36,123	47,278
アジア	38,217	45,446
北米	33,561	41,363
その他の地域	3,585	5,859
海外売上収益	157,155	204,182
連結売上収益	625,466	678,573

前連結会計年度及び当連結会計年度における、所在地別の非流動資産の残高は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
日本	203,806	208,222
欧州	15,270	14,186
アジア	7,321	10,926
北米	8,915	10,475
その他の地域	5,290	6,438
合計	240,602	250,247

非流動資産は資産の所在地によっており、金融商品、繰延税金資産、退職給付に係る資産を含んでいない。

(3) 顧客別情報

当社グループの売上収益の10%以上を占める顧客グループは株式会社日立製作所グループであり、前連結会計年度において82,653百万円(全セグメント)、当連結会計年度において91,364百万円(全セグメント)である。

## 5. 企業結合

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

前連結会計年度に生じた主な企業結合は次のとおりである。

(James J. Boyle &amp; Co.の取得)

当社は、2013年5月15日にフォーディング事業等を行うJames J. Boyle & Co.及びその連結子会社2社の株式を取得した結果、James J. Boyle & Co.の議決権の87.4%を保有し、支配を獲得した。これにより、当社はJames J. Boyle & Co.を連結子会社とした。当社グループは、事業拡大を推進しており、成長戦略としてネットワークの強化によるグローバル事業の拡大に取り組んでいる。このような中、James J. Boyle & Co.及びその連結子会社9社が当社グループに加わることでフォーディング事業の強化を図るとともにネットワークの拡充を実現しグローバル事業の拡大が推進できると判断したものである。具体的には、James J. Boyle & Co.の強みである通関事業(航空貨物)の強化と当社既存北米グループ会社が有する3PL運営力・トラック輸送力との組み合わせによるサービスレベルの向上が期待でき、北米地域でのさらなる事業拡大が図られると判断したものである。また、James J. Boyle & Co.の連結子会社9社は上海・香港発着のインド、中近東、アフリカ間の航空輸送スペースの仕入力に強みを持っており、当社グループ内で仕入力を共有するとともに未開発ルートであった中近東・アフリカ向けの新ルートが確立されると判断したものである。

取得日現在における、支払対価、非支配持分、取得資産及び引受負債の公正価値は次のとおりである。

(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値	3,846
流動資産	
現金及び現金同等物	1,195
売上債権	2,479
その他	183
非流動資産	
無形資産	2,593
その他	52
資産の部合計	6,502
流動負債	2,835
非流動負債	282
負債の部合計	3,117
資本の部合計	3,385
非支配持分	867
のれん	1,328

支払対価はすべて現金により決済されており、条件付対価はない。

非支配持分は、識別可能な被取得企業の資本の部の公正価値に対する非支配持分相当額で測定している。

のれんは、主に超過収益力及び既存事業とのシナジー効果により構成されており、国際物流セグメントに含めている。なお、当該のれんは税務上、損金には算入できない。

当該企業結合に係る取得関連費用を、連結損益計算書の「その他の費用」に308百万円計上している。

(Mars Lojistik Grup Anonim Sirketiの取得)

当社は、2013年10月1日に陸上輸送事業・フォワーディング事業等を行うMars Lojistik Grup Anonim Sirketiの株式の51.0%を取得した結果、議決権の51.0%を保有し、支配を獲得した。これにより、当社はMars Lojistik Grup Anonim Sirketiを連結子会社とした。トルコは、欧州・ロシア・アフリカ・中東への中継拠点としてポテンシャルの高い市場であることや豊富な労働力などにより、今後も高い経済成長が期待されている。当社グループは、成長戦略の一つに掲げる「ネットワーク強化によるグローバル事業の拡大」を達成すべく、Mars Lojistik Grup Anonim Sirketiが当社グループに加わることで、未進出地域であったトルコへ新たに進出するとともに、欧州域内の事業拡大や中東・北アフリカ地域への事業展開が期待でき、さらなるグローバル事業の拡大を目指すことができると判断したものである。

取得日現在における、支払対価、非支配持分、取得資産及び引受負債の公正価値は次のとおりである。

(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値	10,237
流動資産	
現金及び現金同等物	639
売上債権	4,240
その他	722
非流動資産	
無形資産	6,556
その他	4,407
資産の部合計	16,564
流動負債	2,760
非流動負債	1,857
負債の部合計	4,617
資本の部合計	11,947
非支配持分	5,854
のれん	4,144

支払対価はすべて現金により決済されており、条件付対価はない。

非支配持分は、識別可能な被取得企業の資本の部の公正価値に対する非支配持分相当額で測定している。

のれんは、主に超過収益力及び既存事業とのシナジー効果により構成されており、国際物流セグメントに含めている。なお、当該のれんは税務上、損金には算入できない。

当該企業結合に係る取得関連費用として、連結損益計算書の「その他の費用」に331百万円計上している。

(取得日からの業績)

連結損益計算書に含まれているMars Lojistik Grup Anonim Sirketiの取得日からの業績は次のとおりである。

(単位：百万円)

	金額
売上収益	13,505
当期利益	901
親会社株主に帰属する当期利益	558

(プロフォーマ情報)

Mars Lojistik Grup Anonim Sirketiの企業結合が2013年4月1日に行われたと仮定した場合のプロフォーマ情報は次のとおりである。

(単位：百万円)

	金額
売上収益	637,981
当期利益	6,464
親会社株主に帰属する当期利益	5,722

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

当連結会計年度において重要な企業結合はない。

6. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
現金及び預金	13,430	17,397	20,502
預け金	22,269	16,597	14,478
預入期間が3か月を超える定期預金等	2,642	380	436
連結財政状態計算書における現金及び現金同等物	33,057	33,614	34,544

移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財政状態計算書における「現金及び現金同等物」の残高と連結キャッシュ・フロー計算書上における「現金及び現金同等物」の残高は一致している。

7. 売上債権

売上債権の内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
受取手形	3,135	4,055	4,281
売掛金	93,936	107,280	118,048
リース債権	5,532	5,903	6,398
貸倒引当金	706	839	974
合計	101,897	116,399	127,753

信用リスク管理は、注記24. 金融商品及び関連する開示に記載している。また、報告期間後1年を超えて回収が見込まれるリース債権については注記8. リースに記載している。

8. リース

(1) 借主側

当社及び一部の連結子会社は、ファイナンス・リース及びオペレーティング・リースとして、建物、機械装置及び運搬具等を賃借している。

ファイナンス・リース資産の償却額は減価償却費に含めている。

移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度におけるファイナンス・リースの将来最低リース料総額、それらの現在価値及びこれらの調整額は次のとおりである。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)		前連結会計年度 (2014年3月31日)		当連結会計年度 (2015年3月31日)	
	将来最低 リース料総額	将来最低 リース料総額 の現在価値	将来最低 リース料総額	将来最低 リース料総額 の現在価値	将来最低 リース料総額	将来最低 リース料総額 の現在価値
1年以内	3,176	2,975	3,301	3,042	4,186	3,599
1年超5年以内	6,247	5,833	7,249	6,614	11,592	9,819
5年超	1,446	1,288	4,367	3,522	12,119	9,584
合計	10,869	10,096	14,917	13,178	27,897	23,002
金融費用等控除額	773		1,739		4,895	
最低リース料総額 の現在価値	10,096		13,178		23,002	

移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度における解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低リース料支払予定額は次のとおりである。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
1年以内	14,769	20,165	18,250
1年超5年以内	41,829	45,280	50,379
5年超	42,032	42,991	41,900

前連結会計年度及び当連結会計年度に費用として認識したオペレーティング・リースの最低リース料総額は以下のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
最低リース料総額	38,048	43,665

(2) 貸主側

一部の連結子会社は、ファイナンス・リース及びオペレーティング・リースとして、機械装置及び運搬具等を賃貸している。

移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度におけるファイナンス・リースの受取最低リース料総額、それらの現在価値、及びこれらの調整額は次のとおりである。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)		前連結会計年度 (2014年3月31日)		当連結会計年度 (2015年3月31日)	
	リース投資 未回収総額	受取最低 リース料総額 の現在価値	リース投資 未回収総額	受取最低 リース料総額 の現在価値	リース投資 未回収総額	受取最低 リース料総額 の現在価値
1年以内	2,205	2,037	2,439	2,258	2,397	2,216
1年超5年以内	3,721	3,417	3,833	3,536	4,420	4,103
5年超	30	29	60	56	36	34
合計	5,956	5,483	6,332	5,850	6,853	6,353
未稼得金融収益	424		429		455	
正味リース投資 未回収総額	5,532		5,903		6,398	
無保証残存価値	49		53		45	
受取最低リース料 総額の現在価値	5,483		5,850		6,353	

移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度における解約不能オペレーティング・リースに基づく将来受取最低リース料総額は次のとおりである。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
1年以内	145	128	164
1年超5年以内	212	211	337
5年超	-	2	2



9. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
商品及び製品	362	564	417
仕掛品	4	16	17
原材料及び貯蔵品	341	504	525
合計	707	1,084	959

10. 持分法で会計処理されている投資

個々に重要性のない関連会社及び共同支配企業に対する投資の帳簿価額は次のとおりである。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
関連会社に対する投資	1,121	1,379	1,562
共同支配企業に対する投資	19	15	14
合計	1,140	1,394	1,576

個々に重要性のない関連会社及び共同支配企業に関する財務情報は次のとおりである。なお、これらの金額は当社グループの持分比率勘案後のものである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
関連会社に関する財務情報		
当期利益	279	330
その他の包括利益	138	72
包括利益合計	417	402
共同支配企業に関する財務情報		
当期利益	4	1
その他の包括利益	-	-
包括利益合計	4	1
合計		
当期利益	275	329
その他の包括利益	138	72
包括利益合計	413	401

11.有形固定資産

有形固定資産の帳簿価額の増減及び取得原価並びに減価償却累計額及び減損損失累計額は次のとおりである。

(単位：百万円)

帳簿価額	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地	建設仮勘定	合計
移行日 (2013年4月1日)	60,849	18,789	6,759	56,855	2,555	145,807
企業結合による取得	35	4,179	249	-	8	4,471
取得	4,499	5,031	2,585	335	13,516	25,966
売却又は処分	884	742	80	3,264	2	4,972
減価償却費	5,318	4,592	1,989	-	-	11,899
減損損失	8	-	5	62	-	75
建設仮勘定からの振替	12,547	543	390	-	13,480	-
為替換算差額	986	955	30	250	100	2,321
その他	191	27	84	71	79	452
前連結会計年度 (2014年3月31日)	72,897	24,190	8,023	54,185	2,776	162,071
取得	7,447	8,982	3,645	228	3,138	23,440
売却又は処分	128	994	141	24	-	1,287
減価償却費	5,696	5,411	2,382	-	-	13,489
減損損失	161	-	1	99	-	261
建設仮勘定からの振替	1,537	2,911	97	29	4,574	-
為替換算差額	698	935	193	58	31	1,853
その他	205	367	27	195	2	796
当連結会計年度 (2015年3月31日)	76,799	30,980	9,461	54,572	1,311	173,123

(単位：百万円)

取得原価	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地	建設仮勘定	合計
移行日 (2013年4月1日)	140,684	58,830	20,511	58,749	2,555	281,329
前連結会計年度 (2014年3月31日)	155,895	67,986	23,405	56,045	2,776	306,107
当連結会計年度 (2015年3月31日)	165,193	72,451	25,947	56,536	1,311	321,438

(単位：百万円)

減価償却累計額及び減損損失累計額	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地	建設仮勘定	合計
移行日 (2013年4月1日)	79,835	40,041	13,752	1,894	-	135,522
前連結会計年度 (2014年3月31日)	82,998	43,796	15,382	1,860	-	144,036
当連結会計年度 (2015年3月31日)	88,394	41,471	16,486	1,964	-	148,315

なお、各有形固定資産の帳簿価額に含まれる、ファイナンス・リース資産の帳簿価額は、次のとおりである。  
(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
建物及び構築物	344	3,728	9,665
機械装置及び運搬具	5,306	4,867	7,513
工具、器具及び備品	3,667	4,145	5,539
合計	9,317	12,740	22,717

前連結会計年度及び当連結会計年度において認識した減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれている。

前連結会計年度及び当連結年度に計上した減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれている。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において計上した減損損失の戻入れはない。

建設中の有形固定資産項目に関する支出額は、上記の中で、建設仮勘定として記載している。

移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度において、有形固定資産の取得について約定しているものの実行していない金額は、それぞれ8,318百万円、2,078百万円及び6,440百万円である。

12. のれん及び無形資産

のれん及び無形資産の帳簿価額の増減及び取得原価並びに償却累計額及び減損損失累計額は次のとおりである。

(単位：百万円)

帳簿価額	のれん	無形資産			
		顧客 関連資産	ソフトウェア	その他	合計
移行日 (2013年4月1日)	26,068	28,752	5,573	1,813	36,138
企業結合による取得	7,431	9,049	5	95	9,149
内部開発	-	-	1,677	-	1,677
外部購入	-	-	452	14	466
償却費	-	2,508	2,353	74	4,935
減損損失	3,383	40	2	1	43
為替換算差額	474	417	7	44	468
その他	22	11	7	359	341
前連結会計年度 (2014年3月31日)	30,568	35,681	5,366	1,532	42,579
内部開発	-	-	1,478	-	1,478
外部購入	-	-	515	1,101	1,616
償却費	-	2,714	2,246	129	5,089
処分	-	-	50	21	71
為替換算差額	869	67	14	91	38
その他	-	19	32	20	31
当連結会計年度 (2015年3月31日)	31,437	32,919	5,109	2,554	40,582

(単位：百万円)

取得原価	のれん	無形資産			
		顧客 関連資産	ソフトウェア	その他	合計
移行日 (2013年4月1日)	26,068	33,164	20,910	1,961	56,035
前連結会計年度 (2014年3月31日)	34,000	42,554	22,602	1,736	66,892
当連結会計年度 (2015年3月31日)	35,020	42,620	22,992	2,853	68,465

(単位：百万円)

償却累計額 及び減損損失累計額	のれん	無形資産			
		顧客 関連資産	ソフトウェア	その他	合計
移行日 (2013年4月1日)	-	4,412	15,337	148	19,897
前連結会計年度 (2014年3月31日)	3,432	6,873	17,236	204	24,313
当連結会計年度 (2015年3月31日)	3,583	9,701	17,883	299	27,883

なお、無形資産のうち、ファイナンス・リース資産の帳簿価額は、移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ409百万円、370百万円及び317百万円であり、ソフトウェアに含まれている。

前連結会計年度及び当連結会計年度において認識した償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれている。

前連結会計年度及び当連結会計年度において計上した減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれている。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において計上した減損損失の戻入れはない。

無形資産のうち、自己創設に該当する無形資産の帳簿価額は、移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ3,909百万円、4,103百万円及び4,046百万円であり、ソフトウェアに含まれている。

当連結会計年度において認識した研究開発費は382百万円であり、連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれている。

無形資産の取得について約定しているものの実行していない金額に、重要なものはない。

当社グループは、原則として内部報告目的で管理されている事業単位を資金生成単位としている。

資金生成単位ごとの回収可能価額は使用価値により算定しており、使用価値は、経営者により承認された事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を、加重平均資本コストをもとに算定した割引率で、現在価値に割引いて算定している。事業計画は外部情報に基づき、過去の経験を反映したものであり、原則として5年を限度としている。事業計画対象期間後の将来キャッシュ・フローは、資金生成単位が属する市場の長期平均成長率の範囲内で見積った成長率をもとに算定している。

当社グループにおける重要なのれんは次のとおりである。

(単位：百万円)

資金生成単位グループ	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)	成長率	割引率
(株)バンテック 国内物流事業	6,140	6,140	6,140	1.0%	4.8%
(株)バンテック 国際物流事業	8,886	8,886	8,886	1.0% ~ 2.0%	7.0% ~ 8.7%

上記ののれんについては、当該資金生成単位グループの回収可能価額が帳簿価額を十分に上回っていることから、主要な仮定が合理的な範囲で変動したとしても、回収可能価額が帳簿価額を下回る可能性は低いと判断している。

当社グループは、前連結会計年度において、Flyjac logistics Pvt.Ltd.、ESA s.r.o.及びEternity Grand Logistics Public co.,Ltd.に係るのれんについて、従来事業計画で想定していた将来キャッシュ・フローが見込めなくなり回収可能価額まで減損したことから、減損損失を認識した。回収可能価額は使用価値により算定しており、割引前の割引率(9.8%~16.5%)を用いて将来キャッシュ・フローを割り引くことにより算出している。減損損失は国際物流事業に含まれている。その結果、認識したのれんの減損損失は、3,383百万円であり、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれている。

## 13. 繰延税金及び法人所得税

法人所得税費用及びその他の包括利益純額に係る繰延税金の内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
法人所得税費用		
当期税金費用	10,121	8,121
繰延税金費用		
一時差異等の発生と解消	865	387
繰延税金資産に係る評価減の増減	522	363
税率の変更による繰延税金資産及び負債の調整額	273	154
繰延税金費用合計	1,114	904
合計	9,007	7,217
その他の包括利益に係る繰延税金		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	58	91
確定給付制度の再測定	90	127
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額	28	43
合計	176	7

当社及び国内子会社は、主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎として計算した法定実効税率は前連結会計年度38.0%、当連結会計年度35.7%である。ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されている。

「所得税法等の一部を改正する法律」が2014年3月31日に公布され、2014年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課せられないことになった。これに伴い、前連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2014年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.7%となっている。

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が2015年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が2015年4月1日から2016年3月31日までのものは33.1%、2016年4月1日以降のものについては32.4%にそれぞれ変更されている。

前連結会計年度及び当連結会計年度の法定実効税率と平均実際負担税率との調整表は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.7%
損金不算入の費用	4.7	2.4
税率変更による調整	1.9	0.7
のれんの減損	8.7	-
欠損金子会社の未認識税務利益	3.5	1.7
追徴税額	2.4	-
その他(純額)	2.0	6.3
平均実際負担税率	61.2%	32.8%

繰延税金資産及び負債の増減内容は次のとおりである。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年 4月1日)	純損益として 認識	その他の 包括利益 として認識 (注)	連結範囲の 変更他	前連結会計年度 (2014年 3月31日)
繰延税金資産					
未払賞与	2,758	148	-	-	2,610
退職給付に係る負債	10,458	154	101	44	10,449
減価償却費	2,212	220	-	-	2,432
その他	4,925	1,049	13	29	3,892
繰延税金資産総額	20,353	1,131	88	73	19,383
繰延税金負債					
圧縮記帳	8,512	1,148	-	-	7,364
企業結合に伴う評価差額	10,375	898	79	1,558	11,114
退職給付に係る資産	921	192	208	-	1,321
FVTOCI金融資産	983	-	29	-	1,012
減価償却費	1,332	519	111	380	2,342
その他	2,338	910	6	42	1,464
繰延税金負債総額	24,461	2,245	421	1,980	24,617
繰延税金資産純額	4,108	1,114	333	1,907	5,234

(注) その他の包括利益として認識された額の合計額とその他の包括利益に係る繰延税金との差額は、為替の変動によるものである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年 3月31日)	純損益として 認識	その他の 包括利益 として認識 (注)	連結範囲の 変更他	当連結会計年度 (2015年 3月31日)
繰延税金資産					
未払賞与	2,610	24	-	-	2,586
退職給付に係る負債	10,449	384	280	-	9,785
減価償却費	2,432	194	-	-	2,238
その他	3,892	1,052	158	-	2,998
繰延税金資産総額	19,383	1,654	122	-	17,607
繰延税金負債					
圧縮記帳	7,364	749	-	-	6,615
企業結合に伴う評価差額	11,114	1,681	20	-	9,453
退職給付に係る資産	1,321	147	53	-	1,121
FVTOCI金融資産	1,012	-	61	-	1,073
減価償却費	2,342	204	44	-	2,590
その他	1,464	185	52	-	1,227
繰延税金負債総額	24,617	2,558	20	-	22,079
繰延税金資産純額	5,234	904	142	-	4,472

(注) その他の包括利益として認識された額の合計額とその他の包括利益に係る繰延税金との差額は、為替の変動によるものである。

当社グループが一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予見可能な将来に一時差異が解消しない可能性が高い場合には、当該一時差異に関連する繰延税金負債は認識していない。繰延税金負債として認識されていない子会社及び関連会社に対する投資に係る一時差異の総額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ9,353百万円及び14,364百万円である。なお、未認識の繰延税金負債の計算は実務上困難なため行っていない。



当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の評価にあたり、予定される繰延税金負債の取崩、予測される将来課税所得及びタックスプランニングを考慮している。回収可能性の評価の結果、一部の将来減算一時差異及び繰越欠損金については繰延税金資産を計上していない。

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び繰越欠損金は次のとおりである。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
将来減算一時差異	1,756	966	545
繰越欠損金	-	1,664	940
合計	1,756	2,630	1,485

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の繰越期限は次のとおりである。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
5年以内	-	-	-
5年超10年以内	-	-	-
10年超	-	1,664	940
合計	-	1,664	940

#### 14. 買入債務

買入債務の内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
支払手形	24	279	434
買掛金	42,809	49,673	54,589
合計	42,833	49,952	55,023

#### 15. 引当金

当連結会計年度の「その他の流動負債」及び「その他の非流動負債」に含まれる引当金の内訳及び増減は次のとおりである。

(単位：百万円)

	資産除去債務
期首残高(2014年4月1日)	970
期中増加額	195
目的使用による減少額	20
割引計算の期間利息費用	19
その他	2
期末残高(2015年3月31日)	1,166
流動負債	5
非流動負債	1,161

資産除去債務は、当社グループが使用する物流センター等に対する原状回復義務等に備えて、第三者見積りに基づき将来支払うと見込まれる金額を計上している。これらの費用は主に1年以上経過した後に支払われることが見込まれているが、将来の事業計画等により影響を受ける。

## 16. 従業員給付

### (1) 退職後給付

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として主として積立型の確定給付企業年金制度及び非積立型の退職一時金制度を設けている。

確定給付企業年金制度及び非積立型の退職一時金制度の給付額は従業員の給与水準や勤続年数等により算定される。なお、定年退職前における従業員の退職に際して、割増退職金を支払う場合がある。

当社及び一部の連結子会社は、年金規約に基づく規約型年金制度を設けている。日立物流グループ企業年金は、給付に関する事業に要する費用に充てるため、年金資産の積立状況、キャッシュ・フロー、数理計算等の様々な要因を考慮の上、当社及び一部の連結子会社は掛金拠出を行っている。

また、日立物流グループ企業年金の規約においては、確定給付企業年金法の規定に従い、将来にわたって財政の均衡を保つことができるように、5年ごとに事業年度末を基準日として掛金の額の再計算を行うことが規定されている。再計算では、基金財政上の基礎率(予定利率、死亡率、脱退率等)を見直し、掛金を見直している。掛金の払込み及び積立金の管理等に関して信託銀行や保険会社等と契約を締結し、制度を運営している。

一部の連結子会社については、確定拠出型年金制度及び中小企業退職金共済制度に加入している。

前連結会計年度及び当連結会計年度の確定給付制度に係る債務の現在価値及び制度資産の公正価値の変動は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
確定給付制度債務期首残高	43,185	44,089
勤務費用	2,522	2,447
利息費用	367	423
数理計算上の差異	433	2,177
過去勤務費用	106	-
清算・縮小	866	819
給付支払額	2,166	4,088
その他	508	116
確定給付制度債務期末残高	44,089	44,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
制度資産の期首公正価値	16,985	17,885
利息収益	194	203
制度資産に係る収益(利息収益を除く)	596	1,199
事業主からの拠出額	1,537	553
清算・縮小	860	1,036
給付支払額	690	786
その他	123	56
制度資産の期末公正価値	17,885	17,962

国内の一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度から退職一時金制度及び中小企業退職金共済制度に移行した。当該移行に伴い前連結会計年度及び当連結会計年度において清算損益を認識している。

数理計算上の差異発生額の内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
財務上の仮定の変化により生じるもの	85	1,466
人口統計上の仮定の変化により生じるもの	-	290
その他	518	421

確定給付制度に関する連結財政状態計算書の認識額は次のとおりである。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
積立型の確定給付制度債務の現在価値	14,768	14,613	14,861
制度資産の公正価値	16,985	17,885	17,962
小計	2,217	3,272	3,101
非積立型の確定給付制度債務の現在価値	28,417	29,476	29,252
連結財政状態計算書における資産及び負債の純額	26,200	26,204	26,151
退職給付に係る資産(その他の非流動資産)	2,421	3,701	3,366
退職給付に係る負債	28,621	29,905	29,517

当社及びすべての連結子会社は、確定給付制度債務及び制度資産の測定日を期末日としている。数理計算に使用した主な仮定(加重平均値)は次のとおりである。

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
割引率	0.9%	1.0%	0.9%

割引率が0.5%変化した場合に想定される確定給付制度債務に与える影響は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
0.5%増加	2,128	2,516
0.5%減少	2,289	2,703

感応度分析は、他の前提条件を一定であることを前提としているが、実際は、他の前提条件の変化が感応度分析に影響する可能性がある。

確定給付制度債務の加重平均デュレーション(平均支払見込期間)は以下のとおりである。

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
デュレーション	12.0年	11.9年	13.4年

翌連結会計年度の確定給付年金制度における拠出の見込額は499百万円である。

移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度における、制度資産の公正価値の内訳は次のとおりである。  
(単位：百万円)

	移行日(2013年4月1日)		
	活発な市場における公表市場価格		合計
	あるもの	ないもの	
生命保険の一般勘定	-	9,452	9,452
合同運用投資	-	5,612	5,612
その他	239	1,682	1,921
合計	239	16,746	16,985

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2014年3月31日)		
	活発な市場における公表市場価格		合計
	あるもの	ないもの	
生命保険の一般勘定	-	10,758	10,758
合同運用投資	-	5,290	5,290
その他	200	1,637	1,837
合計	200	17,685	17,885

(単位：百万円)

	当連結会計年度(2015年3月31日)		
	活発な市場における公表市場価格		合計
	あるもの	ないもの	
生命保険の一般勘定	-	11,525	11,525
合同運用投資	-	4,585	4,585
その他	160	1,692	1,852
合計	160	17,802	17,962

生命保険の一般勘定は、生命保険会社により一定の予定利率と元本が保証されている。

合同運用投資は、前連結会計年度において、上場株式が40%、債券が55%、その他の資産が5%、当連結会計年度において、上場株式が40%、債券が56%、その他の資産が4%を占めている。

当社グループの制度資産の運用方針は、社内規定に従い、将来にわたる確定給付制度債務の支払を確実に行うため、中長期的に安定的な収益を確保することを目的としている。毎年度定める許容リスクの範囲内で目標収益率及び投資資産別の資産構成割合を設定し、その割合を維持することにより運用を行う。資産構成割合の見直し時には、確定給付制度債務の変動と流動性が高い制度資産の導入について都度検討を行っている。

また、市場環境に想定外の事態が発生した場合は、社内規定に従って、一時的にリスク資産のウェイト調整を行うことを可能としている。

前連結会計年度及び当連結会計年度の一部の連結子会社における確定拠出年金制度への拠出に係る費用認識額は、それぞれ682百万円及び737百万円である。

(2) 従業員給付費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における連結損益計算書に含まれる従業員給付費用の合計金額は、それぞれ153,541百万円及び159,686百万円である。

## 17. 資本

### (1) 資本金

当社の発行可能株式総数及び発行済株式総数の期中増減は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
発行可能株式総数	292,000,000株	292,000,000株
発行済株式総数		
期首残高	111,776,714株	111,776,714株
期中増減	-	-
期末残高	111,776,714株	111,776,714株

当社の発行する株式はすべて無額面の普通株式であり、発行済株式は、全額払込済みである。

### (2) 剰余金

#### 資本剰余金

日本における会社法(以下、「会社法」)では、株式の発行に対して払込み又は給付の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されている。また、会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができる。

前連結会計年度において、主に日立物流(中国)有限公司を完全子会社化する目的で実施した非支配持分との取引により生じた持分変動を資本剰余金の減少として処理した結果、資本剰余金が272百万円減少している。

当連結会計年度において、主にMars Lojistik Grup Anonim Sirketiの発行済株式を追加取得する目的で実施した非支配持分との取引により生じた持分変動を資本剰余金の減少として処理した結果、資本剰余金が2,877百万円減少している。

#### 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益剰余金に含まれている利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されている。また、利益準備金は株主総会の決議をもって、取り崩すことができる。

親会社における会社法上の分配可能額は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成された親会社の会計帳簿上の利益剰余金等の金額に基づいて算定されている。

### (3) 自己株式

前連結会計年度及び当連結会計年度における自己株式の増減は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
期首残高	225,346株	225,746株
自己株式の取得	490株	360株
自己株式の処分	90株	90株
期末残高	225,746株	226,016株



## 18. その他の包括利益累計額及びその他の包括利益

前連結会計年度及び当連結会計年度の連結持分変動計算書に計上された、関連する税効果影響額控除後のその他の包括利益累計額は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額		
期首残高	1,548	1,608
その他の包括利益純額	69	438
利益剰余金への振替額	9	18
期末残高	1,608	2,064
確定給付制度の再測定		
期首残高	-	58
その他の包括利益純額	58	823
期末残高	58	765
在外営業活動体の換算差額		
期首残高	-	2,570
その他の包括利益純額	2,570	3,367
非支配持分振替額	-	57
期末残高	2,570	5,994
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額		
期首残高	176	142
その他の包括利益純額	34	63
期末残高	142	79
持分法のその他の包括利益		
期首残高	-	138
その他の包括利益純額	138	72
期末残高	138	210
その他の包括利益累計額合計		
期首残高	1,372	4,232
その他の包括利益純額	2,869	3,117
非支配持分振替額	-	57
利益剰余金への振替額	9	18
期末残高	4,232	7,424

前連結会計年度及び当連結会計年度の非支配持分を含むその他の包括利益の各区分ごとの当期損益項目との調整額及び各項目ごとの税効果影響額は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)		
	税効果影響額 控除前	税効果影響額	税効果影響額 控除後
その他の包括利益			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	127	58	69
確定給付制度の再測定	163	90	73
在外営業活動体の換算差額	3,224	-	3,224
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	41	20	21
持分法のその他の包括利益	138	-	138
合計	3,693	168	3,525
その他の包括利益と当期損益項目との調整額			
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	21	8	13
合計	21	8	13
その他の包括利益純額			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	127	58	69
確定給付制度の再測定	163	90	73
在外営業活動体の換算差額	3,224	-	3,224
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	62	28	34
持分法のその他の包括利益	138	-	138
合計	3,714	176	3,538
非支配持分に帰属するその他の包括利益			
確定給付制度の再測定			15
在外営業活動体の換算差額			654
合計			669
親会社の所有者に帰属するその他の包括利益			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額			69
確定給付制度の再測定			58
在外営業活動体の換算差額			2,570
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額			34
持分法のその他の包括利益			138
合計			2,869

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		
	税効果影響額 控除前	税効果影響額	税効果影響額 控除後
その他の包括利益			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	512	91	421
確定給付制度の再測定	978	127	851
在外営業活動体の換算差額	3,438	-	3,438
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	58	25	33
持分法のその他の包括利益	72	-	72
合計	3,102	11	3,113
その他の包括利益と当期損益項目との調整額			
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	48	18	30
合計	48	18	30
その他の包括利益純額			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額	512	91	421
確定給付制度の再測定	978	127	851
在外営業活動体の換算差額	3,438	-	3,438
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	106	43	63
持分法のその他の包括利益	72	-	72
合計	3,150	7	3,143
非支配持分に帰属するその他の包括利益			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額			17
確定給付制度の再測定			28
在外営業活動体の換算差額			71
合計			26
親会社の所有者に帰属するその他の包括利益			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動額			438
確定給付制度の再測定			823
在外営業活動体の換算差額			3,367
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額			63
持分法のその他の包括利益			72
合計			3,117

19. 配当

前連結会計年度及び当連結会計年度における配当金支払額は次のとおりである。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年5月29日 取締役会	普通株式	1,339	12	2013年3月31日	2013年6月7日
2013年10月28日 取締役会	普通株式	1,450	13	2013年9月30日	2013年11月27日
2014年5月26日 取締役会	普通株式	1,450	13	2014年3月31日	2014年6月9日
2014年10月27日 取締役会	普通株式	1,562	14	2014年9月30日	2014年11月27日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは次のとおりである。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2015年5月22日 取締役会	普通株式	1,562	利益剰余金	14	2015年3月31日	2015年6月8日

20. その他の収益及び費用

前連結会計年度及び当連結会計年度におけるその他の収益及び費用の主な内訳は次のとおりである。

(1) その他の収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
固定資産売却益	240	245
補助金収入	-	39
受取補償金	48	35
その他	505	413
合計	793	732

(2) その他の費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
固定資産売却損	2,151	245
固定資産減却損	227	294
リストラクチャリング費用	1,125	1,386
のれんの減損損失	3,383	-
取得関連費用	763	17
厚生年金脱退損失	444	-
その他	672	683
合計	8,765	2,625

前連結会計年度におけるリストラクチャリング費用は、拠点移管及び統合に関する費用436百万円、及び特別退職金689百万円である。当連結会計年度におけるリストラクチャリング費用は、主に特別退職金1,064百万円である。

21. 金融収益及び費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における受取利息及び支払利息は主として償却原価で測定する金融資産及び負債にかかるものである。

前連結会計年度及び当連結会計年度における金融収益及び費用の主な内訳は次のとおりである。

(1) 金融収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
受取利息	437	471
受取配当金	72	86
為替差益	-	919
その他	4	-
合計	513	1,476

(2) 金融費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
支払利息	1,022	1,264
為替差損	628	-
その他	10	-
合計	1,660	1,264

22. 1株当たり利益

前連結会計年度及び当連結会計年度における、基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益の算定上の基礎は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
親会社株主に帰属する当期利益(百万円)	5,338	13,250
発行済普通株式の加重平均株式数(千株)	111,551	111,551
基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期利益(円)	47.85	118.78

(注)希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

23. 連結キャッシュ・フロー計算書の補足説明

子会社株式の取得

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

- (1) 株式の取得により新たにJames J. Boyle & Co.及びその連結子会社9社を連結したことに伴う支配獲得時の資産及び負債の内訳、並びに支払対価は次のとおりである。

(単位：百万円)

	金額
流動資産	3,857
非流動資産	2,645
流動負債	2,835
非流動負債	282
純資産	3,385
のれん及び非支配持分	461
支払対価	3,846
支配獲得時の資産のうち、現金及び現金同等物	1,195
子会社の取得による支出	2,651

- (2) 株式の取得により新たにMars Lojistik Grup Anonim Sirketiを連結したことに伴う支配獲得時の資産及び負債の内訳、並びに支払対価は次のとおりである。

(単位：百万円)

	金額
流動資産	5,601
非流動資産	10,963
流動負債	2,760
非流動負債	1,857
純資産	11,947
のれん及び非支配持分	1,710
支払対価	10,237
支配獲得時の資産のうち、現金及び現金同等物	639
子会社の取得による支出	9,598

キャッシュ・フローを伴わない投資活動及び財務活動は、次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
ファイナンス・リース資産及び債務の新規計上額	6,371	12,927

## 24. 金融商品及び関連する開示

### (1) 資本管理

当社グループは、現在及び将来の事業活動のための適切な水準の資産、負債及び資本を維持することに加えて事業活動における資本効率の最適化を図ることを重要な方針として、資本を管理している。

当社グループは、資本管理において、親会社株主持分比率を重要な指標として用いており、中期経営計画において、目標を設定しモニタリングしている。移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度における親会社株主持分比率は、それぞれ43.6%、40.1%及び40.2%である。

なお、会社法等の一般的な規制を除き、当社が適用を受ける重要な資本規制はない。

### (2) 財務上のリスク

当社グループは、国際的に営業活動を行っているため、金利リスク、為替リスク、信用リスク等の様々なリスクによる影響を受ける可能性がある。これらのリスクを回避又は低減するために、一定の方針に基づきリスク管理を行っている。

#### 市場リスク

当社グループは、事業活動を行う過程において生じる市場リスクを軽減するために、リスク管理を行っている。リスク管理にあたっては、リスク発生要因の根本からの発生を防止することでリスクを回避し、回避できないリスクについてはその低減を図るようにしている。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用している。投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

#### (a) 金利リスク

当社グループは、借入による資金調達を行っており、借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金の調達を目的としたものであり、長期借入金(原則として5年以内)は主に長期運転資金に係る資金の調達を目的としたものである。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用している。

#### 金利感応度分析

前連結会計年度及び当連結会計年度における金利感応度分析は、前連結会計年度末日及び当連結会計年度末日に当社グループが保有する金融商品(償却原価で測定する変動利息の金融資産及び金融負債、損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債、デリバティブ資産及び負債)につき、その他すべての変数を一定であることを前提として、金利が1%上昇した場合における連結損益計算書の税引前当期利益及び連結包括利益計算書のその他の包括利益(税効果考慮前)への影響額を示している。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
税引前当期利益への影響	402	513
その他の包括利益への影響	496	285



(b) 為替リスク

当社グループはグローバルでの物流サービスを行っており、外貨建の取引について、外国為替相場の変動リスクに晒されていることから、外国為替相場の変動リスクをヘッジするために、先物為替予約契約を利用している。

為替感応度分析

前連結会計年度及び当連結会計年度における主な通貨の為替感応度分析は、前連結会計年度末日及び当連結会計年度末日に当社グループが保有する外貨建金融商品につき、その他すべての変数を一定であることを前提として、当社の機能通貨である日本円が1%円安となった場合における連結損益計算書の税引前当期利益への影響額を示している。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
税引前当期利益への影響	5	24

信用リスク

当社グループは取引先に対し、主に営業債権及びその他の債権として信用供与を行っており、取引先の契約不履行により損失を被る信用リスクに晒されている。取引先の信用リスク管理については、取引先の財政状態や第三者機関による格付けの状況等、信用リスクを定期的に調査し信用リスクに応じた取引限度額を設定している。当社グループの営業債権及びその他の債権は、広範囲の産業や地域に広がる多数の取引先に対する債権から構成されており、単独の取引先又はその取引先が所属するグループについて、過度に集中した信用リスクのエクスポージャーを有していない。また、預金、為替取引及びその他の金融商品を含めた財務活動から生じる信用リスクについては、取引先の大部分が国際的に認知されたA格以上の金融機関であることから、それらの信用リスクは限定的である。また、当社グループでは、取引対象商品及び取引先の財務状態や格付けの状況等、信用リスクを定期的に調査し信用リスクに応じた取引限度額を設定している。

保証債務を除き、保有する担保を考慮に入れない場合の当社グループの信用リスクに対する最大エクスポージャーは連結財政状態計算書における金融資産の減損後の帳簿価額である。また、保証債務に係る信用リスクの最大エクスポージャーは、注記28. 偶発事象に記載している保証債務残高である。

報告期間末日現在で、期日が経過しているが減損していない営業債権及びその他の債権の契約上の償還期別残高は次のとおりである。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
期日経過後30日以内	2,741	3,233	5,025
期日経過後30日超90日以内	988	987	1,733
期日経過後90日超1年以内	859	511	623
期日経過後1年超	238	250	204
合計	4,826	4,981	7,585

(注)上記に記載する営業債権及びその他の債権について、担保として保有する物件及びその他の信用補完をするものはない。

当社グループでは、営業債権及びその他の債権が減損した場合、帳簿価額を直接減額せず、貸倒引当金を計上している。前連結会計年度及び当連結会計年度における貸倒引当金の増減は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
期首残高	778	892
期中増加額(繰入)	96	340
期中減少額(目的使用)	91	85
その他(注)	109	95
期末残高	892	1,052

(注)「その他」には、企業結合による増加、為替換算差額などが含まれている。

#### 流動性リスク

当社グループの買入債務、長期債務等の金融負債は流動性リスクに晒されている。現在及び将来の事業活動のための適切な水準の流動性の維持及び機動的・効率的な資金の確保を財務活動の重要な方針としている。当社グループは、運転資金の効率的な管理を通じて、事業活動における資本効率の最適化を図るために、当社グループ内の資金の管理を当社に集中させることを推進しており、当社グループの資金管理の効率改善に努めている。

当社グループが保有するデリバティブ以外の金融負債の期日別の残高は次のとおりである。

なお、買入債務は帳簿価額と契約上のキャッシュ・フローが一致しており、支払期日はすべて1年以内であるため下表に含めていない。

(単位：百万円)

	移行日(2013年4月1日)				
	帳簿価額	契約上のキャッシュ・フロー	1年以内	1年超 5年以内	5年超
短期借入金	9,393	9,551	9,551	-	-
長期債務					
社債	2,000	2,024	2,024	-	-
リース債務	10,096	10,869	3,176	6,247	1,446
長期借入金	58,229	58,878	26,331	32,547	-
その他の金融負債					
割賦未払金	9,435	9,721	3,368	6,327	26

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2014年3月31日)				
	帳簿価額	契約上のキャッシュ・フロー	1年以内	1年超 5年以内	5年超
短期借入金	11,392	11,536	11,536	-	-
長期債務					
リース債務	13,178	14,917	3,301	7,249	4,367
長期借入金	65,471	66,090	11,396	54,694	-
その他の金融負債					
割賦未払金	10,842	11,159	4,218	6,928	13

(単位：百万円)

	当連結会計年度(2015年3月31日)				
	帳簿価額	契約上のキャッシュ・フロー	1年以内	1年超 5年以内	5年超
短期借入金	11,680	11,843	11,843	-	-
長期債務					
リース債務	23,002	27,897	4,186	11,592	12,119
長期借入金	66,192	66,938	21,661	44,875	402
その他の金融負債					
割賦未払金	12,525	12,887	4,775	8,105	7

注記28．偶発事象に記載している保証債務は上記には含まれていない。

短期借入金、長期借入金及び割賦未払金の加重平均利率は1.3%、0.5%及び1.9%であり、返済期限は2015年から2028年までである。

当社グループのデリバティブの流動性分析の結果は次のとおりである。純額決済するデリバティブについても、取引ごとに収入・支出総額で表示している。

(単位：百万円)

		移行日(2013年4月1日)			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
先物為替予約契約	収入	4	-	-	4
	支出	-	-	-	-
金利スワップ契約	収入	-	-	-	-
	支出	50	108	-	158

(単位：百万円)

		前連結会計年度(2014年3月31日)			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
先物為替予約契約	収入	-	-	-	-
	支出	-	-	-	-
金利スワップ契約	収入	-	-	-	-
	支出	60	90	-	150

(単位：百万円)

		当連結会計年度(2015年3月31日)			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超	合計
先物為替予約契約	収入	-	-	-	-
	支出	-	-	-	-
金利スワップ契約	収入	-	-	-	-
	支出	73	36	-	109

### (3) 金融商品の公正価値

#### 公正価値の測定方法

金融資産及び金融負債の公正価値は、次のとおり決定している。なお、公正価値のヒエラルキーに基づく分類についての説明は「連結財政状態計算書において公正価値で測定する金融商品」に記載している。

#### 現金及び現金同等物、短期借入金、買入債務

満期までの期間が短いため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額である。

#### 売上債権

短期で決済される売掛金及び受取手形は、公正価値は帳簿価額とほぼ同額である。リース債権は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しており、レベル2に分類している。

#### その他の金融資産

未収入金は短期で決済されるため、公正価値は帳簿価額とほぼ同額である。市場性のある有価証券の公正価値は市場価格を用いて見積っており、レベル1に分類している。市場性のない有価証券の公正価値は、類似の有価証券の市場価格及び同一又は類似の有価証券に対する投げ売りでない市場価格、観察可能な金利及び利回り曲線、クレジット・スプレッド又はデフォルト率を含むその他関連情報によって公正価値を見積っており、レベル2に分類している。公正価値を測定するための重要な指標が観察不能である場合、金融機関により提供された価格情報を用いて評価しておりレベル3に分類している。提供された価格情報は、独自の評価モデルを用いたインカム・アプローチあるいは類似金融商品の価格との比較といったマーケット・アプローチにより検証している。

#### その他の金融負債

デリバティブ負債については、投げ売りでない市場価格、活発でない市場での価格、観察可能な金利及び利回り曲線や外国為替及び商品の先物及びスポット価格を用いたモデルに基づき測定しており、レベル2に分類している。割賦未払金は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、債務額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値に基づいて算定しており、レベル2に分類している。

#### 長期債務

当該負債の市場価格、又は同様の契約条項での市場金利を使用した将来のキャッシュ・フローの現在価値を公正価値としており、レベル2に分類している。

償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の帳簿価額及び公正価値は次のとおりである。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)		前連結会計年度 (2014年3月31日)		当連結会計年度 (2015年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
<b>資産</b>						
<b>売上債権</b>						
売掛金	93,230	93,229	106,441	106,439	117,074	117,073
リース債権	5,532	5,618	5,903	5,802	6,398	6,346
<b>その他の金融資産</b>						
未収入金	4,602	4,602	5,614	5,614	5,838	5,838
差入保証金	8,439	8,439	9,736	9,736	10,461	10,461
<b>負債</b>						
<b>長期債務</b>						
社債	2,000	2,022	-	-	-	-
リース債務	10,096	10,441	13,178	13,780	23,002	25,424
長期借入金	58,229	58,274	65,471	65,465	66,192	66,057
<b>その他の金融負債</b>						
割賦未払金	9,435	9,684	10,842	11,104	12,525	12,835

連結財政状態計算書において公正価値で測定する金融商品

下記は、公正価値のヒエラルキーに基づく分類を示しており、使用した指標により測定した公正価値を以下の3つのレベルに分類している。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)市場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の直接又は間接的に観察可能な指標を用いて測定した公正価値

レベル3：重要な観察可能でない指標を用いて測定した公正価値

なお、公正価値に複数の指標を使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルの指標に基づいてレベルを決定している。

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は各四半期の期首時点で発生したものと認識している。

経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値は次のとおりである。

(単位：百万円)

	移行日(2013年4月1日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>資産</b>				
FVTPL金融資産				
デリバティブ資産	-	4	-	4
その他の金融資産	-	-	615	615
FVTOCI金融資産				
資本性証券	2,188	-	2,909	5,097
<b>負債</b>				
FVTPL金融負債				
デリバティブ負債	-	222	-	222

(単位：百万円)

	前連結会計年度(2014年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
<b>資産</b>				
FVTPL金融資産				
その他の金融資産	-	-	611	611
FVTOCI金融資産				
資本性証券	2,034	-	3,014	5,048
<b>負債</b>				
FVTPL金融負債				
デリバティブ負債	-	185	-	185

(単位：百万円)

	当連結会計年度(2015年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
FVTPL金融資産				
その他の金融資産	-	-	521	521
FVTOCI金融資産				
資本性証券	2,358	-	3,181	5,539
負債				
FVTPL金融負債				
デリバティブ負債	-	121	-	121

前連結会計年度及び当連結会計年度において、レベル3に分類される経常的に公正価値で測定する金融商品の増減は次のとおりである。

(単位：百万円)

	FVTPL金融資産	FVTOCI金融資産	合計
期首残高(2013年4月1日)	615	2,909	3,524
購入	-	-	-
売却/償還	28	-	28
その他の包括利益(注)	-	130	130
その他	24	25	1
期末残高(2014年3月31日)	611	3,014	3,625

(注)連結包括利益計算書における「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額」に含まれている。

(単位：百万円)

	FVTPL金融資産	FVTOCI金融資産	合計
期首残高(2014年4月1日)	611	3,014	3,625
購入	2	-	2
売却/償還	105	52	157
その他の包括利益(注)	-	223	223
その他	13	4	9
期末残高(2015年3月31日)	521	3,181	3,702

(注)連結包括利益計算書における「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額」に含まれている。



FVTOCI金融資産の銘柄別公正価値

FVTOCIを選択した資本性金融商品のうち、主な銘柄の公正価値は次のとおりである。

(単位：百万円)

移行日(2013年4月1日)	
銘柄	金額
(株)世界貿易センタービルディング	1,760
イオンフィナンシャルサービス(株)	634
福山通運(株)	537
センコン物流(株)	342
矢吹海運(株)	167
原燃輸送(株)	142
パレネット(株)	136
沢井製薬(株)	112
(株)シンニッタン	108
豊田通商(株)	103

(単位：百万円)

前連結会計年度(2014年3月31日)	
銘柄	金額
(株)世界貿易センタービルディング	1,760
福山通運(株)	621
イオンフィナンシャルサービス(株)	551
センコン物流(株)	316
矢吹海運(株)	188
パレネット(株)	166
原燃輸送(株)	143
沢井製薬(株)	127
豊田通商(株)	111

(単位：百万円)

当連結会計年度(2015年3月31日)	
銘柄	金額
(株)世界貿易センタービルディング	1,907
イオンフィナンシャルサービス(株)	719
福山通運(株)	641
センコン物流(株)	351
矢吹海運(株)	208
パレネット(株)	192
原燃輸送(株)	143
沢井製薬(株)	142
豊田通商(株)	135
(株)岡村製作所	122
(株)ムーンスター	107

#### FVTOCI金融資産の認識の中止

FVTOCI金融資産に分類される有価証券に係る評価損益の累計額は、連結会計年度中に認識の中止を行ったもの等に係る部分を利益剰余金に振り替えている。前連結会計年度及び当連結会計年度における税引後の振替額は純額でそれぞれ、9百万円(利益)及び18百万円(損失)である。

これらは主として、取引関係の見直し等により、FVTOCI金融資産に分類している有価証券としての認識を中止したものである。

前連結会計年度及び当連結会計年度において認識を中止したFVTOCI金融資産に分類している有価証券の内訳は次のとおりである。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
認識中止時の公正価値	189	28
認識中止時点の累計利得・損失	41	27

#### 受取配当金

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
期中に認識を中止した投資	4	5
期末日現在で保有する投資	68	81
合計	72	86

(4) デリバティブとヘッジ活動

キャッシュ・フロー・ヘッジ

為替変動リスク

将来の外貨建取引の有効なキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定した先物為替予約契約の公正価値の変動は、その他の包括利益の増減として報告している。ヘッジ対象資産・負債に係る為替差損益が計上された時点で、その他の包括利益に認識した金額を純損益に計上している。

金利変動リスク

長期性負債に関連したキャッシュ・フローの変動に対し指定した金利スワップ契約の公正価値の変動は、その他の包括利益に計上している。その他の包括利益累計額は、その後、負債の利息が純損益に影響を与える期間にわたって支払利息に組み替えている。

当連結会計年度末現在、ヘッジ対象のキャッシュ・フローが発生すると予想される期間及びそれらが純損益に影響を与えると予想される期間は2015年4月から2016年9月までである。

ヘッジ手段に指定された移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度の公正価値は次のとおりである。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)		前連結会計年度 (2014年3月31日)		当連結会計年度 (2015年3月31日)	
	資産	負債	資産	負債	資産	負債
キャッシュ・フロー・ヘッジ						
先物為替予約契約	4	-	-	-	-	-
金利スワップ契約	-	205	-	174	-	116
合計	4	205	-	174	-	116

ヘッジ会計を適用していないデリバティブ負債の公正価値は、移行日、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ17百万円、11百万円及び5百万円である。

デリバティブの契約金額及び想定元本は次のとおりである。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
先物為替予約契約			
外貨買	99	-	-
金利スワップ契約	25,154	20,144	20,140

キャッシュ・フロー・ヘッジに係る前連結会計年度及び当連結会計年度における連結損益計算書及び連結包括利益計算書への計上金額は次のとおりである。なお、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段に指定したデリバティブ取引で、ヘッジ会計の有効性評価の結果、非有効となる重要なデリバティブ取引はない。

その他の包括利益に認識した損益 - ヘッジ手段に指定したデリバティブのヘッジ有効部分

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
先物為替予約契約	10	-
金利スワップ契約	31	58
合計	41	58

その他の包括利益から純損益へ調整した損益 - ヘッジ手段に指定したデリバティブのヘッジ有効部分

(単位：百万円)

デリバティブ	連結損益計算書 計上科目	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
先物為替予約契約	金融費用	15	-
合計		15	-

前連結会計年度及び当連結会計年度において、非金融資産の取得をヘッジ対象とする予定取引について資本から除かれて当該非金融資産の取得価額に含まれた金額はそれぞれ、36百万円(減算)及び48百万円(減算)である。

25. 担保資産

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりである。

(単位：百万円)

担保に供している資産	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
土地	953	688	688
建物及び構築物	590	203	-
合計	1,543	891	688

(単位：百万円)

担保付債務	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)
償還期長期債務	97	43	-
長期債務	146	-	-
その他の金融負債	319	319	319
合計	562	362	319

## 26. 主要な子会社

当社の連結財務諸表には以下の子会社の財務諸表が含まれる。

2015年3月31日現在

名 称	住 所	主な事業内容	持分比率
			%
日立物流ダイレックス(株)	札幌市西区	国内物流	94.9
東日本日立物流サービス(株)	茨城県日立市	国内物流	100.0
関東日立物流サービス(株)	埼玉県さいたま市 大宮区	国内物流	100.0
首都圏日立物流サービス(株)	東京都江東区	国内物流	100.0
南関東日立物流サービス(株)	横浜市中区	国内物流	100.0
中部日立物流サービス(株)	名古屋市中区	国内物流	100.0
西日本日立物流サービス(株)	大阪市此花区	国内物流	100.0
九州日立物流サービス(株)	福岡県久山町	国内物流	100.0
日立物流コラボネクスト(株)	東京都江東区	国内物流	90.0
日立物流ファインネクスト(株)	東京都江東区	国内物流	90.0
日新運輸(株)	大阪市此花区	国際物流	100.0
(株)日立物流バンテックフォワードینگ	東京都中央区	国際物流	100.0
(株)日立トラベルビューロー	東京都江東区	旅行代理店業	100.0
日立物流ソフトウェア(株)	東京都江東区	情報システム開発	75.0
(株)日立オートサービス	東京都江東区	自動車販売・整備	100.0
Hitachi Transport System (America),Ltd.	米国 トーランス	国際物流	100.0
James J.Boyle & Co.	米国 サンフランシスコ	国際物流	87.4
Hitachi Transport System(Europe) B.V.	オランダ ワーデンブルグ	国際物流	100.0
Mars Lojistik Grup Anonim Sirketi	トルコ イスタンブール	国際物流	65.0
日立物流萬特可(香港)有限公司	中国 香港	国際物流	100.0
Hitachi Transport System (Asia) Pte.Ltd.	シンガポール	国際物流	100.0
日立物流(上海)有限公司	中国 上海	国際物流	100.0
Hitachi Transport System (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア セランゴール	国際物流	58.4
ESA s.r.o.	チェコ クラドノ	国際物流	51.0
Hitachi Transport System Vantec(Thailand),Ltd.	タイ サムトプラカーン	国際物流	50.1
台湾日立物流股份有限公司	台湾 台北	国際物流	83.2
J.P.Holding Company, Inc.	米国 アンダーソン	国際物流	51.0
Flyjac logistics Pvt.Ltd.	インド ムンバイ	国際物流	100.0
日立物流(中国)有限公司	中国 上海	国際物流	100.0
(株)バンテック	神奈川県川崎市 川崎区	国内物流及び国際物流	100.0
Eternity Grand Logistics Public co.,Ltd.	タイ サムトプラカーン	国際物流	100.0
その他 81社			

27. 関連当事者取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社及び主要株主(会社等に限る)等  
当社の親会社は㈱日立製作所であり所在地は日本である。

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

名称	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
㈱日立製作所	運送及び作業受託、 土地・倉庫等の賃借、 設備の購入、日立グループ会社間の 資金集中取引、役員 の兼任等	運送及び作業受託	13,692	売掛金	4,477
		利息の支払	119	長期借入金	40,000
		資金の引出	7,804	預け金	13,033
		利息の受取	18		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 運送及び作業の受託については、国土交通省届出運賃、市場価格・総原価を勘案して当社希望料金を提示し、毎期価格交渉の上、決定している。
2. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。
3. 資金の引出は、当社、㈱日立製作所の間で基本契約を締結しているものである。利息については、市場金利を勘案して決定している。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

名称	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
㈱日立製作所	運送及び作業受託、 土地・倉庫等の賃借、 設備の購入、日立グループ会社間の 資金集中取引、役員 の兼任等	運送及び作業受託	9,987	売掛金	3,356
		利息の支払	128	長期借入金	40,000
		資金の引出	2,093	預け金	10,946
		利息の受取	6		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 運送及び作業の受託については、国土交通省届出運賃、市場価格・総原価を勘案して当社希望料金を提示し、毎期価格交渉の上、決定している。
2. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。
3. 資金の引出は、当社、㈱日立製作所の間で基本契約を締結しているものである。利息については、市場金利を勘案して決定している。

連結財務諸表等提出会社と同一の親会社を持つ会社等

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:百万円)

名称	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
日立キャピタル㈱	リース取引 ファクタリング取引	リース取引	5,560	リース債務	8,340

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. リース取引については、市場価格・総原価を勘案して決定している。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

名称	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
日立キャピタル(株)	リース取引 ファクタリング取引	リース取引	10,347	リース債務	16,693

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. リース取引については、市場価格・総原価を勘案して決定している。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表等提出会社と同一の親会社を持つ会社等

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位：百万円)

名称	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
日立キャピタル オートリース(株)	車両の割賦売買	割賦購入	4,897	割賦未払金	5,987
		利息の支払	79		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 車両の割賦購入については、市場価格に基づいて、交渉の上購入金額を決定している。利息については、市場金利を勘案して決定している。

当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位：百万円)

名称	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
日立キャピタル オートリース(株)	車両の割賦売買	割賦購入	4,967	割賦未払金	6,138
		利息の支払	84		

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 車両の割賦購入については、市場価格に基づいて、交渉の上購入金額を決定している。利息については、市場金利を勘案して決定している。

(3) 役員の報酬等の額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
短期従業員給付	656	725

## 28. 偶発事象

(1) 債務保証契約

一部の子会社は、第三者に関する債務保証を行っている。当連結会計年度の債務保証残高は73百万円である。



29. 後発事象

該当事項はない。

### 30. 初度適用

当連結会計年度の連結財務諸表は、当社グループがIFRSに準拠して初めて作成した連結財務諸表であり、作成にあたり採用した会計方針は注記3. 主要な会計方針の概要に記載している。

IFRSに移行するにあたり、当社グループの開始連結財政状態計算書は、IFRSへの移行日である2013年4月1日現在で作成されており、従前の日本基準に準拠して作成した数値に必要な調整を加えている。当社グループが採用したIFRSの初度適用の方法やIFRSへ移行するための調整は次のとおりである。

#### (1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して遡及的にIFRSを適用することを求めている。

ただし、一部について例外を認めており、当社グループは以下について当該免除規定を適用している。

なお、これらの規定の適用に基づく影響は、移行日において利益剰余金又はその他の包括利益累計額で調整している。

##### ・企業結合

当社グループは移行日より前に発生した企業結合にIFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択している。

##### ・在外営業活動体の換算差額

在外営業活動体の換算差額の累計額は、移行日にすべてゼロとみなしている。

##### ・移行日以前に認識した金融商品の指定

IFRS第9号「金融商品」における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、一部を除く資本性金融資産についてFVTOCI金融資産として指定している。

#### (2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」について、IFRSの遡及適用を禁止している。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用している。

(3) 調整表

移行日(2013年4月1日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

(日本基準)表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	(IFRS)表示科目
資産の部						資産の部
流動資産						流動資産
現金及び預金	13,425	19,627	5	33,057	A	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	97,024	4,826	47	101,897	B	売上債権
リース投資資産	5,532	5,532	-	-		
商品及び製品	362	510	165	707		棚卸資産
仕掛品	112	112	-	-		
原材料及び貯蔵品	398	398	-	-		
預け金	22,269	22,269	-	-		
繰延税金資産	4,805	4,805	-	-		
その他	9,148	1,851	8	7,289		その他の金融資産
		4,458	170	4,628		その他の流動資産
貸倒引当金	740	741	1	-		
流動資産合計	152,335	4,805	48	147,578		流動資産合計
固定資産						非流動資産
		1,140	-	1,140		持分法で会計処理されている 投資
有形固定資産合計	140,307	4,251	9,751	145,807	C	有形固定資産
のれん	26,329	-	261	26,068	D	のれん
顧客関連資産	28,752	28,752	-	-		
無形固定資産その他	6,210	28,752	1,176	36,138	E	無形資産
繰延税金資産	4,478	4,805	426	8,857	F	繰延税金資産
投資有価証券	3,217	9,116	2,065	14,398	G	その他の金融資産
投資その他の資産その他	12,697	6,042	1,625	8,280		その他の非流動資産
貸倒引当金	119	37	82	-		
固定資産合計	221,871	4,805	14,012	240,688		非流動資産合計
資産合計	374,206	-	14,060	388,266		資産の部合計

(単位：百万円)

(日本基準)表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	(IFRS)表示科目
<b>負債の部</b>						<b>負債の部</b>
<b>流動負債</b>						<b>流動負債</b>
支払手形及び買掛金	42,741	-	92	42,833		買入債務
短期借入金	9,393	-	-	9,393		短期借入金
1年内返済予定の長期借入金	26,064	4,975	-	31,039	H	償還期長期債務
1年内償還予定の社債	2,000	2,000	-	-		
リース債務	2,245	2,975	730	-		
未払法人税等	4,451	-	-	4,451		未払法人所得税
未払費用	18,164	18,164	-	-		
		12,268	43	12,225		その他の金融負債
その他	15,822	5,860	1,414	23,096	I	その他の流動負債
流動負債合計	120,880	36	2,193	123,037		流動負債合計
<b>固定負債</b>						<b>非流動負債</b>
長期借入金	32,165	7,121	-	39,286	J	長期債務
リース債務	6,243	7,121	878	-		
退職給付引当金	16,608	-	12,013	28,621	K	退職給付に係る負債
繰延税金負債	13,737	36	808	12,965		繰延税金負債
役員退職慰労引当金	619	619	-	-		
		8,046	197	8,243		その他の金融負債
その他	9,050	7,427	272	1,895		その他の非流動負債
固定負債合計	78,422	36	12,552	91,010		非流動負債合計
負債合計	199,302	-	14,745	214,047		負債の部合計
<b>純資産の部</b>						<b>資本の部</b>
<b>株主資本</b>						<b>親会社株主持分</b>
資本金	16,803	-	-	16,803		資本金
資本剰余金	13,428	-	424	13,004	L	資本剰余金
利益剰余金	139,115	-	966	138,149	M	利益剰余金
その他の包括利益累計額	159	-	1,213	1,372		その他の包括利益累計額
自己株式	178	-	-	178		自己株式
	169,327	-	177	169,150		親会社株主持分合計
少数株主持分	5,577	-	508	5,069		非支配持分
純資産合計	174,904	-	685	174,219		資本の部合計
負債純資産合計	374,206	-	14,060	388,266		負債・資本の部合計

前連結会計年度(2014年3月31日)の資本に対する調整

(単位:百万円)

(日本基準)表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	(IFRS)表示科目
資産の部						資産の部
流動資産						流動資産
現金及び預金	17,397	16,217	-	33,614	A	現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	111,269	5,064	66	116,399	B	売上債権
リース投資資産	5,903	5,903	-	-		
商品及び製品	564	627	107	1,084		棚卸資産
仕掛品	71	71	-	-		
原材料及び貯蔵品	556	556	-	-		
預け金	16,597	16,597	-	-		
繰延税金資産	4,728	4,728	-	-		
その他	12,809	6,733	1	6,075		その他の金融資産
		7,095	98	6,997		その他の流動資産
貸倒引当金	857	857	-	-		
流動資産合計	169,037	4,728	140	164,169		流動資産合計
固定資産						非流動資産
		1,360	34	1,394		持分法で会計処理されている 投資
有形固定資産	159,207	3,767	6,631	162,071	C	有形固定資産
のれん	29,911	-	657	30,568	D	のれん
顧客関連資産	35,681	35,681	-	-		
無形固定資産その他	6,098	35,681	800	42,579	E	無形資産
繰延税金資産	7,721	4,728	3,229	9,220	F	繰延税金資産
投資有価証券	3,074	10,416	2,193	15,683	G	その他の金融資産
退職給付に係る資産	3,701	3,701	-	-		
投資その他の資産その他	13,420	4,343	35	9,112		その他の非流動資産
貸倒引当金	117	35	82	-		
固定資産合計	258,696	4,728	7,203	270,627		非流動資産合計
資産合計	427,733	-	7,063	434,796		資産の部合計

(単位：百万円)

(日本基準)表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	(IFRS)表示科目
<b>負債の部</b>						<b>負債の部</b>
<b>流動負債</b>						<b>流動負債</b>
支払手形及び買掛金	50,072	-	120	49,952		買入債務
短期借入金	11,392	-	-	11,392		短期借入金
1年内返済予定の長期借入金	11,139	3,042	-	14,181	H	償還期長期債務
リース債務	2,633	3,042	409	-		
未払法人税等	6,106	-	-	6,106		未払法人所得税
未払費用	19,391	19,391	-	-		
		22,763	317	22,446		その他の金融負債
その他	26,442	3,442	1,641	24,641	I	その他の流動負債
流動負債合計	127,175	70	1,613	128,718		流動負債合計
<b>固定負債</b>						<b>非流動負債</b>
長期借入金	54,332	10,136	-	64,468	J	長期債務
リース債務	9,745	10,136	391	-		
退職給付に係る負債	29,906	-	1	29,905	K	退職給付に係る負債
繰延税金負債	15,101	70	717	14,454		繰延税金負債
役員退職慰労引当金	506	506	-	-		
		8,414	174	8,588		その他の金融負債
その他	9,567	7,908	241	1,900		その他の非流動負債
固定負債合計	119,157	70	88	119,315		非流動負債合計
負債合計	246,332	-	1,701	248,033		負債の部合計
<b>純資産の部</b>						<b>資本の部</b>
<b>株主資本</b>						<b>親会社株主持分</b>
資本金	16,803	-	-	16,803		資本金
資本剰余金	13,428	-	696	12,732	L	資本剰余金
利益剰余金	139,313	-	1,394	140,707	M	利益剰余金
その他の包括利益累計額	682	-	4,914	4,232		その他の包括利益累計額
自己株式	179	-	-	179		自己株式
	168,683	-	5,612	174,295		親会社株主持分合計
少数株主持分	12,718	-	250	12,468		非支配持分
純資産合計	181,401	-	5,362	186,763		資本の部合計
負債純資産合計	427,733	-	7,063	434,796		負債・資本の部合計

## 資本に対する調整に関する注記

### A 現金及び現金同等物

(表示科目の変更差異)

日本基準では、「預け金」を独立掲記していたが、IFRSでは「現金及び現金同等物」に含めて表示している。また、預入期間が3ヶ月超の定期預金は、流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示している。

### B 売上債権

(表示科目の変更差異)

日本基準では、「リース投資資産」及び「貸倒引当金」を流動資産に独立掲記していたが、IFRSでは「売上債権」に含めて表示している。

### C 有形固定資産

(表示科目の変更差異)

日本基準では、「建物及び構築物」、「機械装置及び運搬具」、「工具、器具及び備品」、「土地」、「リース資産」及び「建設仮勘定」を独立掲記していたが、IFRSでは「有形固定資産」に含めて表示している。

(認識・測定の違い)

政府補助金以外の補助金の受領による圧縮記帳

日本基準では、国庫補助金等により取得した有形固定資産や、交換や収用等によって同一種類、同一用途で取得した有形固定資産について、取得原価から当該補助金等に相当する金額を控除する方法を一部の有形固定資産で採用していたが、IFRSでは国庫補助金についてのみ補助金を控除して資産の帳簿価額を算出する方法が認められている。そのため、「有形固定資産」が移行日において9,164百万円、前連結会計年度において6,865百万円増加している。

減損損失の計上

日本基準では、固定資産が減損している可能性を示す兆候が存在する場合に、固定資産の帳簿価額と割引前将来キャッシュ・フローを比較した結果、帳簿価額が割引前将来キャッシュ・フローを上回った場合に限り、公正価値を上回る金額を固定資産の減損損失として認識していたが、IFRSでは固定資産が減損している可能性を示す兆候が存在する場合に、固定資産の帳簿価額が回収可能価額(使用価値又は処分費用控除後の公正価値のいずれか高い方の金額)を上回る金額を固定資産の減損損失として認識している。そのため、移行日において1,518百万円の減損損失を認識している。減損損失の内訳は土地に関するもので、収益見込み低下等により減損損失を認識している。使用価値は、経営者により承認された事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引いて計算している。割引率は、資金生成単位の税引前の加重平均資本コストを基礎に算定している(4.0%)。減損損失は国内セグメントに含まれている。

減損損失の戻入れ

日本基準では、減損損失の戻入れは認められていないが、IFRSでは各報告期間の期末日において、過去に認識した減損損失がもはや存在しないか、または減少している可能性を示す兆候があるか否かを判定し、このような兆候が存在する場合は、資産の回収可能価額の見積りを行う。見積もられた回収可能価額が資産の帳簿価額を超える場合は、減損損失を戻入れする。戻入れ後の帳簿価額は、過去において当該資産について認識した減損損失がなかったとした場合の帳簿価額(減価償却累計額控除後)を超えない範囲で認識している。そのため、移行日において619百万円の減損損失の戻入れを認識している。減損損失の戻入れの内訳は土地及び建物に関するもので、収益見込みの回復等により減損損失の戻入れを認識している。使用価値は、経営者により承認された事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引いて計算している。割引率は、資金生成単位の税引前の加重平均資本コストを基礎に算定している(4.0%)。減損損失の戻入れは国内セグメントに含まれている。

#### D のれん

(認識・測定の差異)

日本基準では、特定の期間にわたりのれんを償却していたが、IFRSでは償却を行わない等により「のれん」が前連結会計年度において657百万円増加している。

#### E 無形資産

(表示科目の変更差異)

日本基準では、「顧客関連資産」及び「その他」を独立掲記していたが、IFRSでは「無形資産」に含めて表示している。

#### F 繰延税金資産

(表示科目の変更差異)

日本基準では、繰延税金資産を流動資産及び固定資産に区分表示していたが、IFRSでは流動資産に表示することは認められていないため、全て非流動資産へ組替えている。

(認識・測定の差異)

他のIFRSへの差異調整に伴い一時差異が発生したこと等により繰延税金資産を認識している。

#### G その他の金融資産

(表示科目の変更差異)

日本基準では、差入保証金等を投資その他の資産の「その他」に含めて表示していたが、IFRSでは、非流動資産の「その他の金融資産」に含めて表示している。

(認識・測定の差異)

日本基準では、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は取得原価で計上していたが、IFRSでは活発な市場の有無に関わらず公正価値で計上していることにより、非流動資産の「その他の金融資産」が移行日において2,176百万円、前連結会計年度において2,270百万円増加している。

#### H 償還期長期債務

(表示科目の変更差異)

日本基準では、「1年内返済予定の長期借入金」、「社債」、「リース債務」を独立掲記していたが、IFRSでは「償還期長期債務」に含めて表示している。

#### I その他の流動負債

(認識・測定の差異)

日本基準では、会計処理が求められていなかった未消化の有給休暇をIFRSでは負債として認識している。そのため、「その他の流動負債」が移行日において1,265百万円、前連結会計年度において1,269百万円増加している。



J 長期債務

(表示科目の変更差異)

日本基準では、「長期借入金」、「リース債務」を独立掲記していたが、IFRSでは「長期債務」に含めて表示している。

K 退職給付に係る負債

(認識・測定の差異)

日本基準では、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務年数にわたり定額法により費用処理していたが、IFRSでは数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益で認識している。また、日本基準では、退職給付債務の期間配分は期間定額基準を採用していたが、IFRSでは給付算定式方式を採用している。そのため、「退職給付に係る負債」が移行日において12,039百万円増加している。

上記の基準差異の主な調整として、日本基準における移行日のその他の包括利益累計額を全額利益剰余金に振替えている。

L 資本剰余金

(認識・測定の差異)

過去の株式発行費の処理

日本基準では、株式発行費は費用計上していたが、IFRSでは資本から控除することが求められている。そのため、「資本剰余金」が移行日において424百万円減少している。

支配の喪失を伴わない子会社に対する親会社持分の変動

IFRS適用に伴い、支配の喪失を伴わない子会社に対する当社グループの持分の変動を資本取引として認識している。そのため、「資本剰余金」が前連結会計年度において272百万円減少している。

M 利益剰余金

(認識・測定の差異)

IFRSでは、移行日現在の在外営業活動体の換算差額の累計額をゼロとみなすことを選択することができる。

そのため、移行日現在の「その他の包括利益累計額」のうち、在外営業活動体の換算差額8百万円を全額「利益剰余金」に振り替えている。

その他、IFRS適用に伴う調整による影響額は次のとおりである。マイナス表記は損失となる。

(単位：百万円)

	移行日 (2013年4月1日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)
固定資産の圧縮記帳戻入れ	6,458	4,419
従業員給付	6,880	3,653
のれん非償却	-	1,835
固定資産の減損	1,232	1,017
その他	688	190
合計	966	1,394

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)の当期純利益に対する調整

(単位:百万円)

(日本基準)表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定 の差異	IFRS	注記	(IFRS)表示科目
売上高	624,504	-	962	625,466	a	売上収益
売上原価	563,046	-	682	563,728	b	売上原価
売上総利益	61,458	-	280	61,738		売上総利益
販売費及び一般管理費	40,466	763	1,527	38,176	b	販売費及び一般管理費
		1,393	600	793	c	その他の収益
		6,558	2,207	8,765	d	その他の費用
営業利益	20,992	4,402	1,000	15,590		営業利益
営業外収益	1,030	1,030	-	-		
営業外費用	2,061	2,061	-	-		
特別利益	914	914	-	-		
特別損失	5,386	5,386	-	-		
		286	227	513	e	金融収益
		1,607	53	1,660	f	金融費用
		220	55	275	g	持分法による投資利益
税金等調整前当期純利益	15,489	-	771	14,718		税引前当期利益
法人税等合計	9,657	-	650	9,007		法人所得税費用
少数株主損益調整前当期純利益	5,832	-	121	5,711		当期利益
						当期利益の帰属
当期純利益	5,433	-	95	5,338		親会社株主持分
少数株主利益	399	-	26	373		非支配持分

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)のその他の包括利益に対する調整

(単位:百万円)

(日本基準)表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定 の差異	IFRS	注記	(IFRS)表示科目
少数株主損益調整前当期純利益	5,832	-	121	5,711		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
						純損益に組み替えられない項目
その他有価証券評価差額金	15	-	54	69	h	その他の包括利益を通じて 測定する金融資産の公正価値の 純変動額
退職給付に係る調整額	559	-	486	73	i	確定給付制度の再測定
				142		純損益に組み替えられない 項目合計
						純損益に組み替えられる 可能性がある項目
為替換算調整勘定	2,979	-	245	3,224	j	在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益	19	-	15	34	k	キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額
持分法適用会社に対する持分相当額	139	-	1	138		持分法のその他の包括利益
				3,396		純損益に組み替えられる 可能性がある項目合計
その他の包括利益合計	3,711	-	173	3,538		その他の包括利益合計
包括利益	9,543	-	294	9,249		当期包括利益
(内訳)						当期包括利益の帰属
親会社株主に係る包括利益	8,408	-	201	8,207		親会社株主持分
少数株主に係る包括利益	1,135	-	93	1,042		非支配持分

当期純利益及びその他の包括利益に対する調整に関する注記

a 売上収益

(認識・測定の違い)

割賦取引・リース取引の収益認識

日本基準では、割賦販売については割賦代金の入金時、リース取引についてはリース料受領時に収益認識を行っていたが、IFRSでは割賦取引及びリース取引について、契約対価の名目額に利息相当部分が含まれている場合には、当該利息部分は時の経過に応じて金融収益を認識するよう規定している。そのため、「売上収益」は965百万円増加し、「金融収益」は247百万円増加している。

その他、重量機工事業、ソフトウェアの開発・販売事業及びフォワーディング事業の収益認識においても売上収益は増減している。

b 売上原価、販売費及び一般管理費

(認識・測定の違い)

のれんの非償却

日本基準では、効果の及ぶ期間にわたってのれんを償却していたが、IFRSではのれんの償却を行わないため、「販売費及び一般管理費」が1,835百万円減少している。

退職給付に係る費用

日本基準では、発生した数理計算上の差異及び過去勤務費用を一定の期間で償却していた。IFRSでは発生した数理計算上の差異はその他の包括利益として認識し、過去勤務費用は発生時に純損益として認識することが求められている。そのため、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」合計が711百万円減少している。

c その他の収益

(表示科目の変更差異)

日本基準では、営業外収益として計上していた「その他」及び特別利益として計上していた「固定資産売却益」等は、IFRSでは「その他の収益」に含めて表示している。

(認識・測定の違い)

日本基準で計上した「固定資産売却益」の中に政府補助金以外の補助金の受領による圧縮記帳を行った固定資産の売却が含まれており、IFRSでは当該固定資産について帳簿価額の調整が行われているため、「固定資産売却益」が579百万円減少している。

d その他の費用

(表示科目の変更差異)

日本基準では、営業外費用として計上していた「その他」及び特別損失として計上していた「固定資産売却損」、「固定資産除却損」及び「事業構造改革費用」等は、IFRSでは「その他の費用」に含めて表示している。

(認識・測定の違い)

日本基準で計上した「固定資産売却益」の中に政府補助金以外の補助金の受領による圧縮記帳を行った固定資産の売却が含まれており、IFRSでは当該固定資産について帳簿価額の調整が行われているため、「固定資産売却損」が2,115百万円増加している。

e 金融収益

(表示科目の変更差異)

日本基準では、「受取利息」及び「受取配当金」を営業外収益として表示していたが、IFRSでは「金融収益」に含めて表示している。

また、日本基準では営業外収益及び特別利益の「その他」として表示していた収益のうち財務関連項目をIFRSでは「金融収益」に含めて表示している。

f 金融費用

(表示科目の変更差異)

日本基準では、「支払利息」を営業外費用として表示していたが、IFRSでは「金融費用」に含めて表示している。

また、日本基準では営業外費用及び特別損失の「その他」として表示していた費用のうち財務関連項目をIFRSでは「金融費用」に含めて表示している。

g 持分法による投資利益

(表示科目の変更差異)

日本基準では、「持分法による投資利益」を営業外収益として表示していたが、IFRSでは「持分法による投資利益」として独立掲記している。

(認識・測定の差異)

日本基準では、持分法投資に関するのれん相当に係る償却費は「持分法による投資利益」に含めていたが、IFRSではのれん相当額は非償却となるため、「持分法による投資利益」は40百万円増加している。

h その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動額

(認識・測定の差異)

日本基準では、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券は取得原価で計上しているが、IFRSでは活発な市場の有無に関わらず公正価値で計上している。

i 確定給付制度の再測定

(認識・測定の差異)

日本基準では、数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務年数にわたり定額法により翌連結会計年度から償却していたが、IFRSでは発生時に「確定給付制度の再測定」としてその他の包括利益に計上している。

j 在外営業活動体の換算差額

(認識・測定の差異)

日本基準では、債務超過となっている会社の少数株主持分負担は親会社で負担しているが、IFRSでは非支配持分相当額は非支配持分で負担する。そのため、「在外営業活動体の換算差額」が増加している。

k キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額

(認識・測定の差異)

日本基準では、金利スワップ契約を締結しているが、日本基準に定める一定の要件を満たすため、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産又は負債に係る利息に加減して処理している。

IFRSでは、この会計処理(特例処理)が認められていないため、金利スワップについて公正価値で評価している。そのため、「キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動額」が増加している。

前連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)のキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に基づく連結キャッシュ・フロー計算書とIFRSに基づく連結キャッシュ・フロー計算書に重要な相違点はない。

(2) 【その他】

1. 連結会計年度終了後の状況

該当事項はない。

2. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	161,146	329,279	504,596	677,108
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円)	3,601	7,506	14,077	19,597
四半期(当期) 純利益金額 (百万円)	988	2,860	6,678	10,932
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	8.86	25.64	59.87	98.00

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	8.86	16.78	34.23	38.14

(注) 1 当連結会計年度における四半期情報については、日本基準に基づいている。

2 当連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)及び第4四半期連結会計期間(自 2015年1月1日 至 2015年3月31日)については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けていない。

3. 重要な訴訟事件等

該当事項はない。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	661	94
受取手形	1,671	2,061
売掛金	1 39,424	1 40,461
商品及び製品	30	39
原材料及び貯蔵品	199	173
繰延税金資産	1,178	1,044
預け金	1 13,033	1 10,946
短期貸付金	1 9,339	1 7,946
その他	1 2,732	1 3,103
貸倒引当金	13	1
流動資産合計	68,258	65,870
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 37,227	2 34,966
構築物（純額）	1,308	1,300
機械及び装置（純額）	917	3,336
車両運搬具（純額）	19	2 13
工具、器具及び備品（純額）	2 1,032	896
土地	31,755	2 31,756
リース資産（純額）	9,450	2 18,994
建設仮勘定	2,131	100
有形固定資産合計	83,843	91,364
無形固定資産		
ソフトウェア	3,141	3,082
その他	530	466
無形固定資産合計	3,671	3,549

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,149	2,445
関係会社株式	97,764	103,469
関係会社出資金	3,692	3,692
従業員に対する長期貸付金	17	11
関係会社長期貸付金	3,771	4,225
長期前払費用	492	525
前払年金費用	784	952
繰延税金資産	2,347	2,044
差入保証金	1 6,586	1 7,000
その他	270	270
貸倒引当金	55	55
投資その他の資産合計	117,822	124,583
固定資産合計	205,337	219,498
資産合計	273,595	285,368



(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1 16,534	1 16,804
1年内返済予定の関係会社長期借入金	10,000	20,000
リース債務	1 1,752	1 2,398
未払金	1 12,936	1 8,745
未払費用	4,279	4,452
未払法人税等	246	-
前受金	1 406	1 936
預り金	1 37,213	1 43,519
従業員預り金	648	604
その他	166	142
<b>流動負債合計</b>	<b>84,184</b>	<b>97,604</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	20,000	20,000
関係会社長期借入金	30,000	20,000
リース債務	1 8,117	1 16,948
退職給付引当金	11,635	11,489
役員退職慰労引当金	63	48
資産除去債務	566	763
その他	509	497
<b>固定負債合計</b>	<b>70,892</b>	<b>69,748</b>
<b>負債合計</b>	<b>155,076</b>	<b>167,352</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	16,802	16,802
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	13,424	13,424
その他資本剰余金	2	2
<b>資本剰余金合計</b>	<b>13,427</b>	<b>13,427</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	4,200	4,200
<b>その他利益剰余金</b>		
損害賠償積立金	350	350
固定資産圧縮積立金	7,022	7,318
別途積立金	74,704	69,004
繰越利益剰余金	2,082	6,750
<b>利益剰余金合計</b>	<b>88,359</b>	<b>87,623</b>
自己株式	178	178
<b>株主資本合計</b>	<b>118,411</b>	<b>117,674</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	136	341
繰延ヘッジ損益	29	-
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>107</b>	<b>341</b>
<b>純資産合計</b>	<b>118,518</b>	<b>118,015</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>273,595</b>	<b>285,368</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月 31日)	当事業年度 (自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月 31日)
売上高	1 215,829	1 218,795
売上原価	1 199,091	1 204,056
売上総利益	16,737	14,738
販売費及び一般管理費	1, 2 13,459	1, 2, 4 14,031
営業利益	3,277	707
営業外収益		
受取利息	1 131	1 107
受取配当金	1 3,067	1 3,161
為替差益	65	200
その他	62	57
営業外収益合計	3,326	3,527
営業外費用		
支払利息	1 415	1 707
減価償却費	24	25
その他	84	61
営業外費用合計	524	794
経常利益	6,079	3,440
特別利益		
固定資産売却益	1 717	1 44
補助金収入	-	39
受取補償金	47	37
投資有価証券売却益	8	-
その他	0	0
特別利益合計	774	121
特別損失		
固定資産売却損	1 0	1 3
固定資産除却損	84	159
事業構造改革費用	3 293	3 820
関係会社株式評価損	2,248	-
関係会社出資金評価損	1,961	-
その他	1	41
特別損失合計	4,589	1,024
税引前当期純利益	2,263	2,537
法人税、住民税及び事業税	1,620	70
法人税等調整額	541	332
法人税等合計	2,161	262
当期純利益	101	2,275

【売上原価明細書】

1 国内物流事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)		当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 人件費		13,983	7.3	13,789	7.0
2 経費					
燃料油脂費		123		112	
修繕保守費		910		949	
減価償却費		5,057		5,799	
租税公課		1,126		999	
賃借料		15,511		17,919	
外注費		141,350		143,936	
材料費		4,880		4,322	
その他		8,569		9,627	
経費計		177,529	92.7	183,666	93.0
売上原価計		191,512	100.0	197,456	100.0

2 国際物流事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)		当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 人件費		720	13.3	762	17.3
2 経費					
燃料油脂費		-		-	
修繕保守費		6		9	
減価償却費		120		124	
租税公課		15		16	
賃借料		143		169	
外注費		3,414		2,899	
材料費		27		-	
その他		971		425	
経費計		4,700	86.7	3,645	82.7
売上原価計		5,421	100.0	4,407	100.0

3 その他の事業

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)		当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 人件費		288	13.4	224	10.2
2 経費					
燃料油脂費		11		11	
修繕保守費		43		40	
減価償却費		299		316	
租税公課		54		50	
賃借料		258		247	
外注費		203		267	
材料費		-		0	
その他		999		1,035	
経費計		1,869	86.6	1,968	89.8
売上原価計		2,158	100.0	2,192	100.0

4 売上原価合計

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)		当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 人件費		14,992	7.5	14,775	7.2
2 経費					
燃料油脂費		135		123	
修繕保守費		960		998	
減価償却費		5,477		6,241	
租税公課		1,196		1,066	
賃借料		15,913		18,336	
外注費		144,967		147,103	
材料費		4,907		4,322	
その他		10,540		11,088	
経費計		184,099	92.5	189,280	92.8
売上原価計		199,091	100.0	204,056	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2013年 4月 1日 至 2014年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	16,802	13,424	2	13,427
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映し た当期首残高	16,802	13,424	2	13,427
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の 積立				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	0	0
当期末残高	16,802	13,424	2	13,427

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		損害賠償 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	4,200	350	6,700	73,204	8,718	93,173	177	123,226
会計方針の変更による 累積的影響額					2,126	2,126		2,126
会計方針の変更を反映し た当期首残高	4,200	350	6,700	73,204	6,591	91,046	177	121,099
当期変動額								
剰余金の配当					2,788	2,788		2,788
当期純利益					101	101		101
固定資産圧縮積立金の 積立			727		727	-		
固定資産圧縮積立金の 取崩			405		405	-		
別途積立金の積立				1,500	1,500	-		
自己株式の取得							0	0
自己株式の処分							0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	322	1,500	4,509	2,687	0	2,687
当期末残高	4,200	350	7,022	74,704	2,082	88,359	178	118,411

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	131	49	82	123,308
会計方針の変更による 累積的影響額				2,126
会計方針の変更を反映し た当期首残高	131	49	82	121,181
当期変動額				
剰余金の配当				2,788
当期純利益				101
固定資産圧縮積立金の 積立				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	5	19	24	24
当期変動額合計	5	19	24	2,662
当期末残高	136	29	107	118,518

当事業年度(自 2014年 4月 1日 至 2015年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	16,802	13,424	2	13,427
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の 積立				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
別途積立金の取崩				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	0	0
当期末残高	16,802	13,424	2	13,427

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
損害賠償 積立金		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	4,200	350	7,022	74,704	2,082	88,359	178	118,411
当期変動額								
剰余金の配当					3,011	3,011		3,011
当期純利益					2,275	2,275		2,275
固定資産圧縮積立金の 積立			361		361	-		
固定資産圧縮積立金の 取崩			66		66	-		
別途積立金の取崩				5,700	5,700	-		
自己株式の取得							0	0
自己株式の処分							0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	295	5,700	4,668	736	0	736
当期末残高	4,200	350	7,318	69,004	6,750	87,623	178	117,674

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	136	29	107	118,518
当期変動額				
剰余金の配当				3,011
当期純利益				2,275
固定資産圧縮積立金の 積立				
固定資産圧縮積立金の 取崩				
別途積立金の取崩				
自己株式の取得				0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	204	29	233	233
当期変動額合計	204	29	233	502
当期末残高	341	-	341	118,015



【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

...償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

...移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ

...時価法

(3) たな卸資産

...移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

...定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

...定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

.....期末債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### (2) 退職給付引当金

.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

##### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

##### 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間(12～18年)による定額法により、翌事業年度から費用処理している。なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を控除した額を超過するため、前払年金費用として、投資その他の資産に計上している。

#### (3) 役員退職慰労引当金

.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上している。なお、2008年1月17日開催の報酬委員会において、役員退職慰労金の廃止を決定し、廃止に伴う打ち切り日(2008年3月31日)までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の役員退職慰労金規則に基づいて、当事業年度末における支給見込額を計上している。

### 4 重要なヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

### 5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっている。

#### (2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が2014年4月1日以後開始する事業年度の期首から適用できることになったことに伴い、当事業年度からこれらの会計基準等を適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更している。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更している。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用している。

これによる財務諸表に与える影響はない。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりである。

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
短期金銭債権	27,389百万円	22,607百万円
長期金銭債権	2,505百万円	2,505百万円
短期金銭債務	52,616百万円	58,772百万円
長期金銭債務	60百万円	67百万円

2 圧縮記帳に関する表示

各事業年度において国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
圧縮記帳額	10百万円	39百万円
(うち、建物)	10百万円	13百万円
(うち、車両運搬具)	-	0百万円
(うち、工具、器具及び備品)	0百万円	-
(うち、土地)	-	7百万円
(うち、リース資産)	-	17百万円

3 偶発債務

下記の会社の借入金に対して、次のとおり債務保証を行っている。

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
Flyjac Logistics Pvt. Ltd.	32百万円	25百万円
J.P. Holding Company, Inc.	399百万円	331百万円
Eternity Grand Logistics Public Company Limited	40百万円	35百万円
計	472百万円	392百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
営業取引(売上高)	18,990百万円	14,349百万円
営業取引(営業費用)	131,649百万円	133,133百万円
営業取引以外の取引	1,448百万円	1,207百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要なものは、次のとおりである。

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
人件費	7,422百万円	7,040百万円
減価償却費	780百万円	814百万円
賃借料	991百万円	1,023百万円
広告宣伝費	79百万円	95百万円
旅費及び交通費	707百万円	612百万円
業務委託費	1,057百万円	1,203百万円
おおよその割合		
販売費	43%	40%
一般管理費	57%	60%

3 事業構造改革費用

事業構造改革費用は、主に特別退職金である。

4 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	当事業年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)
	-	382百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
子会社株式	97,739百万円	103,444百万円
関連会社株式	25百万円	25百万円
合計	97,764百万円	103,469百万円

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払賞与	815百万円	724百万円
退職給付引当金	3,873百万円	3,452百万円
役員退職慰労引当金	22百万円	15百万円
減価償却費	1,966百万円	1,804百万円
賃貸用資産減損損失	172百万円	150百万円
関係会社株式評価損	1,589百万円	1,442百万円
関係会社出資金評価損	712百万円	646百万円
資産除去債務	202百万円	247百万円
その他	1,132百万円	1,025百万円
繰延税金資産小計	10,487百万円	9,509百万円
評価性引当額	2,835百万円	2,571百万円
繰延税金資産合計	7,652百万円	6,938百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	3,899百万円	3,508百万円
資産除去債務に対応する 除去費用	129百万円	169百万円
その他有価証券評価差額金	97百万円	171百万円
繰延税金負債合計	4,125百万円	3,849百万円
(繰延税金資産の純額)	3,526百万円	3,088百万円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2014年3月31日)	当事業年度 (2015年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.5%	8.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	50.8%	43.7%
住民税均等割	4.0%	3.5%
評価性引当額の増減	70.2%	0.1%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	3.5%	10.3%
法人税等追徴税額	15.3%	-
その他	1.8%	3.8%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	95.5%	10.3%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が2015年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、2015年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が2015年4月1日から2016年3月31日までのものは33.1%、2016年4月1日以降のものについては32.4%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が245百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が262百万円、その他有価証券評価差額金が16百万円それぞれ増加している。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため記載していない。



(重要な後発事象)  
該当事項はない。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計 額(百万円)
有形 固定 資産	建物	37,227	737	34 [13]	2,964	34,966	52,375
	構築物	1,308	173	7	173	1,300	4,562
	機械及び装置	917	2,624	26	179	3,336	8,092
	車両運搬具	19	4	1 [0]	7	13	1,884
	工具、器具 及び備品	1,032	139	13	262	896	5,425
	土地	31,755	10	10 [7]	-	31,756	-
	リース資産	9,450	11,777	44 [17]	2,189	18,994	5,347
	建設仮勘定	2,131	824	2,856	-	100	-
	計	83,843	16,294	2,996 [39]	5,776	91,364	77,687
無形 固定 資産	ソフトウェア	3,141	1,641	499	1,199	3,082	-
	その他	530	11	16	57	466	-
	計	3,671	1,652	516	1,257	3,549	-

(注) 1. 当期増加額の内訳は次のとおりである。

リース資産 ... 掛川物流センター(静岡県掛川市) 6,353百万円

2. [ ]内は内書きで、国庫補助金等により取得価額から控除している圧縮記帳額である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	68	-	12	56
役員退職慰労引当金	63	-	14	48

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階) 東京証券代行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行方。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 <a href="http://www.hitachi-hb.co.jp/">http://www.hitachi-hb.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 株主割当てによる募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 定款に定める権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業会計年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第55期 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

2014年6月24日 関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第55期 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

2014年6月24日 関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第56期第1四半期 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)

2014年8月14日 関東財務局長に提出

第56期第2四半期 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)

2014年11月14日 関東財務局長に提出

第56期第3四半期 (自 2014年10月1日 至 2014年12月31日)

2015年2月13日 関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権の行使結果)の規定に基づく臨時報告書

2014年6月25日 関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表者の異動)の規定に基づく臨時報告書

2015年2月27日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2015年6月23日

株式会社日立物流  
執行役社長 中谷 康夫 殿

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾 崎 隆 之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 中 卓 也

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立物流の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、及び連結財務諸表注記について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93号の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、株式会社日立物流及び連結子会社の2015年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日立物流の2015年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社日立物流が2015年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 X B R L データは監査の対象には含まれていない。



## 独立監査人の監査報告書

2015年6月23日

株式会社日立物流  
執行役社長 中谷 康夫 殿

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	尾 崎 隆 之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田 中 卓 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日立物流の2014年4月1日から2015年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日立物流の2015年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 X B R Lデータは監査の対象には含まれていない。